

長洲町人口ビジョン



長 洲 町

平成 27 年 10 月 30 日

～目 次～

	頁
1. これまでの人口の動き	1
1) 人口の推移	1
① 総人口の推移	1
② 大字別、行政区別人口の推移等	4
③ 年齢3区分別人口の推移	14
④ 男女別人口と合計特殊出生率の推移	18
2) 出生・死亡・転入・転出の推移	19
① 自然増減と社会増減	19
② 自然増減	22
③ 社会増減	25
3) 人口流動	32
① 町民の通勤・通学状況	32
② 町への通勤・通学	32
③ 人口流動の現状	33
④ 昼夜人口	35
⑤ 5年前の居住地	36
2. アンケート調査による町内就業者の意向	37
1) アンケート調査の概要	37
2) 今後約 10 年間の住み方・暮らし方	37
3) アンケート調査のまとめ	40
3. 人口分析から見てくるもの	41
4. 将来人口の推計	42
1) 総人口の比較	42
2) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度	43
3) 年齢階級別人口の推計	45
4) 本町における人口減少率及び人口減少段階	46
5. 基本的視点と人口の将来展望	47
1) 将来人口確保に向けての基本的視点	47
2) 人口の将来展望	49
① 総人口の長期的推計と将来展望	49
② 男女別年齢3区分別人口の長期的推計と将来展望	50
③ 男女別年齢階級別人口構成の長期的推計と将来展望	52

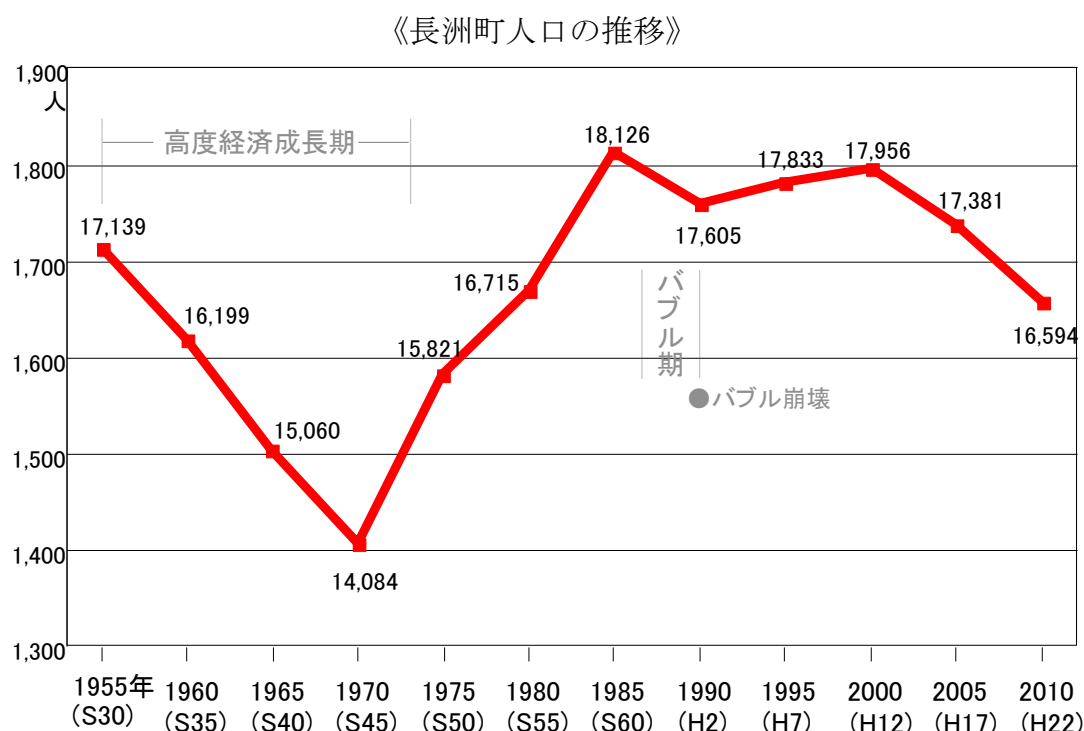
1. これまでの人口の動き

1) 人口の推移

①総人口の推移

現在の長洲町は、1957年（S32）10月1日、長洲町と腹栄村が新設合併し誕生したものです。国勢調査で町の人口推移をみると、合併当時は高度経済成長期の初期にあたり、地方から東京圏への流出が著しく、町でもその影響を受け、1960年（S35）から1970年（S45）まで年約210人ずつ減少しています。しかし1964年（S39年）、町は「新産業都市（産業の立地条件及び都市施設を整備することにより、その地方の開発発展の中核となるべき都市）」の指定を受け、海岸部を埋立て、長洲工業団地と名石浜工業団地を整備し、企業誘致に力を入れたことで、1970年（S45）を起点に人口は上昇に転じ、1980年（S55）には合併当時の人口を確保するまで回復しています。特に1972年（S47年）4月の日立造船（株）有明工場の進出は、町の人口増の大きな要因となっています。

その後、1985年（S60）18,126人まで増加したものの、1986年12月（S61）に始まったバブル景気によって、地方から東京圏に再び人口が流出するようになり、町の人口は1990年（H2）に500人強減少しています。以降は、再び増加に転じ、2000年（H12）まで増加傾向にありましたが、最近10年間は減少傾向が続き、2005年（H17）から2010年（H22）までの5年間をみると、年約160人ずつ減少しています。



資料：国勢調査

参考：1889年4月1日：長洲町、六栄村、腹赤村、清里村が発足。

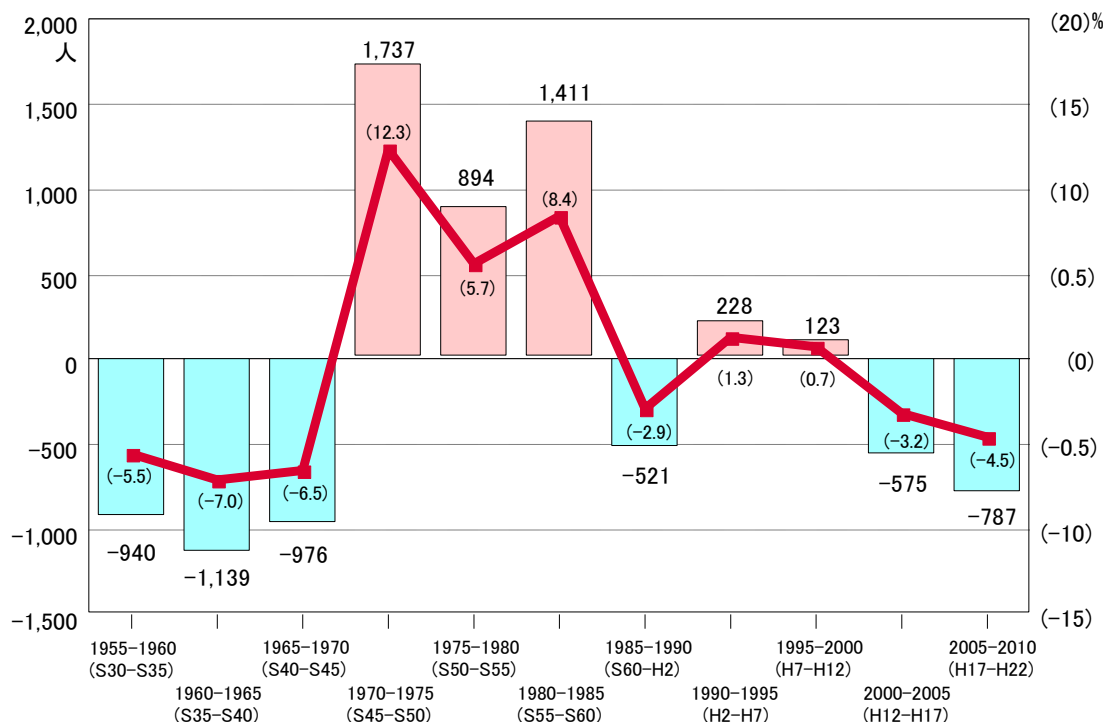
1955年（S30）7月20日：清里村を分割し、長洲町と荒尾市に編入。

1956年（S31）9月30日：六栄村と腹赤村が新設合併し、腹栄村が発足。

1957年（S32）10月1日：長洲町と腹栄村が新設合併し、新町制による長洲町が発足。

下図は1955年（S30）から2010年（H22）までの55年間の、総人口増減の推移をみたものです。合併当時5～7%台の減少率でしたが、1970年（S45）から1975年（S50）の5年間は12.3%という二桁の驚異的な増加率を示し、その後も15年間5～8%台をキープしています。平成に入り、増減率は一旦マイナスに転じましたが、その後10年間プラスに転じ、最近10年間では3～4%台の減少率となり、合併当時の状況に戻りつつあります。

《総人口増減の推移》



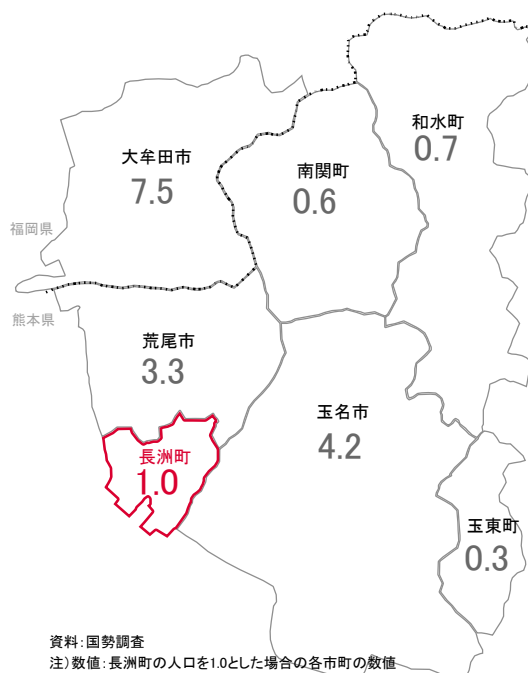
資料：国勢調査

注）（ ）内の数値は、5年間の伸び率を表している。

《周辺市町との人口比較（2010年）》

周辺市町村との人口を比率で比較したものが右図です。長洲町を『1.0』とすると、大牟田市が7.5で最も高く、次いで玉名市4.2、荒尾市3.3の順で、長洲町より人口規模が小さな町では、和水町0.7、南関町0.6、玉東町0.3となっています。

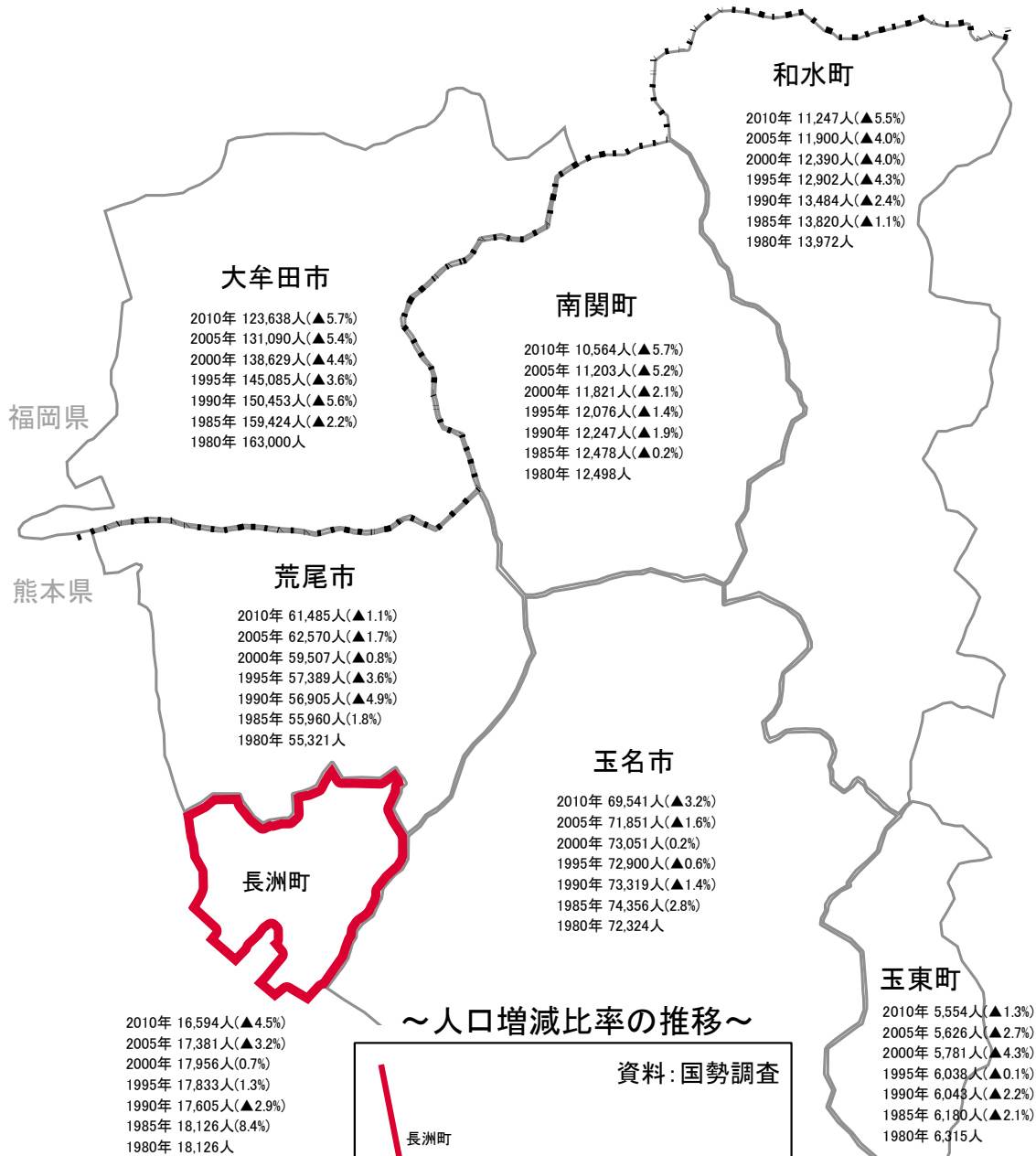
過去30年間の周辺市町の国勢調査の人口を示したものが次頁の図です。大牟田市、南関町、和水町、玉東町の1市2町は、30年間減少が続いているのがわかります。長洲町の最近の減少率は、隣接する玉名市、荒尾市の2市よりも高い結果となっています。



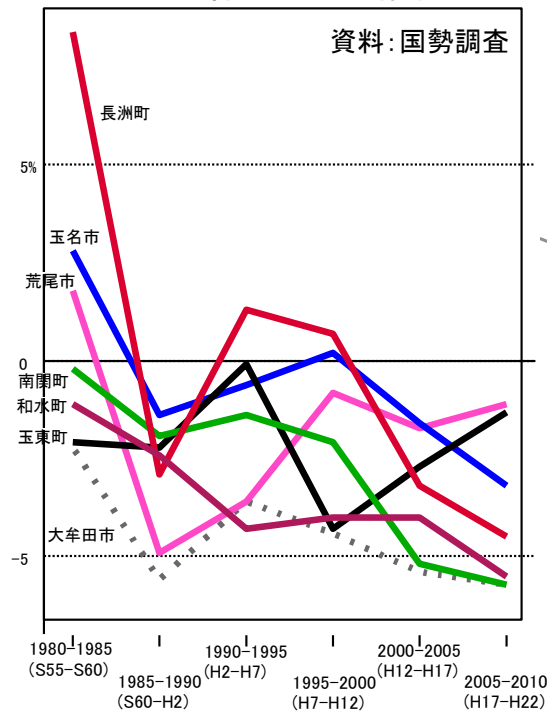
資料：国勢調査

注）数値：長洲町の人口を1.0とした場合の各市町の数値

《長洲町及びその周辺市町の人口の推移》

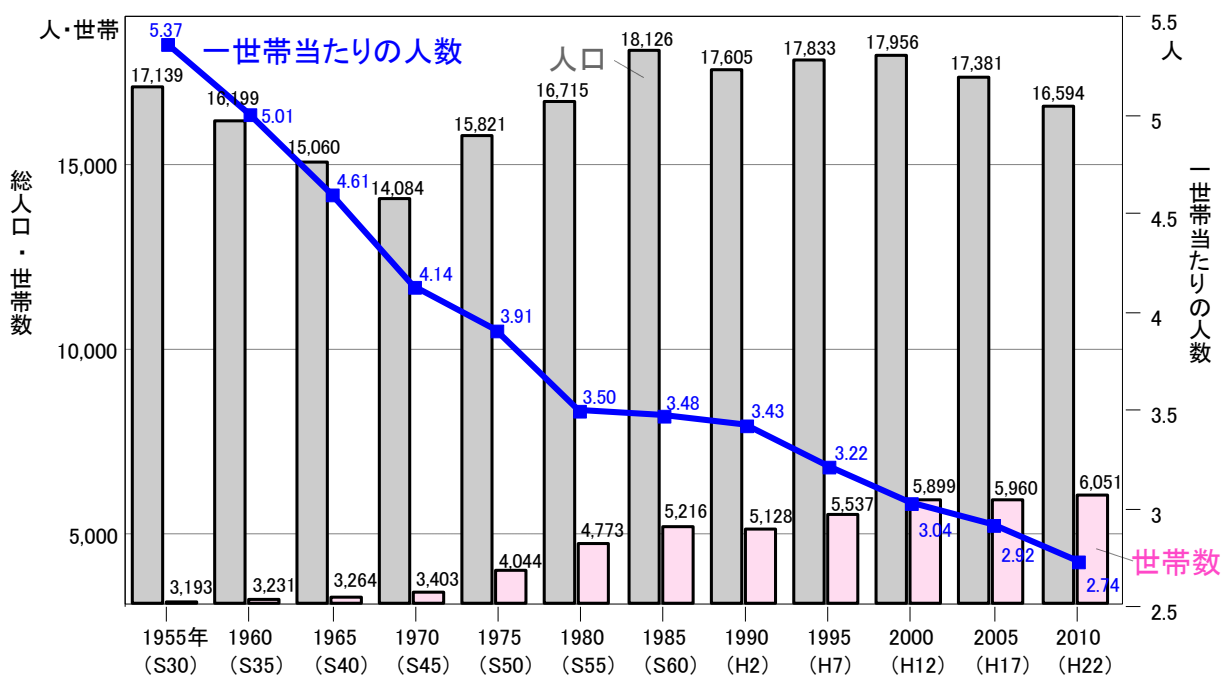


～人口増減比率の推移～



下図は、町の人口・世帯数・一世帯当たりの人数の推移を示したものです。人口は増減を繰り返してきましたが、世帯数は一貫して増加しているのが特徴です。55 年間で世帯数が減少したのは、バブル期が含まれる 1985 年（S60）～1990 年（H2）のみです。一世帯当たりの人数は、合併当時 5.37 人あったものが、現在では 2.74 人まで低下し、核家族化が進行しているのがわかります。

《長洲町人口・世帯数・一世帯当たりの人数の推移》



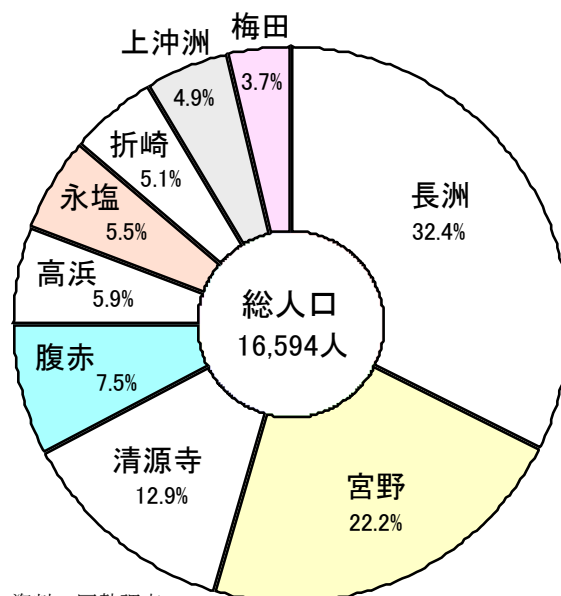
資料：国勢調査

②大字別、行政区別人口の推移等

ア) 大字別人口構成と推移

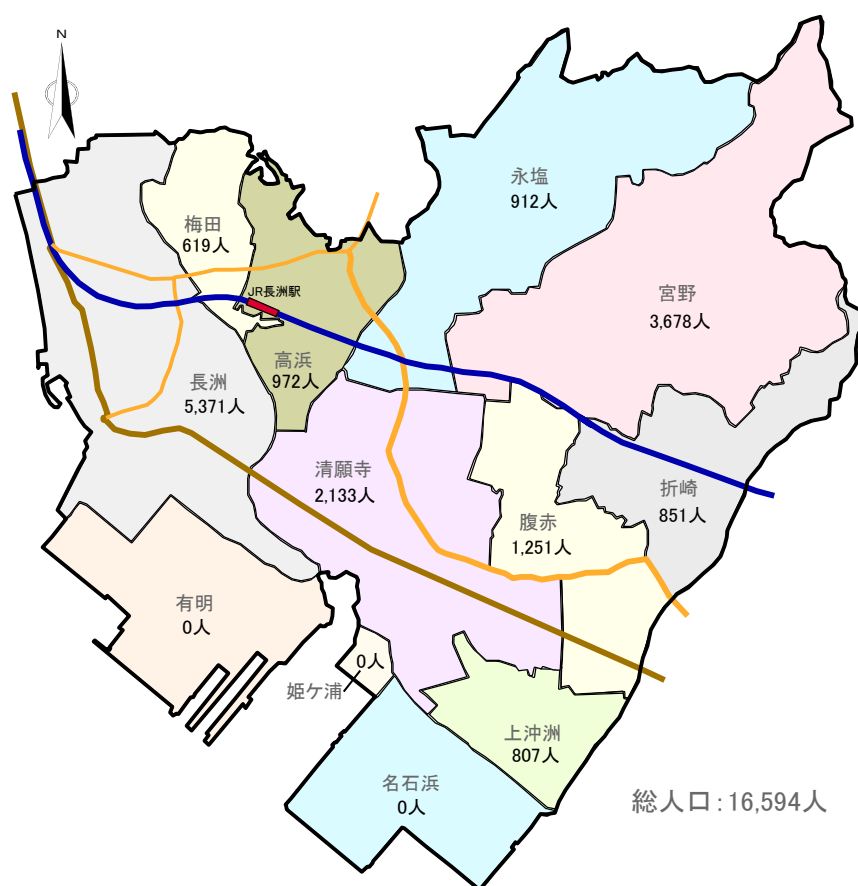
右図は、総人口を大字別にみたものです。最も人口が多い「長洲」は、町全体の約 1/3 を占め、これに「宮野」を加えると、両地区で半数を超えます。「梅田」は 3.7% で最も少なく、人口が多い「長洲」や「宮野」と比較すると、それぞれ 9 倍、6 倍の開きがあり、地区によって差がみられます。

《大字別人口構成（2010 年）》



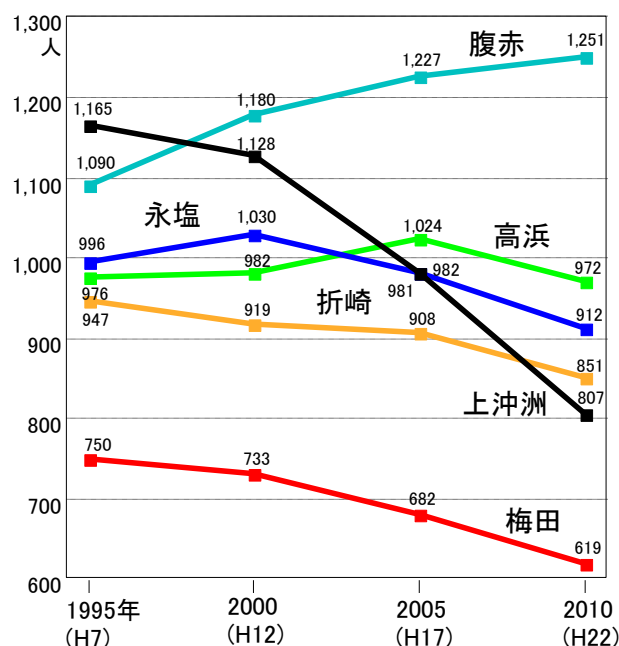
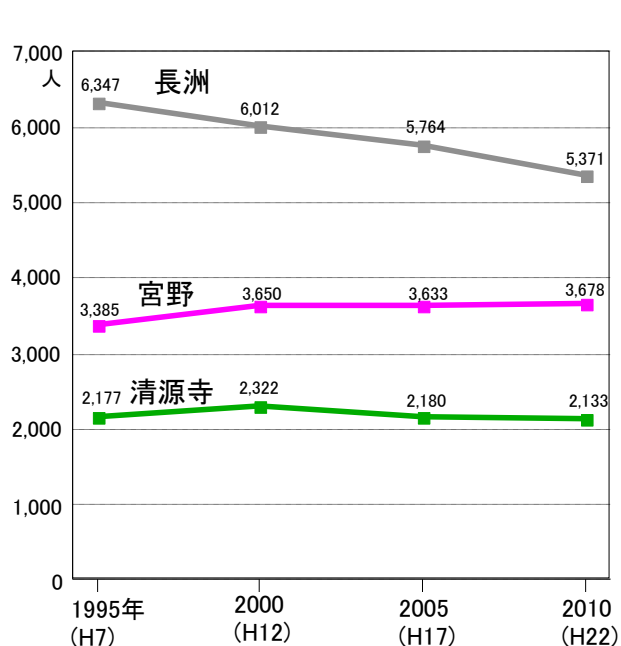
資料：国勢調査

《大字別人口（2010 年）》



下図は大字別人口の推移です。「腹赤」では人口が順調に増加し、「宮野」は微増傾向にあります。「清源寺」や「高浜」は微増微減を繰り返しながらも、ほぼ横ばい状態で、「永塩」は2000年（H12）に増えたものの、その後は減少傾向にあります。「長洲」「折崎」「梅田」「上沖洲」は一貫して減少傾向にあります。特に「長洲」や「上沖洲」の人口減少が著しいのが特徴的です。

《大字別人口の推移》



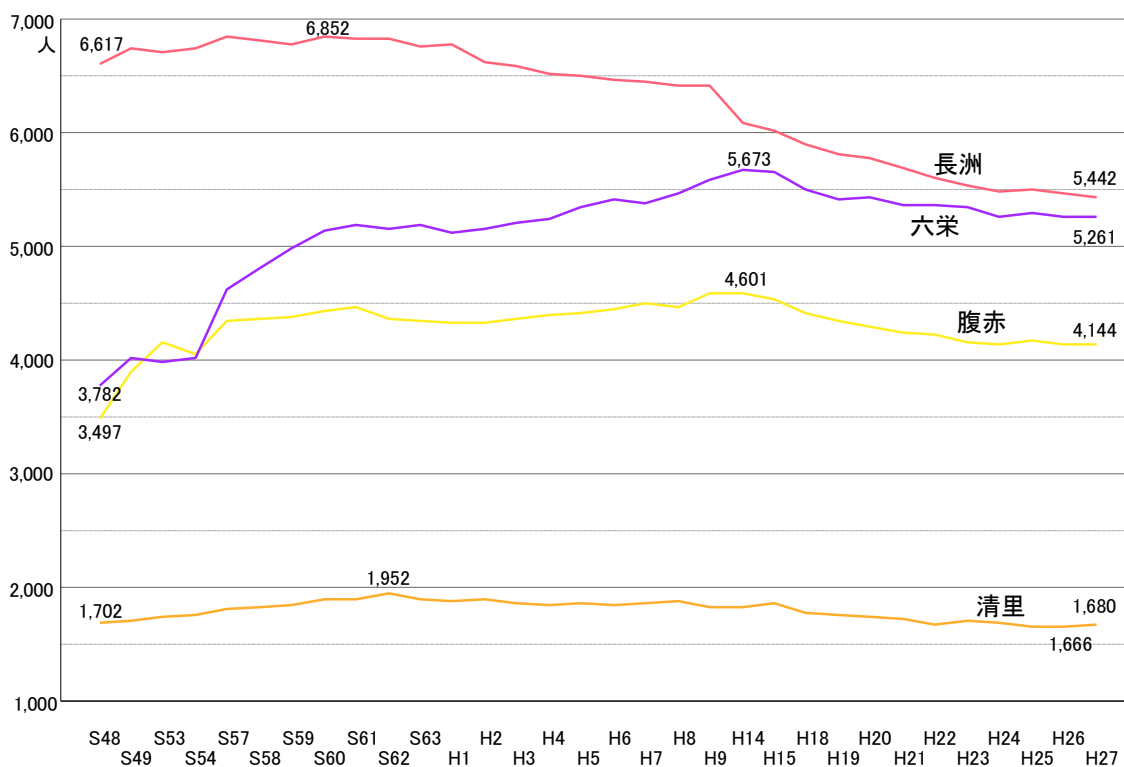
資料：国勢調査

イ)校区別人口の推移

下の図は腹赤、六栄、清里、長洲といった4小学校区別にS48からH27までの総人口の推移を示したものです（一部データ不明）。長いスパンでみれば、いずれの校区も減少傾向にありますが、ここ数年ぐらいいは概ね横ばい状態が続いています。

長洲校区は、S60の6,852人をピークに以降は減少を続け、現在はピーク時の8割程度に止まっており、空き屋が目立つのが特徴です。六栄校区と腹赤校区は、平成以降、約千人の差を保ちながら、同じような推移を示しています。両校区のピークはいずれもH14で、それぞれ5,673人、4,601人で、現在はピーク時の9割程度です。しかしS48当時に比べれば、両校区の人口は増えています。清里校区はS62以降、緩やかに減少を続け、最近数年は横ばい状態が続いています。ピーク時に比べ、現在は86%程度に止まっています。

《小学校別総人口の推移》

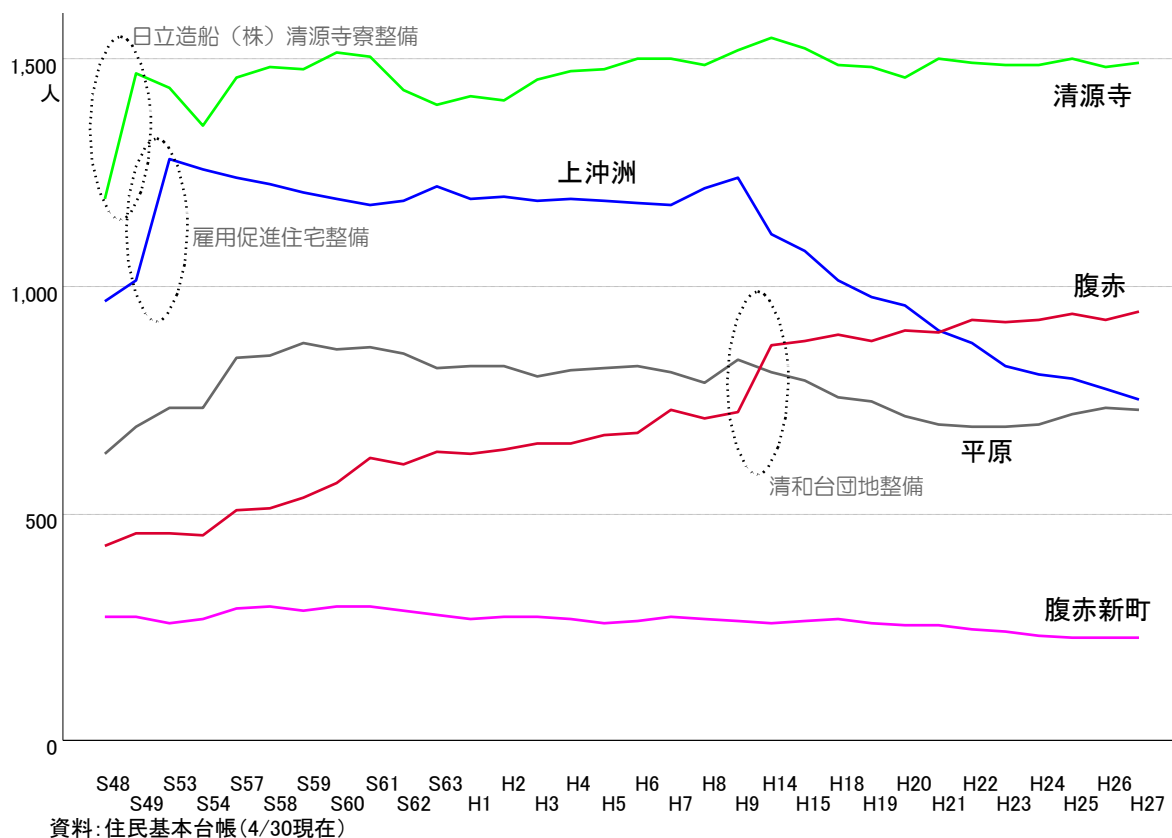


資料：住民基本台帳(4/30現在)。 注：S50～S52、S55、S56、H10～H13、H16、H17データは不明。以下同様。

ウ)行政区別人口の推移

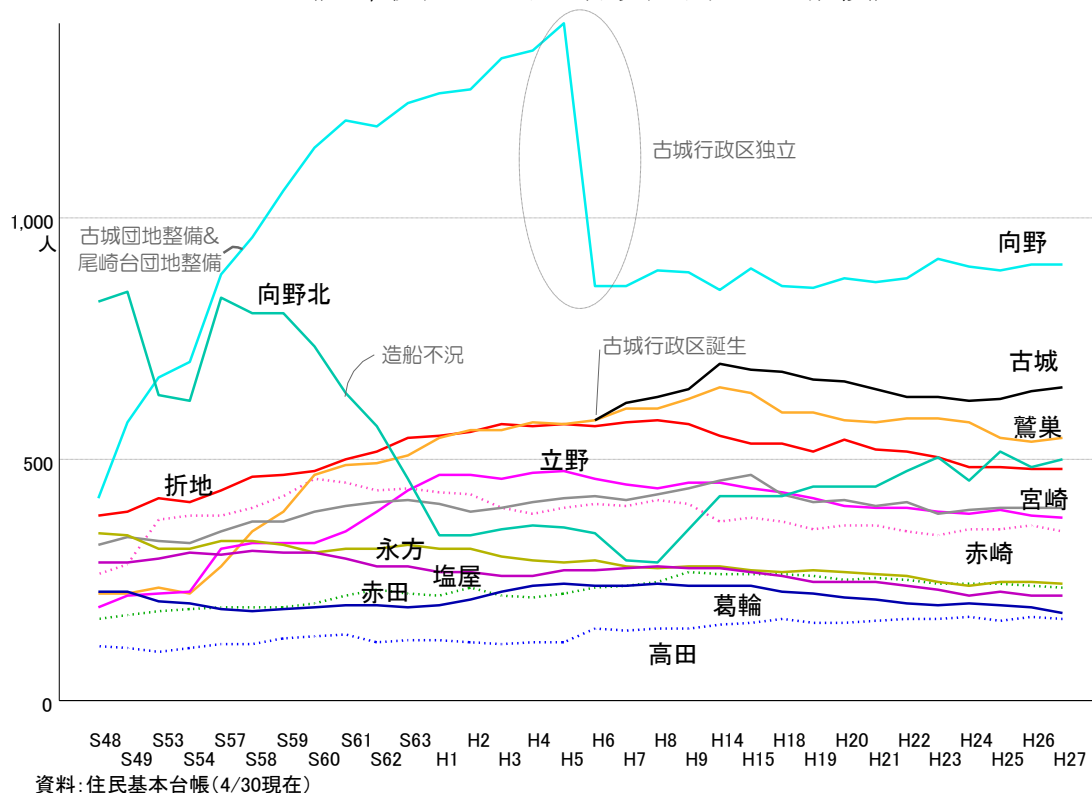
次図は、腹赤校区を構成する4行政区の人口推移を示したものです。「腹赤」が順調に人口を伸ばしていますが、「清源寺」「腹赤新町」「平原」は概ね横ばい状態で、「上沖洲」は平成9年以降、大幅に減少しています。「清源寺」ではS48からS49にかけて人口が急増していますが、これは日立造船(株)清源寺寮(独身寮)が整備され、多数の男性独身者が入居したためです。「清源寺」における男性比率はS48年からS49年にかけて、53.4%から61.2%に上昇しています。「上沖洲」でもS49からS53の間に人口が急増していますが、これはS51年2月に雇用促進住宅が80戸整備されたためです。しかし平成10年代半ばから入居停止となり、その後は減少傾向が続いています。「腹赤」のH9～H14頃にかけての人口増は、清和台団地が整備されたためです。

《腹赤校区における行政区別人口の推移》



下図は、六栄校区を構成する 13 行政区の人口推移を示したものです。どの地区も最近、人口は落ち着いています。が、「向野」や「向野北」では、過去において大きな変化がみられています。

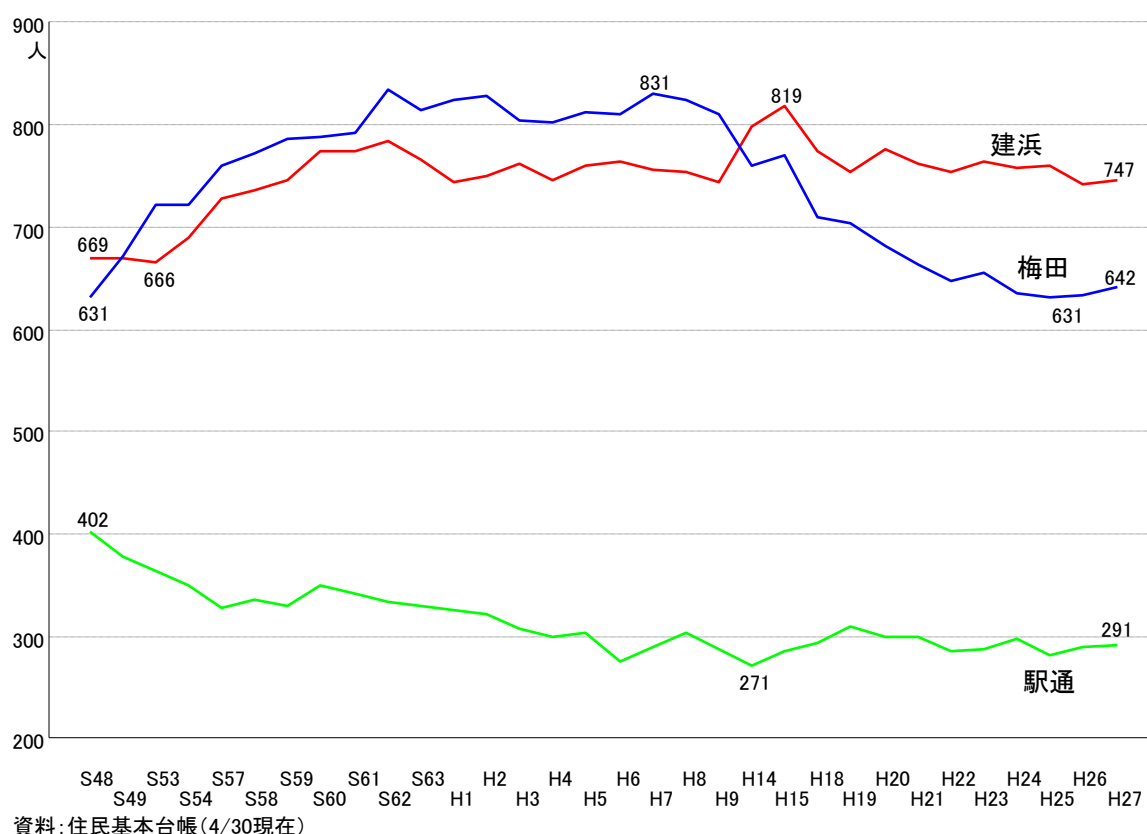
《六栄校区における行政区別人口の推移》



この校区で最も人口が多い「向野」では、S48 に尾崎台団地が、S51 に古城団地がそれぞれ整備されたことで徐々に住宅が建ち始め、人口が急増しています。H5 から H6 にかけて「向野」から古城団地がある「古城」が行政区として独立したため、人口は減少しています。「向野北」は S47 に整備された日立造船（株）宮野社宅からなる行政区です。「向野北」では、S50 年代後半からの造船不況のため、宮野社宅の人口が減少し、H1 までその傾向が続いているのがわかります。社宅である故に、居住人口は経済の影響を受けやすく、他の行政区よりも変化が大きいのが特徴です。

下図は、清里校区を構成する 3 つの行政区の人口推移を示したものです。S49 に「梅田」が「建浜」を上回り、その後しばらく「梅田」の人口が多かったが、H14 に「建浜」が清里小学校東側の住宅開発等で人口が増えて再び「梅田」を逆転し、現在は「建浜」747 人と「梅田」642 人の差は約百人程度開いています。「駅通」の人口は S48 から H4 まで減少傾向を示し、その後は小さな増減を繰り返すなど、ほぼ横ばい状態が続き、現在は 291 人に止まっています。

《清里校区における行政区別人口の推移》



次図は、長洲校区を構成する 16 行政区の人口推移を示したものです。本校区の中で人口が順調に伸びているのは、「東荒神」です。役場が S53 に「東荒神」に移転し、その後その周辺に公共施設が集中し、都市計画道長洲駅・海岸線が整備され、利便性が飛躍的に向上したことが要因と考えられます。「下東」も H20 までは順調に人口が伸びていましたが、それ以降は伸び悩み、横ばい状態が続いています。

「新山」では、S47～S49 にかけて町営住宅新山団地（6 棟 70 戸）を整備したことや、

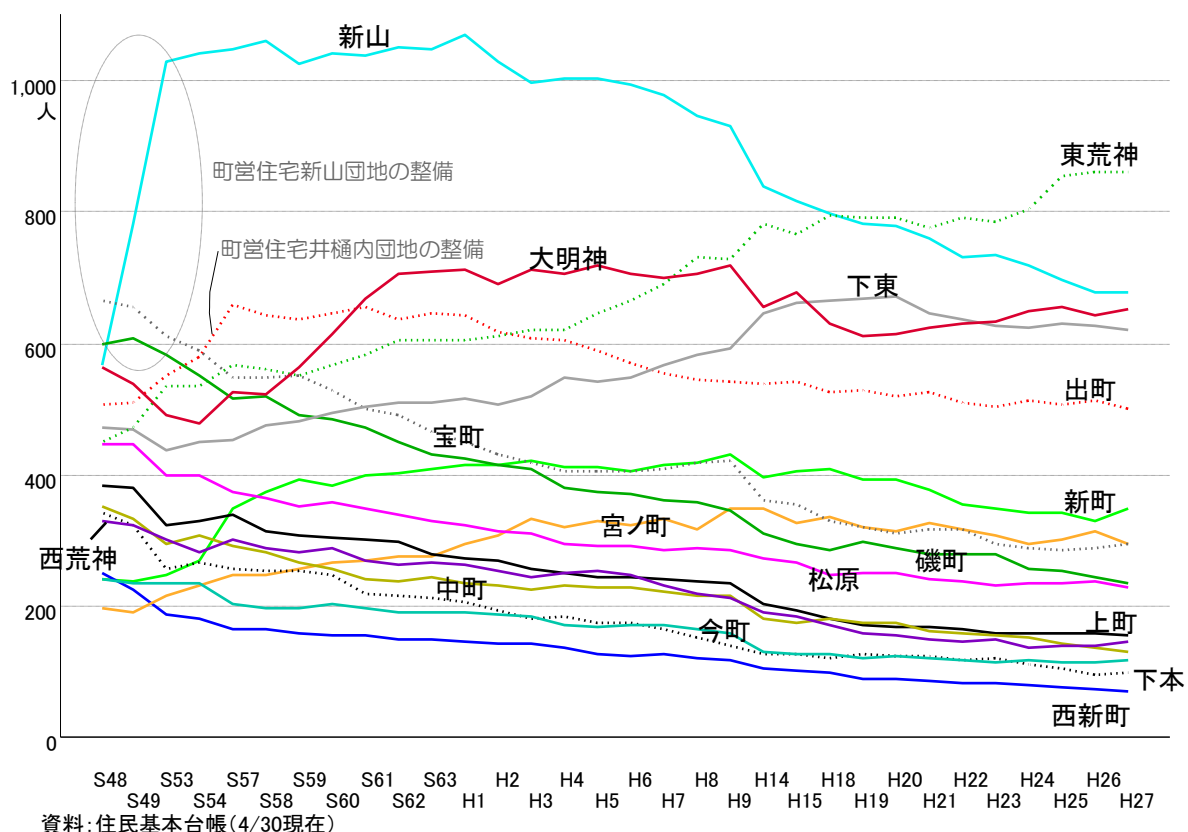
進出企業による宅地分譲地への入居で人口が急増しています。その後、昭和の終わりまで人口は横ばい状態が続き、平成に入ると人口は大きく減少しています。

「出町」は S51～S54 にかけて、町営住宅井樋内団地（6 棟 34 戸）を整備したことで、人口は増加しましたが、その後は、「新山」同様、昭和の終わりまで人口は横ばい状態が続き、平成に入った後は、緩やかに人口は減少傾向にあります。

「宮ノ町」は S49～H3 まで人口は順調に伸びましたが、その後はほぼ横ばい状態が続いています。「新町」は S48～S59 まで人口は順調に伸びていましたが、それ以降は横ばい状態が続き、H20 以降は緩やかに減少しています。

その他の「宝町」「磯町」「松原」「上町」「西荒神」「中町」「今町」「下本」「西新町」は、いずれも S48 頃から減少傾向にあります。その他の行政区の中で、最も人口が多かった年と現在の H27 を比較すると、最も減少率が高かった地区は「西新町」で 71.3%（S48→H27）も減少しています。次いで「中町」62.4%（S48→H27）、「磯町」61.4%（S49→H27）、「上町」58.9%（S48→H27）、「宝町」55.9%（S48→H27）、「西荒神」55.6%（S48→H27）、「今町」51.0%（S48→H27）、「松原」48.7%（S48→H27）の順となっています。人口が極めて少ない行政区では、今後、行政区の統合等についての問題が浮上してくるものと推測されます。

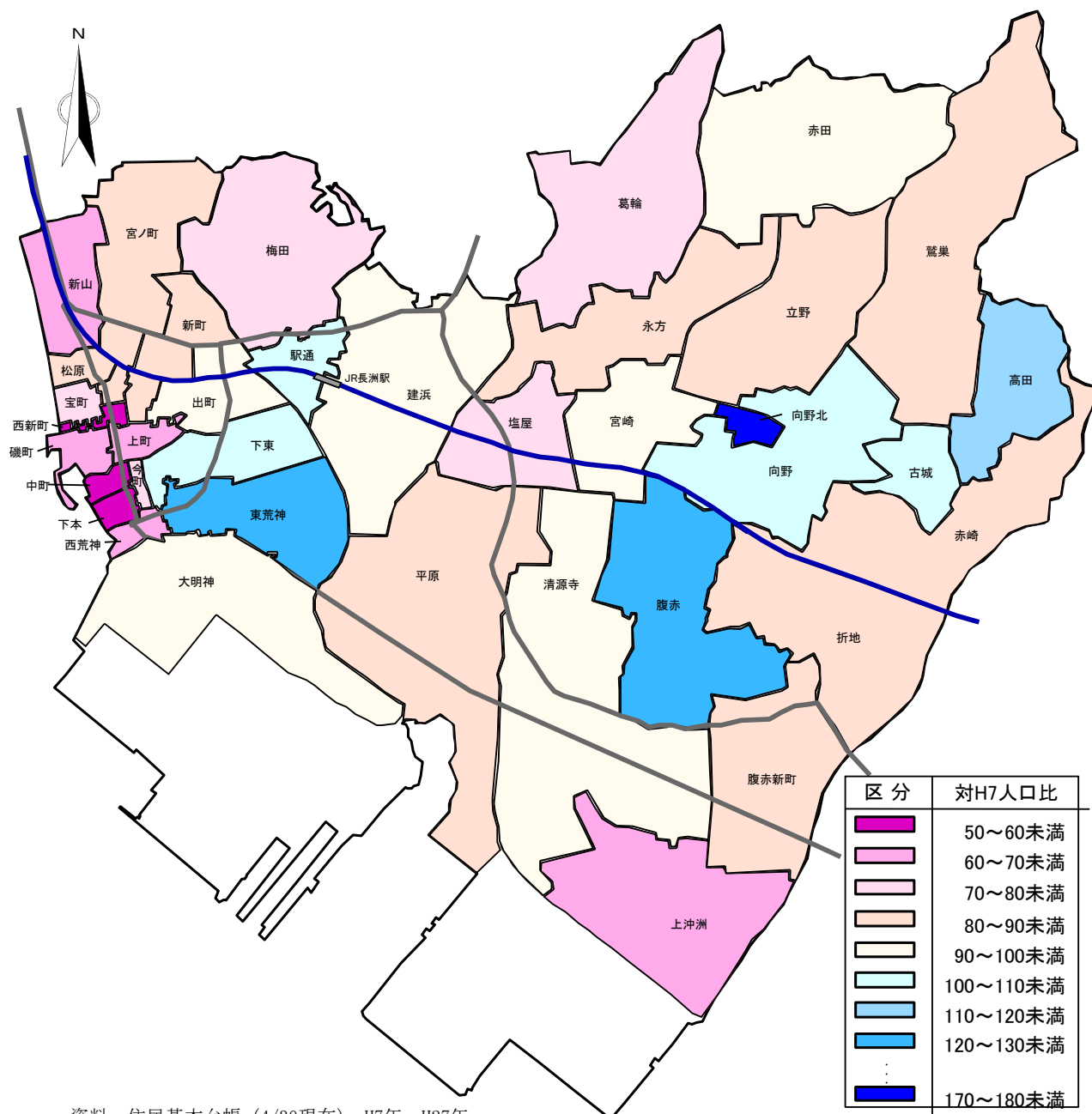
《長洲校区における行政区別人口の推移》



次図は行政区別人口が平成 7 年を 100 とし、平成 27 年までの 20 年間に、どの程度変化したか、その変化の様子を地図で示したものです。赤が濃くなるにしたがい減少率が高まり、青が濃くなるにしたがい増加率が高まるように色分けしています。長洲の旧市街地周辺の人口減少が著しく、JR 長洲駅から役場にかけての地域において人口が増

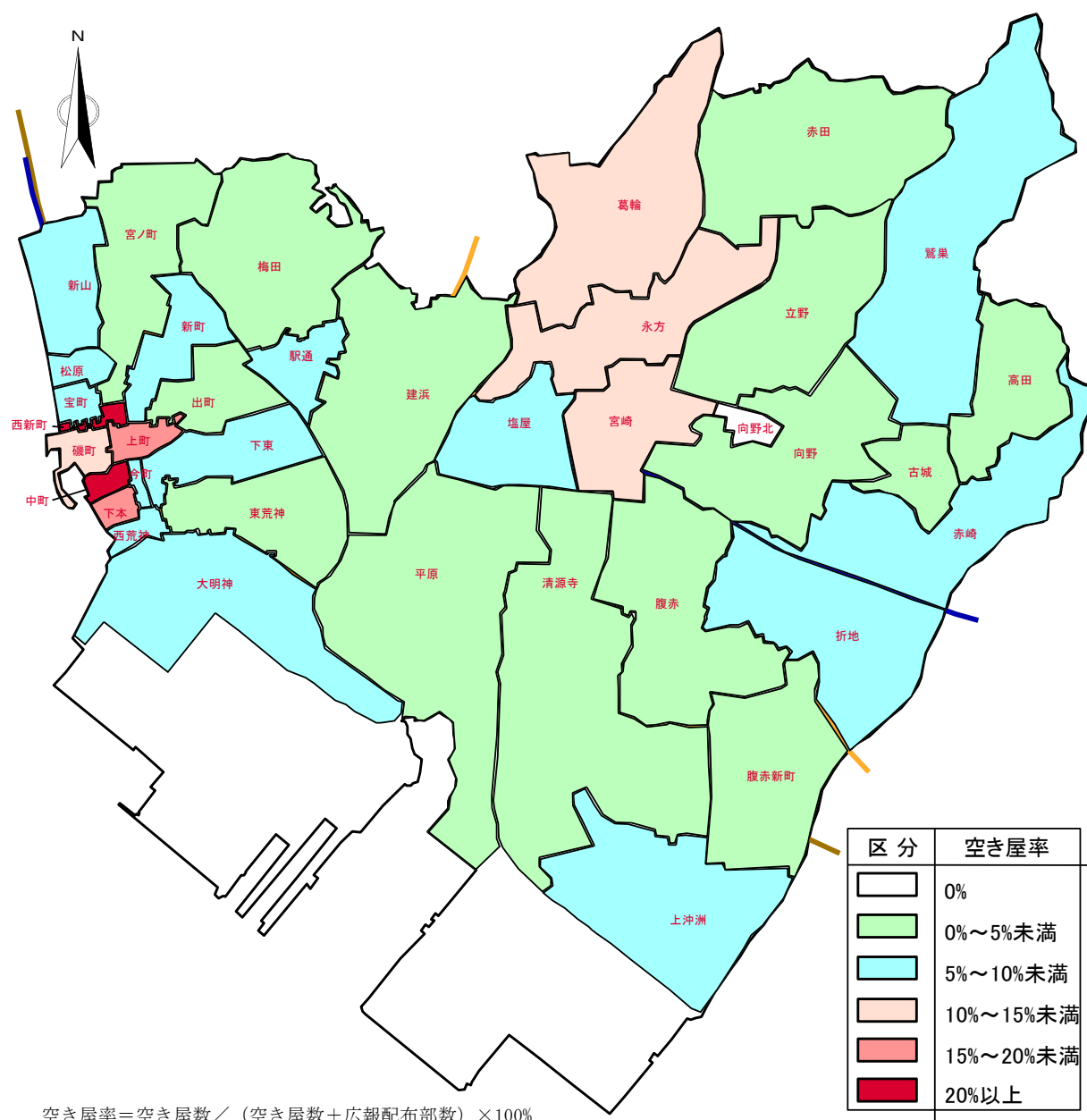
えています。また「向野北」「腹赤」「高田」「向野」「古城」などの、S40年からS50年にかけて社宅や住宅団地等が整備された行政区において、人口が増えているのがわかります。一方、「西新町」「中町」「下本」などでは減少率が著しく、人口の流出に伴い、空き屋が目立つようになってきました（次頁図参照）。

《平成7年と平成27年の行政区の人口比較（H7=100）》



資料：住民基本台帳（4/30現在） H7年・H27年

《行政区別空き屋率（H26 年）》



空き屋率＝空き屋数／（空き屋数＋広報配布部数）×100%

資料：一区一職員による空き屋調査（H26年）

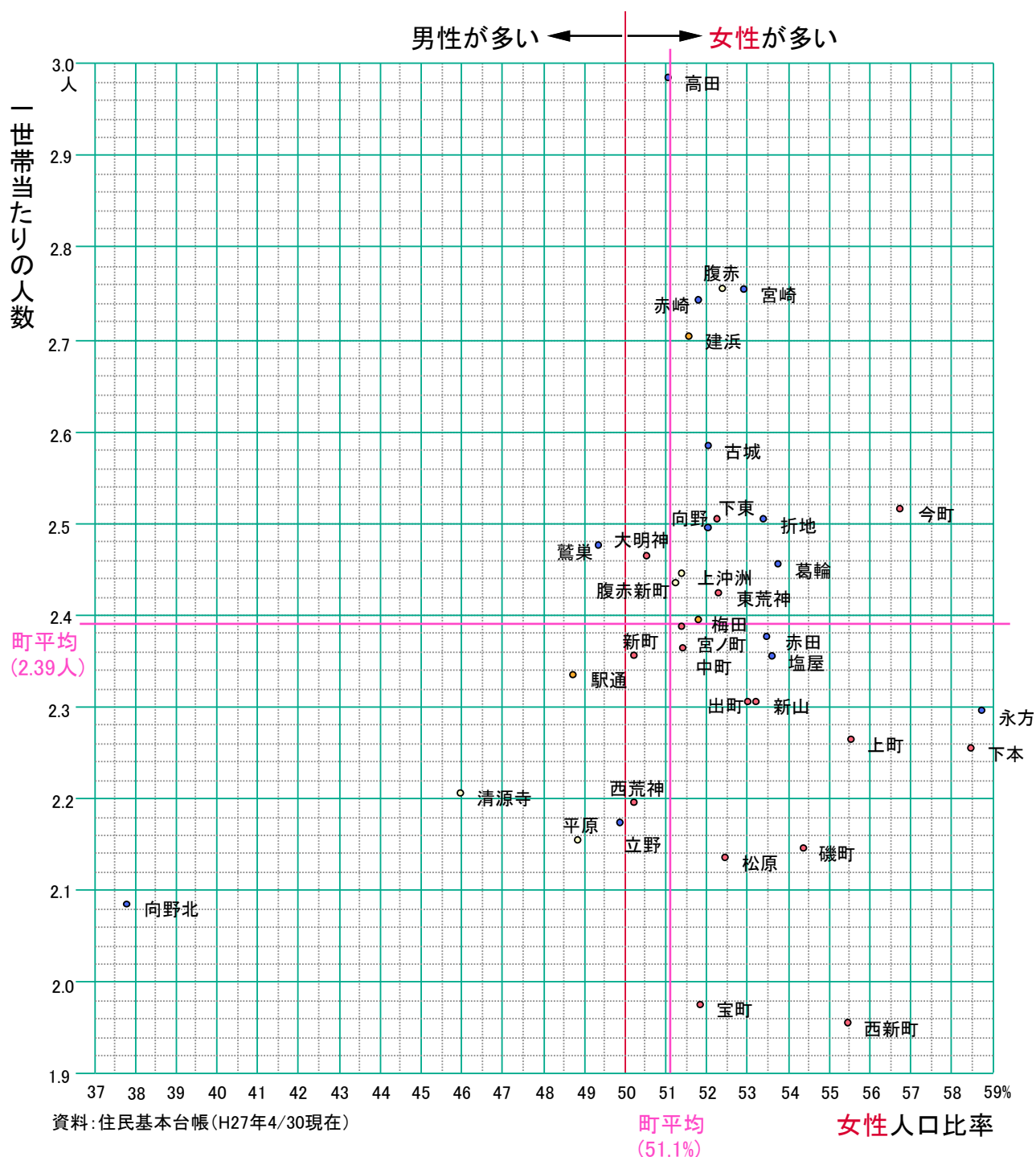
エ)行政区別男女比率と一世帯当たりの人数

次図は町内の 37 すべての行政区の女性人口比率と一世帯当たりの人数（H27 年）を示したものです。X 軸は女性人口の比率を表し、Y 軸は一世帯当たりの人数を示し、X 軸が 50%を超えれば、男性よりも女性が多いことを意味します。グラフの左下にいくほど、男性の一人暮らしが多く、右下にいくほど、女性の一人暮らしが多くなる傾向にあります。「向野北」には日立造船（株）宮野社宅があり、外国人の男性が多く居住していることから、女性の比率が極めて低くなっています。同じく「清源寺」には日立造船（株）の男性独身寮清源寺寮があることから、女性の比率が低下しています。

「西新町」や「宝町」では、一人暮らしが多く、特に「西新町」では高齢女性の一人暮らしが多いと推測されます。「高田」は農業集落で、3 世帯家族が多くみられること

から、一世帯当たりの人数が高めとなったものと思われます。

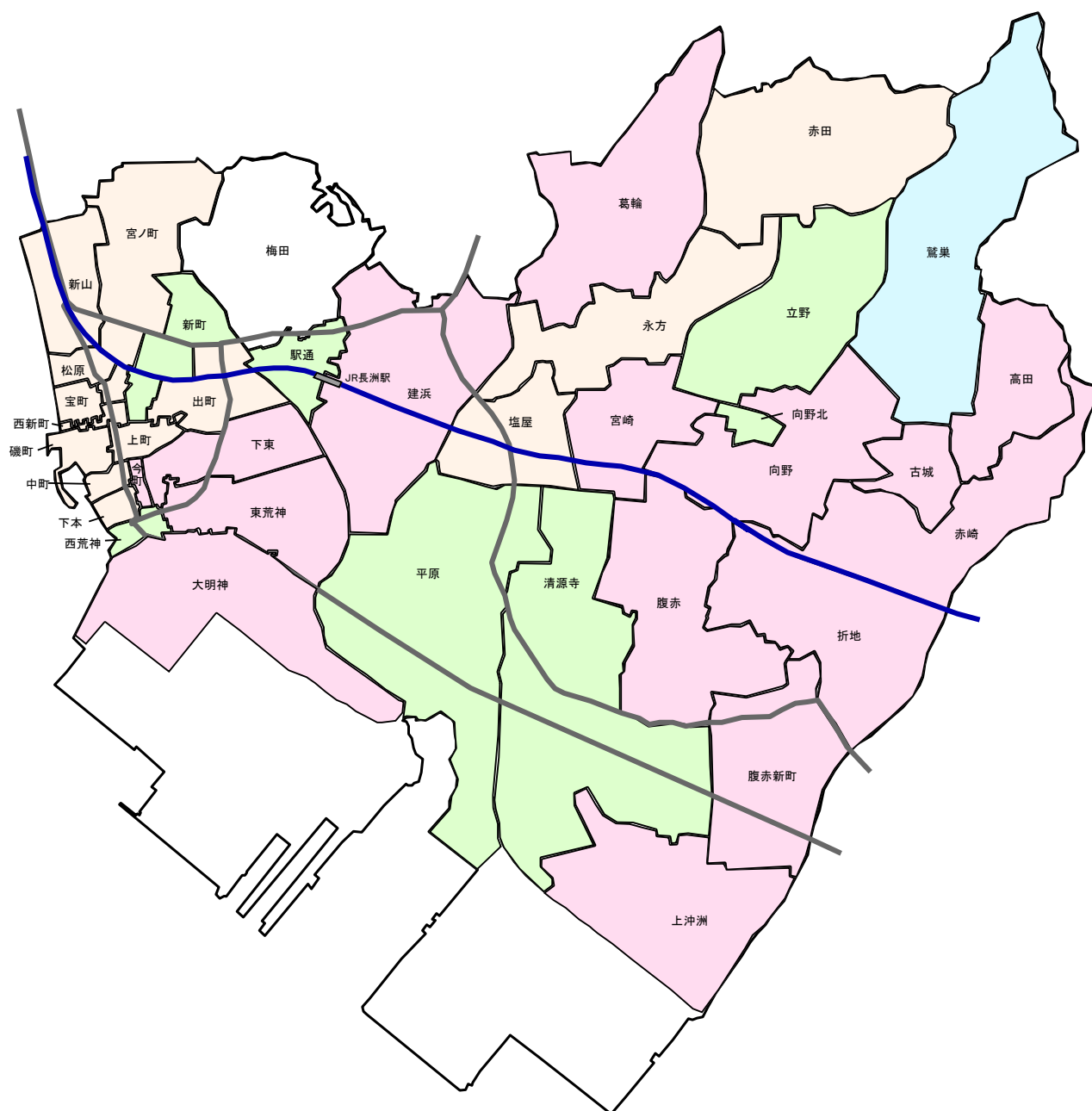
《行政区別女性人口比率と一世帯当たりの人数（H27 年）》



次図は、前図をもとに「女性の方が男性より多く、一世帯当たりの人数が町の平均 2.39 人より多い」「男性の方が女性より多く、一世帯当たりの人数が町の平均 2.39 人より多い」「女性の方が男性より多く、一世帯当たりの人数が町の平均 2.39 人より少ない」「男性の方が女性より多く、一世帯当たりの人数が町の平均 2.39 人より少ない」の 4 つに区分し、色付けを行ったものです。37 行政区のうち「女性の方が男性より多く、

一世帯当たりの人数が町の平均 2.39 人より多い」が 15 で 4 割占めています。大字長洲と大字永塩には、「女性の方が男性より多く、一世帯当たりの人数が町の平均 2.39 人より少ない」行政区が多く分布しています。この地域では、一人暮らしの高齢女性が多いものと推測されます。社宅や会社の寮がある「向野北」「清源寺」「平原」などでは「男性の方が女性より多く、一世帯当たりの人数が町の平均 2.39 人より少ない」という傾向にあります。

《行政区別男女比率・世帯人員等比較（H27）》



- 女性の方が男性より多く、一世帯当たりの人数が町の平均より多い
- 男性の方が女性より多く、一世帯当たりの人数が町の平均より多い
- 女性の方が男性より多く、一世帯当たりの人数が町の平均より低い
- 男性の方が女性より多く、一世帯当たりの人数が町の平均より低い

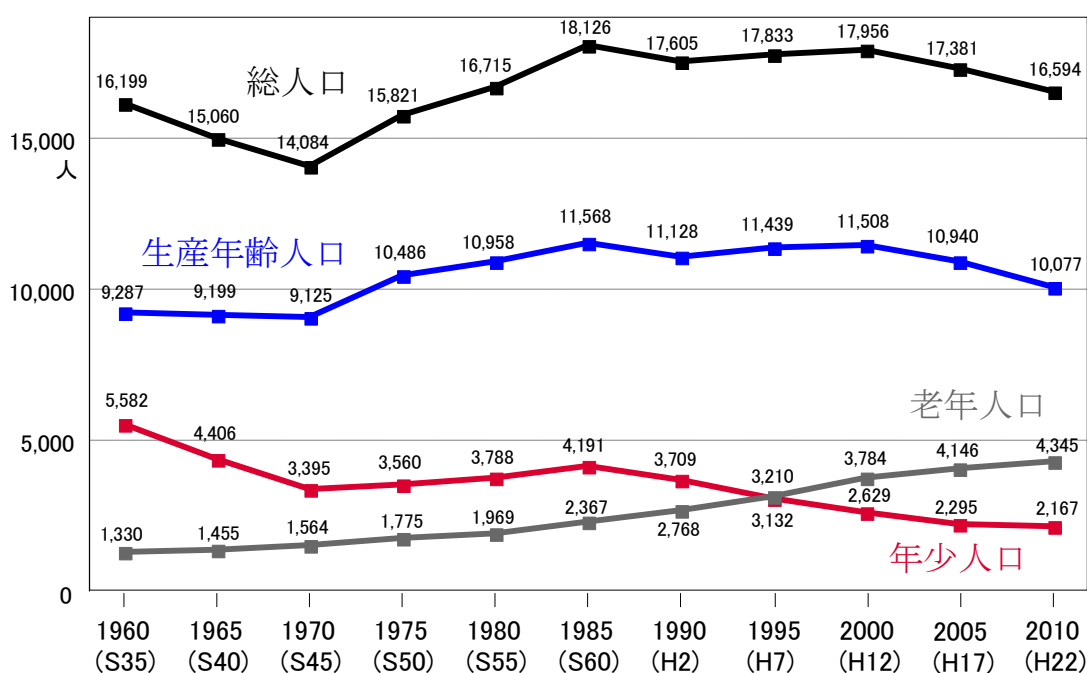
資料：住民基本台帳（H27年4/30現在）

注）「梅田」は女性が多く、一世帯当たりの人数が町の平均2.39人と同じ

③年齢3区分別人口の推移

下図は、町の人口を年齢3区分別にみたものです。3区分の中で最も人口が多い「生産年齢人口」は、総人口とほぼ同じ傾向を示しています。現在は「総人口」と「生産年齢人口」は、合併当時とほぼ変わらない状態です。年少人口は、1960年（S35）に5,582人いたものの、今ではわずか2,167人で6割以上も減少しています。一方、「老年人口」は、1960年（S35）から増加し続け、ついに1995年（H7）には「年少人口」を超え、2010年（H22）には4,345人になっています。

《年齢3区分別人口の推移》

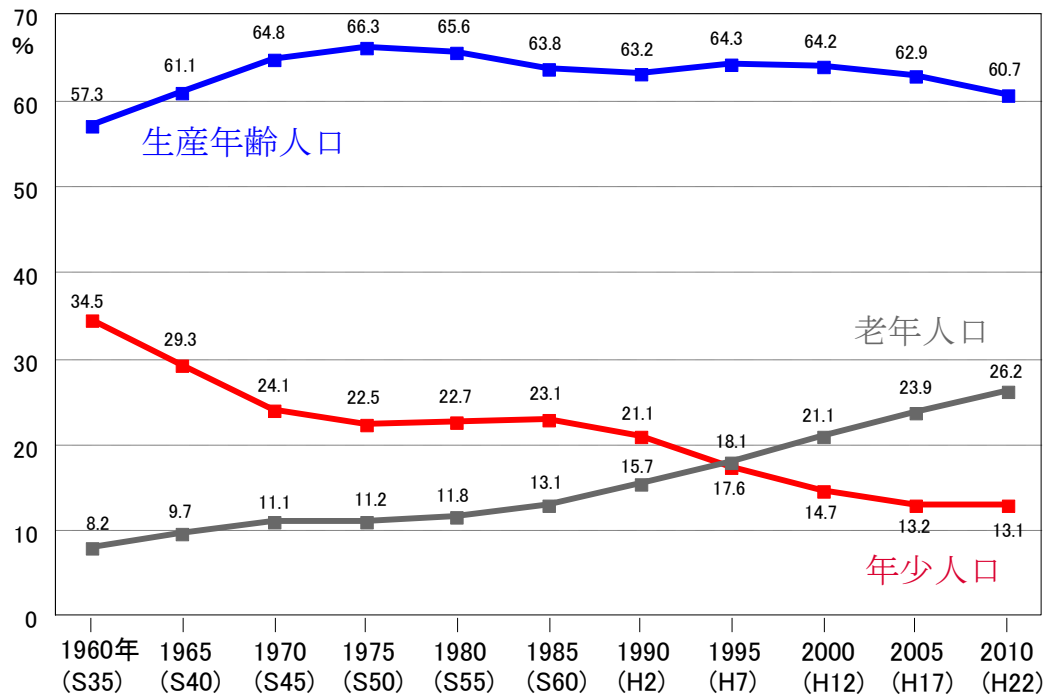


資料：国勢調査

次の2つの図は、年齢3区分別に人口比率（構成比）の変化をみたものです。最も比率が高い「生産年齢人口」は合併以降、比率は50%後半から60%半ばまで上昇し、その後は増減を繰り返し、今は60.7%となっています。「年少人口」は合併当時、人口の1/3を占めていたものの、その後低下し、1995年（H7）には「老年人口」に抜かれ、今ではわずか13.1%となっています。一方、「老年人口」は合併以降、比率は年々上昇し、今では26.2%で、4人に1人が高齢者という状況です。「生産年齢人口」と「老年人口」を比較すれば、合併当時、15歳～64歳の7人が65歳以上の高齢者1人を支えていたのが、今では2.3人で高齢者1人を支えている状況です。

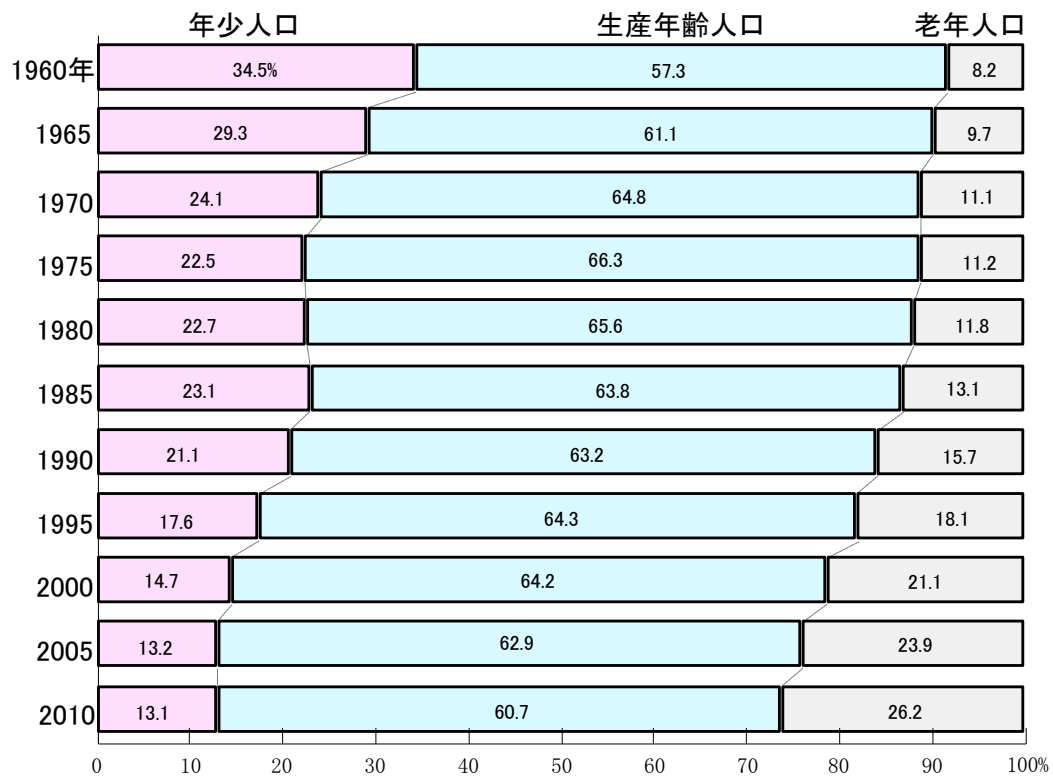
町の人口を100人とすれば、現在は15歳～64歳が61人、65歳以上が26人、15歳未満が13人という状況です。

《年齢3区分別人口比の推移》



資料：国勢調査

《年齢3区分別人口構成比の推移》

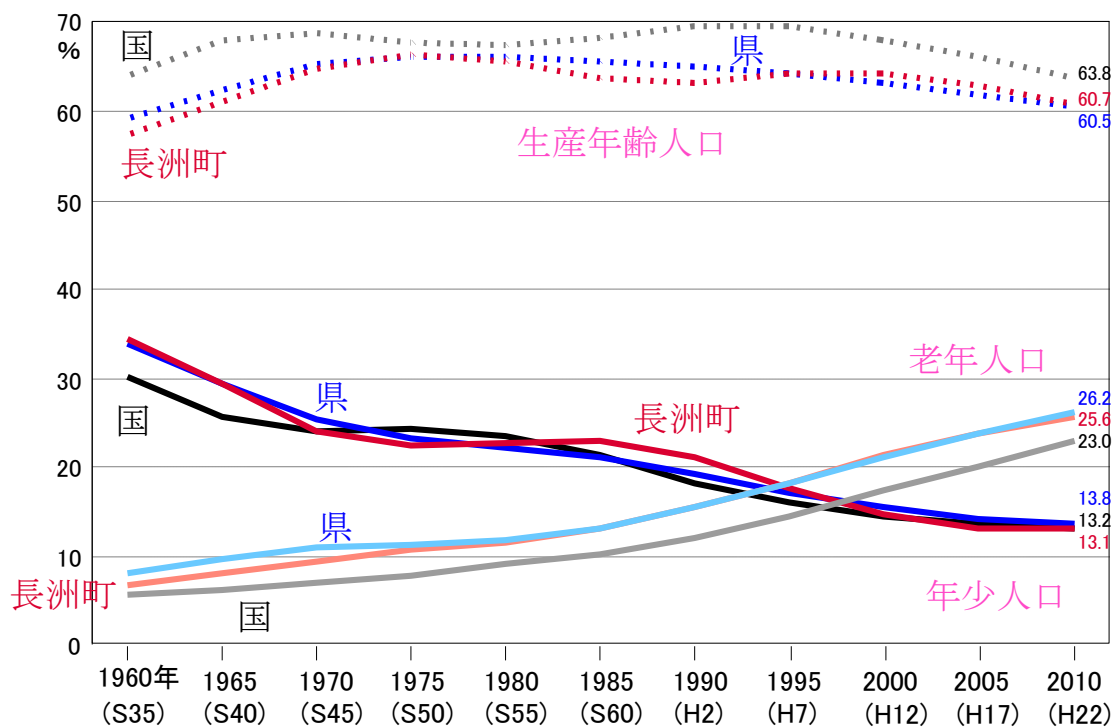


資料：国勢調査

次の図は、長洲町の年齢3区分別人口比を国や熊本県と比較したものです。傾向としては、長洲町は熊本県とほぼ同じ推移を示していることから、年齢3区分については、

県の平均的な町といえます。特に老年人口については、1975 年頃からほぼ同じ推移を示し、国よりも 2～3 ポイント高めの数値となっています。

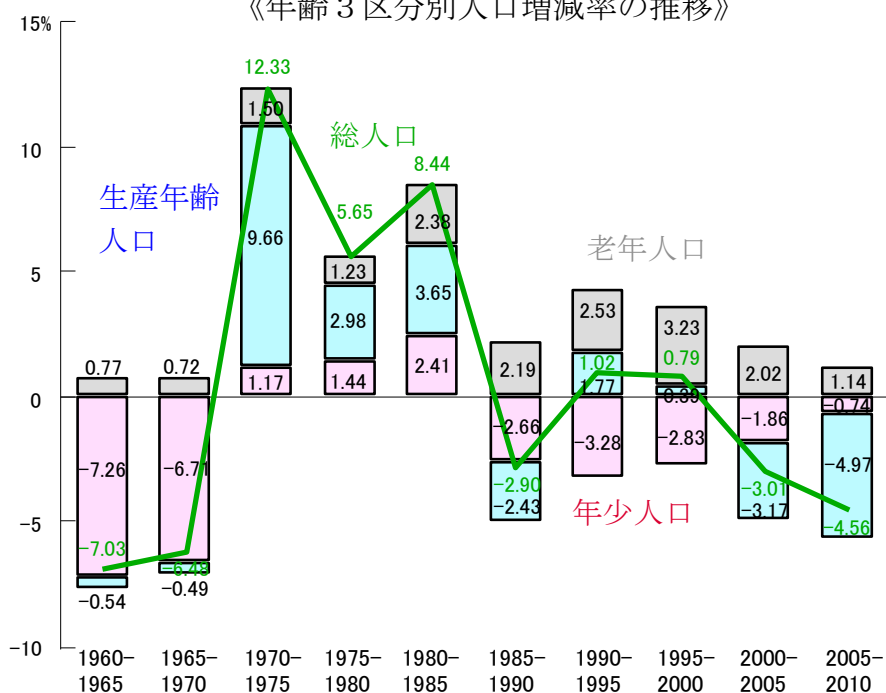
《町、県、国別年齢 3 区分別人口比の推移》



資料：国勢調査

次図は、5 年間の長洲町年齢 3 区分別人口増減率の推移を示したもので、緑色の線は総人口の伸び率です。老年人口はいずれもプラスの伸び率を示しています。

《年齢 3 区分別人口増減率の推移》

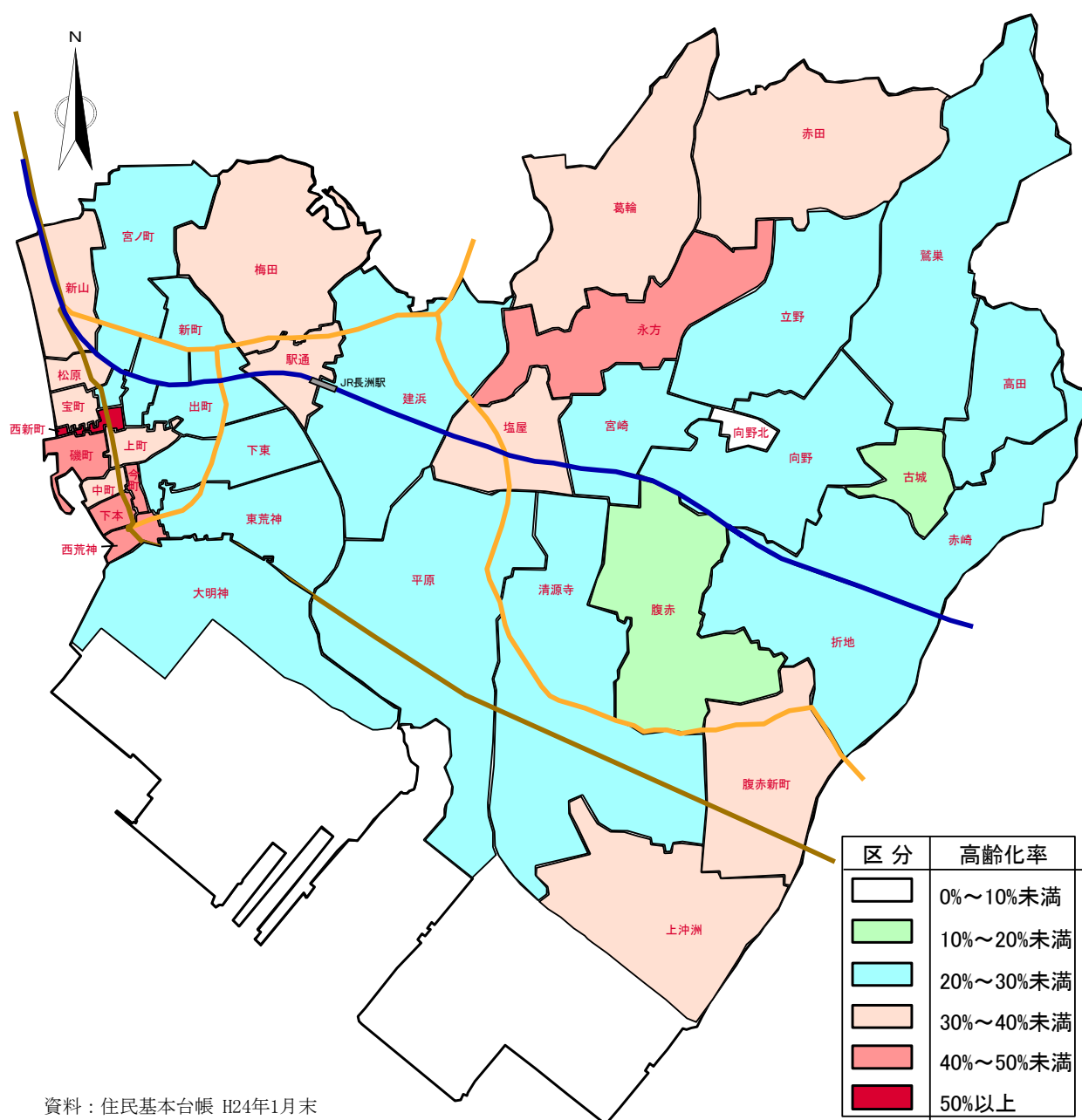


資料：国勢調査 注①) 人口は年齢不詳除く。 注②) 比率は5年間の伸び率を表している。

1970 (S45) -1975 (S50) で生産年齢人口が大幅に増加しているのは、有明海臨海工業地帯の埋め立てが進み、日立造船(株)等の進出で一気に就業者が増加したため、それに伴い家族が増え、年少人口も増加したものと推測されます。最近では、生産年齢人口減少率がやや高くなっているのが気になります。

次図は、行政区別の高齢化率を地図で表したもので、赤が濃いほど、高齢化が高い地区です。町の西側に位置する旧市街地の高齢化率が高いのが特徴です。その他大字でいえば永塩や上沖洲などが高めとなっています。腹赤という同じ大字でも「腹赤」では、高齢化率は低く、「腹赤新町」では高くなっています。

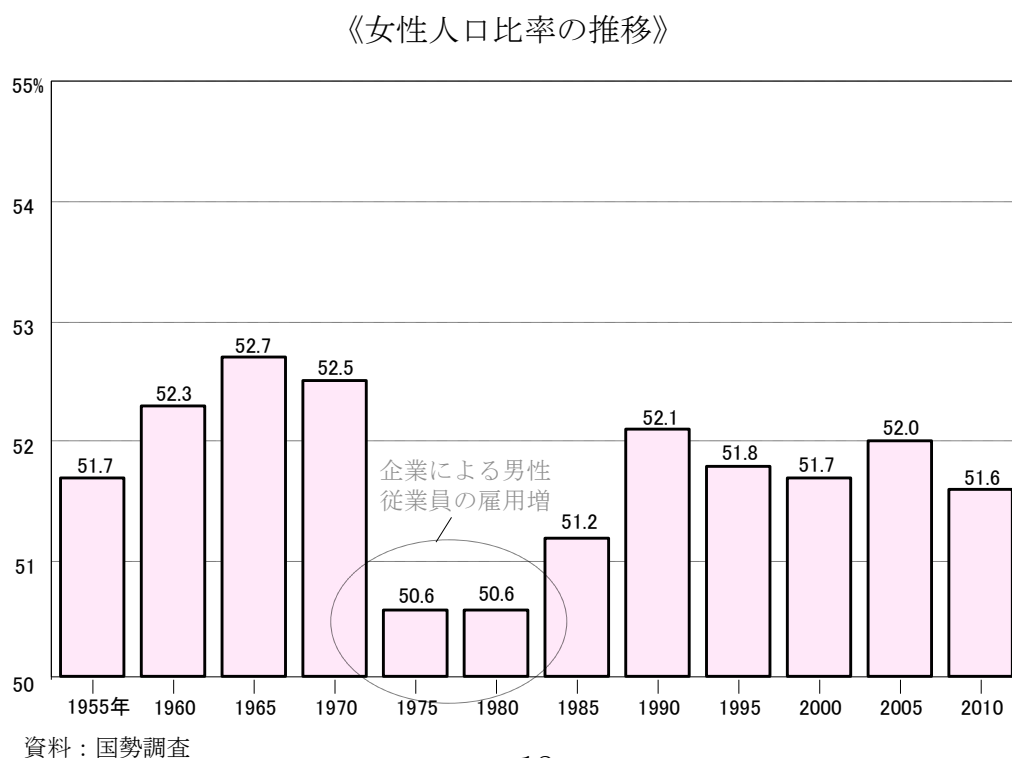
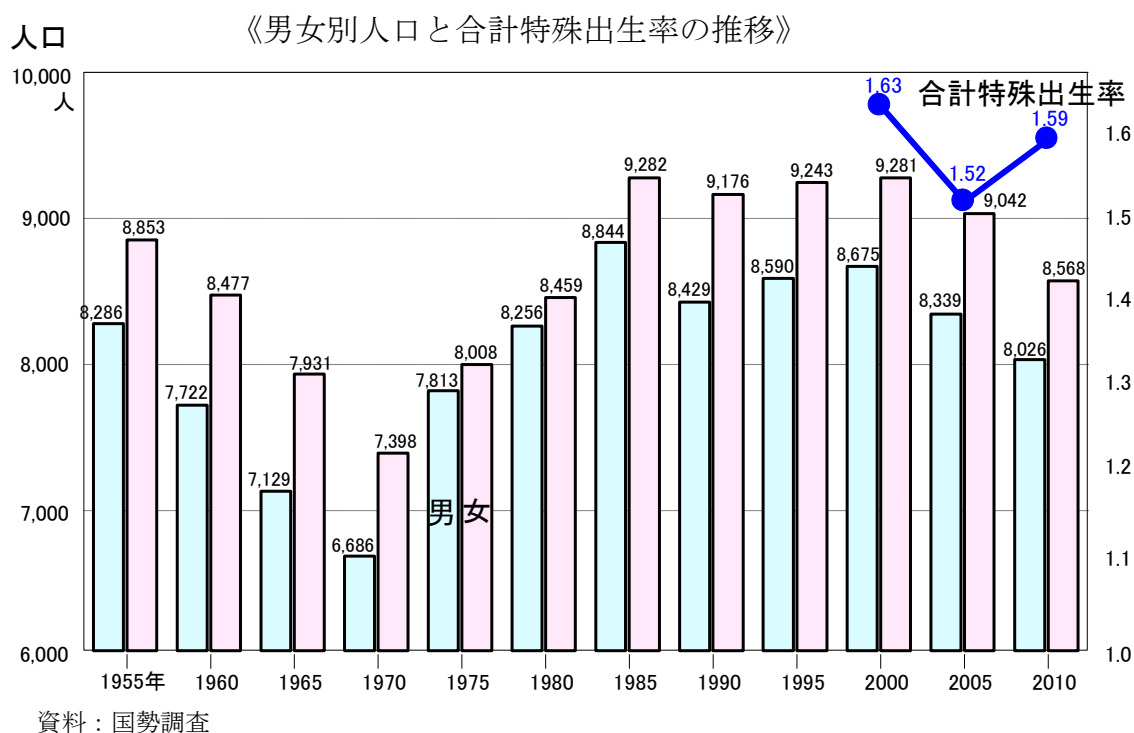
《行政区別高齢化率 (2012 年)》



資料：住民基本台帳 H24年1月末

④男女別人口と合計特殊出生率の推移

次の2つの図は町の男女別人口と合計特殊出生率の推移を示したものです。男女別人口では、どの年代においても女性が男性を上回っていますが、1975年（S50）と1980（S55）年は他の年代に比べ、男女の差は縮まっているのがわかります。これは企業誘致によって進出した企業が男性従業員を大幅に雇用したことが要因だと推測されます。その後の1980年（S60）には25歳～29歳の女性が大幅に流入（P26参照）していることから、結婚によって再び女性の比率が高まったものと推測できます。



合計特殊出生率については、2000年に1.63であったものが、2005年には1.52に落ちましたが、2010年には再び上昇し、1.59になっています。右の表でもわかるように、この1.59は、熊本県内では第38位で、低いグループに属しています。人口が増えるためには、合計特殊出生率が2.07を超える必要があることから、子育て環境の充実などが大きな課題といえます。

県内合計特殊出生率(ベイズ推定値)の比較(H20-H24)

第1位	錦町	2.08
第2位	あさぎり町	2.07
第3位	山江村	2.00
第4位	山都町	1.94
第5位	人吉市	1.94
第27位	荒尾市	1.70
第34位	南関町	1.63
第37位	和水町	1.60
第38位	長洲町	1.59
第39位	玉名市	1.56
第40位	玉東町	1.56
第45位	熊本市	1.49

参考:
全 国 1.38
熊本県 1.61
大牟田市 1.50

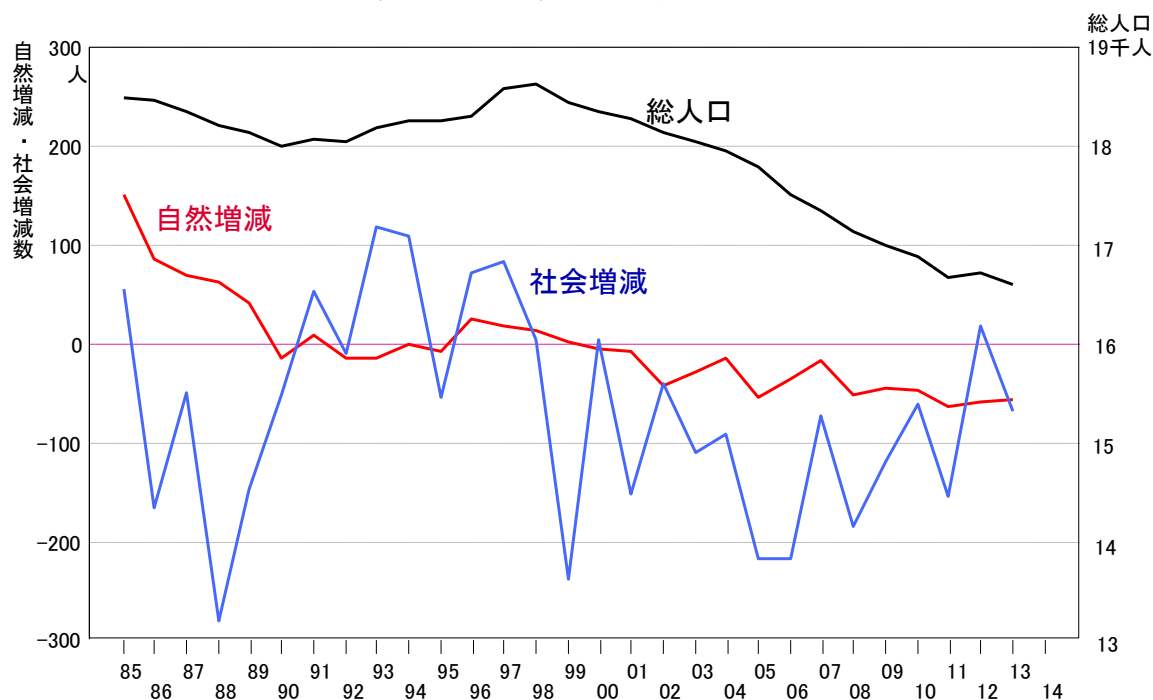
出所:厚生労働省 人口動態特殊報告

2)出生・死亡・転入・転出の推移

①自然増減と社会増減

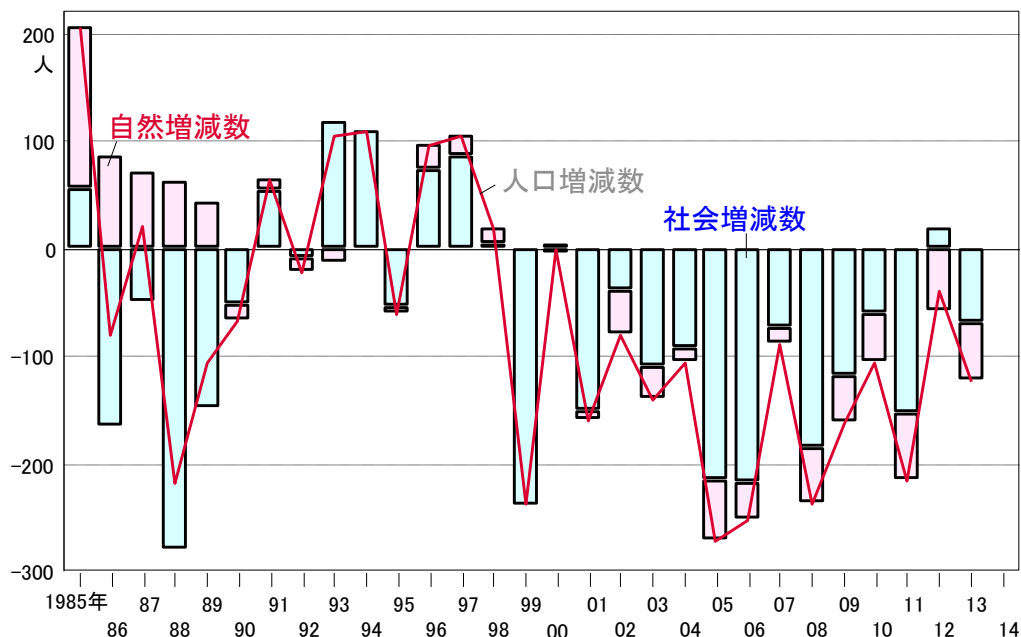
次図は、町の自然増減と社会増減の推移を総人口と共に示したものです。自然増減は、1985年(S60)から数年間減少傾向を示し、その後1990年(H2)から2001年(H13)まで±0前後で推移した後、現在まで小さな増減を繰り返しながら、減少傾向を強めつつあります。

《自然増減・社会増減の推移 ～その1～》



次図をみてわかるように、社会増減は、1985年（H60）にプラスであったものが、バブル期前からバブル期崩壊まで数年間マイナスに転じ、1991年（H3）から1998年（H10）まで再びプラス傾向を示すようになりました。その後は現在まで、2000年（H12）と2012年（H24）の2回プラスに転じたもののマイナス傾向が続いています。

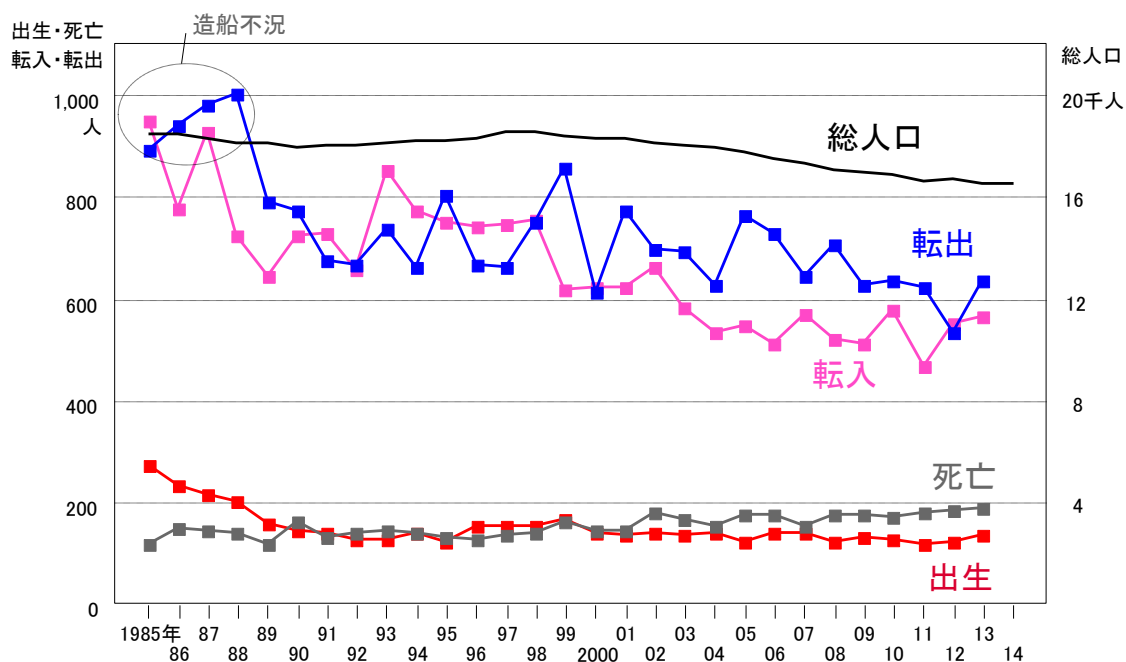
《社会増減・自然増減の推移 ～その2～》



資料：住民基本台帳

町内には、大手企業とその関連企業が立地し、数千人が就労しているため、日本経済の影響や造船関連の不況を受け、社会増減が大きく変化しているのがわかります（下図参照）。

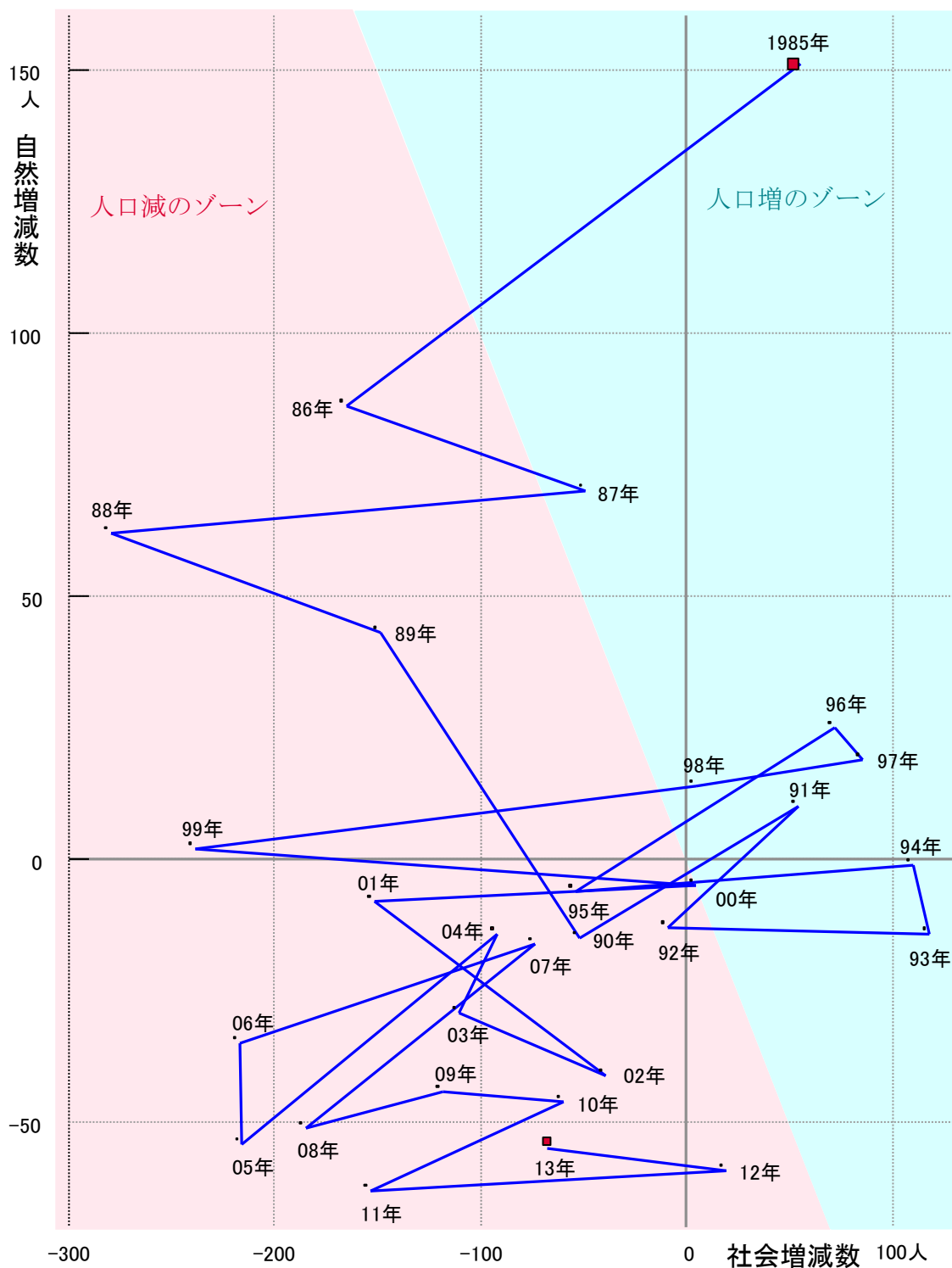
《出生数・死亡数・転入・転出の推移》



資料：住民基本台帳

次図は、町の総人口に与える自然増減と社会増減についてその推移を表したものです。縦軸は自然増減数を、横軸は社会増減数をそれぞれ表しています。図の右側の青い部分は人口増のゾーンで、左側のピンクの部分は人口減のゾーンです。

《総人口に影響を与える自然増減と社会増減の推移》



資料：住民基本台帳

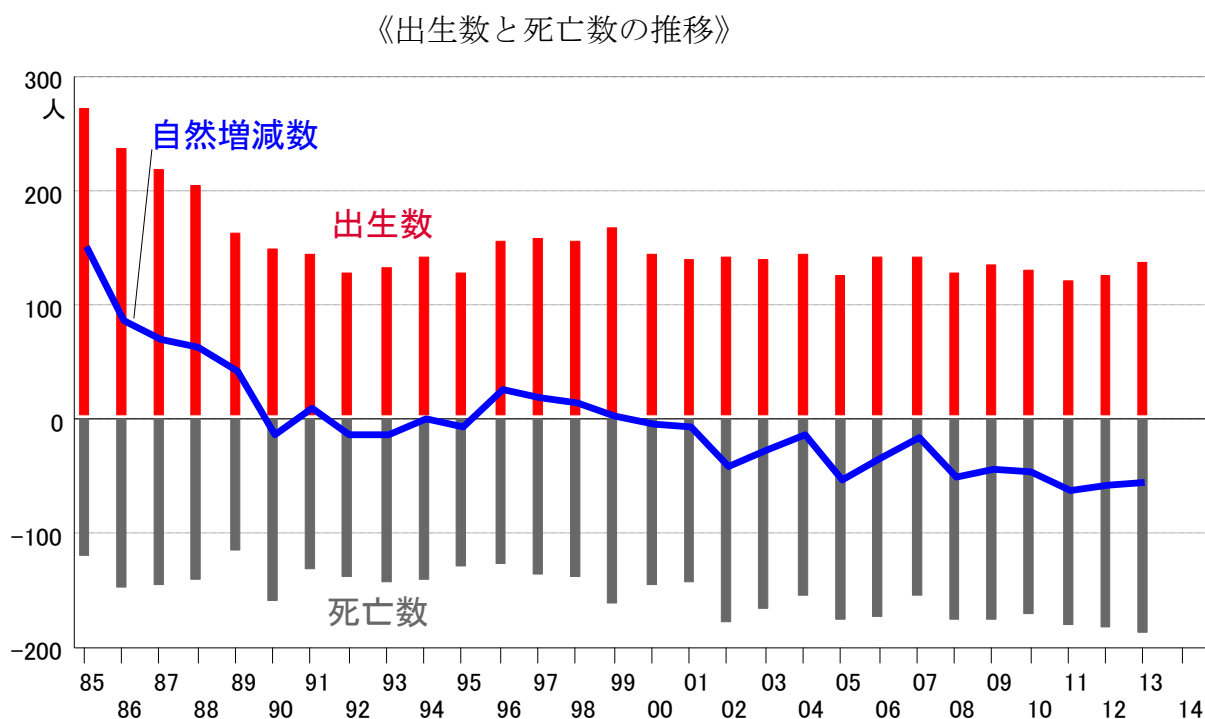
1985年（S60）当時は、自然増・社会増で、人口増のゾーンにありましたが、1986年（S61）には、社会減が自然増を上回ったことで、人口減のゾーンに移動しています。

1987 年（S62）、自然増が社会減を上回ったことから、一旦人口増のゾーンに移動しましたが、翌年から再び社会減が自然増を上回り、人口減のゾーンに移動しています。1990 年（H2）には、社会減に自然減が加わるというダブル減の状態となり、その後、社会増減が社会増と社会減を行ったり来たりしながら、自然減が拡大するという状態が続いています。しかし最近では、連続的に社会減となり、ダブル減の状態が続いています。

②自然増減

ア)出生数と死亡数

次図は、町の出生数と死亡数を比較したものです。1985 年（S60）から 1989 年（H1）まで出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いていましたが、1990 年（H2）に死亡者数が出生数を上回る自然減の状態に陥り、1995 年（H7）まで±0 前後で推移しています。その後 1996 年（H8）に自然増の状態となりましたが、2000 年（H12）に再び自然減の状態に戻り、現在までその数は拡大傾向にあります。



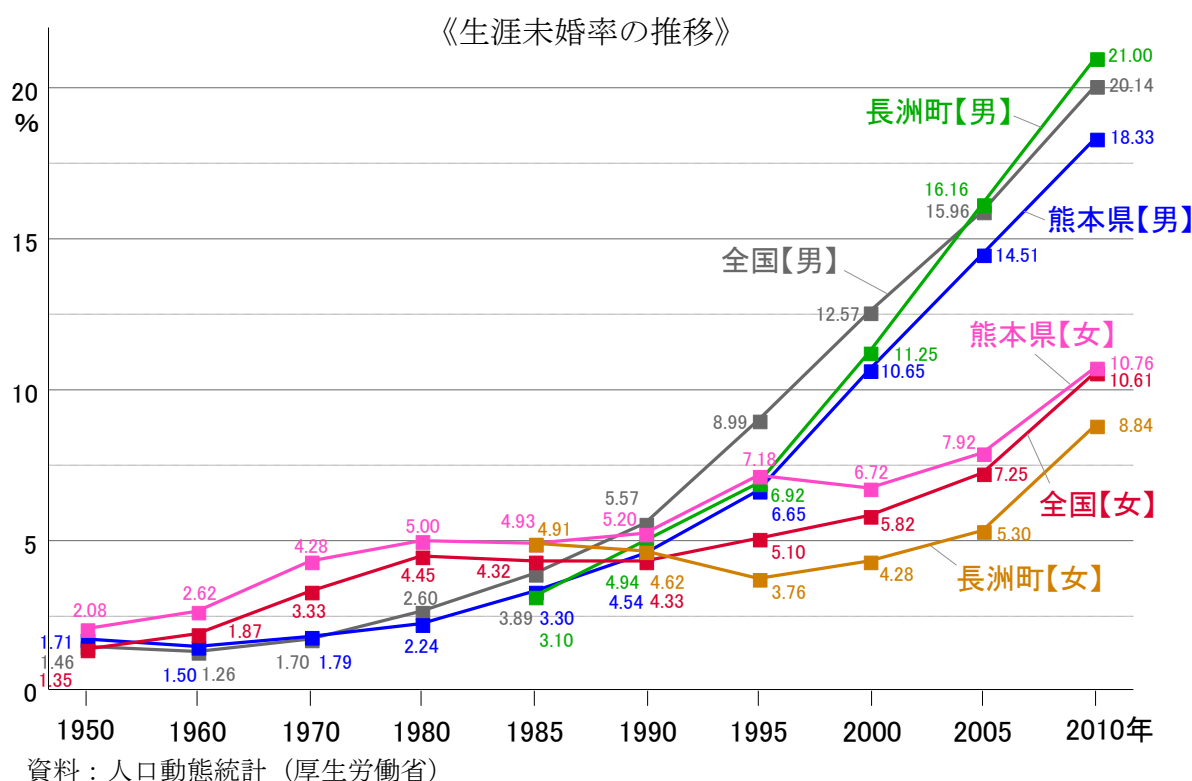
資料：住民基本台帳（各年4/1～3/31）

イ)生涯未婚率、平均初婚年齢、母親の平均出生時年齢

次図は、出生数に影響を及ぼす要因の一つとなっている生涯未婚率（45～49 歳と 50～54 歳未婚率の平均値で、50 歳時の未婚率を意味する）の推移を示したものです。1950 年（S25）には、国・県、男・女いずれも 1～2% 台でしたが、その後、国・県ともに女性の比率が次第に高まり、男女間に差が生じるようになりました。しかし 1990 年（H2）には再び 4～5% 台で国・県、男・女がいずれも並び、その後は、女性は緩やかな伸びを示す一方、男性は急激に比率を高めています。

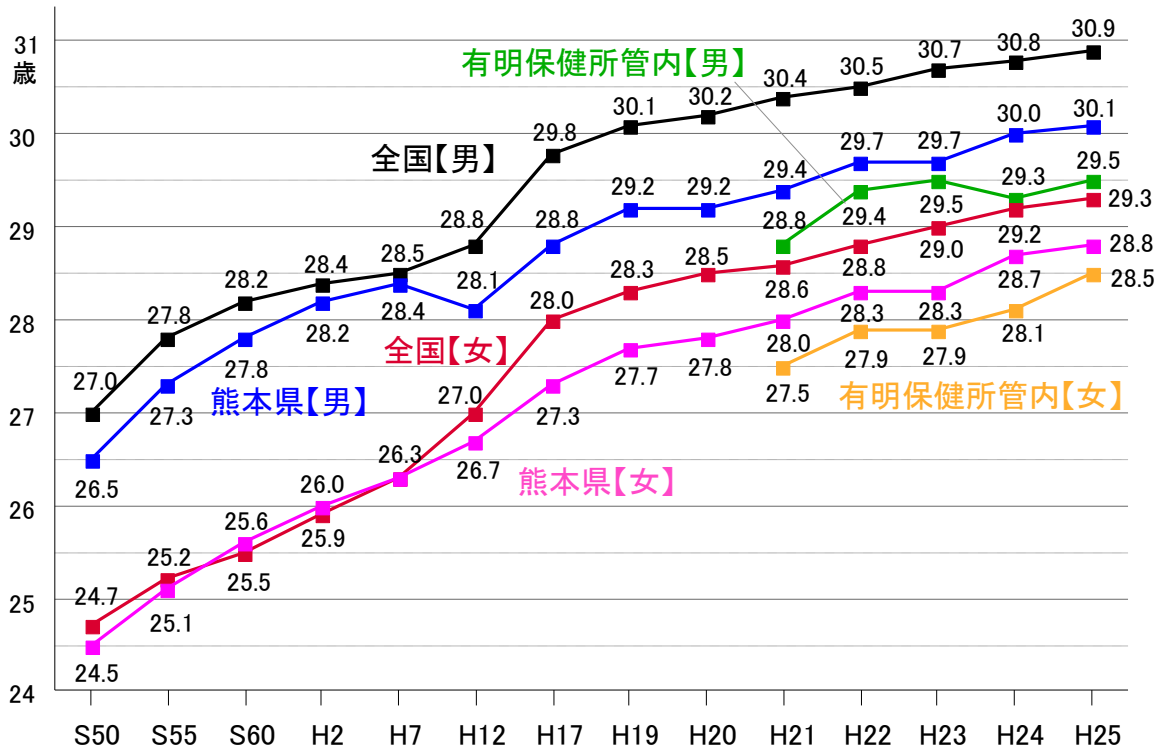
長洲町のデータをみると、1985 年（S60）には、女性の比率（4.91％）が男性（3.10％）を上回っていましたが、1990 年（H2）に男女が逆転し、その後、男性は国や県を大きく上回る伸び率を示し、2010 年（H22）現在は 21.00％まで上昇しています。これは県（18.33％）を 2.67％、国（20.14％）を 0.86％上回る結果です。このまま推移すれば、2015 年には町の男性 50 歳のうち、4 人に 1 人が未婚者という状況が予想されます。

女性の比率は 1985 年（S60）以降、緩やかに下降し、1995 年（H7）には 3.76％まで低下しましたが、その後再び上昇に転じています。2005 年（H17）から 2010 年（H22）の 5 年間は過去最高の 3.54％の伸び率を示しています。結婚を希望しながらも独身で暮らしている男女を、いかに結婚に導くかが町の大きな課題となっています。特に男性の未婚者対策が求められています。



次図は、平均初婚年齢を国、県、有明保健所管内（荒尾市、玉名市、玉東町、南関町、長洲町、和水町）で比較したものです。長洲町が含まれる有明保健所管内をみると、男性は H22 以降、初婚年齢が 29 歳半ばで落ち着いたようにみえますが、長期スパンでみると、男女ともに初婚年齢は上昇傾向にあり、国や県同様に、晩婚化が進んでいることがわかります。因みに 2010 年では、男性 29.5 歳に対し、女性 28.5 歳で、1 歳の開きがあります。この差は、国（1.6 歳）、県（1.3 歳）に比べると小さくなっています。

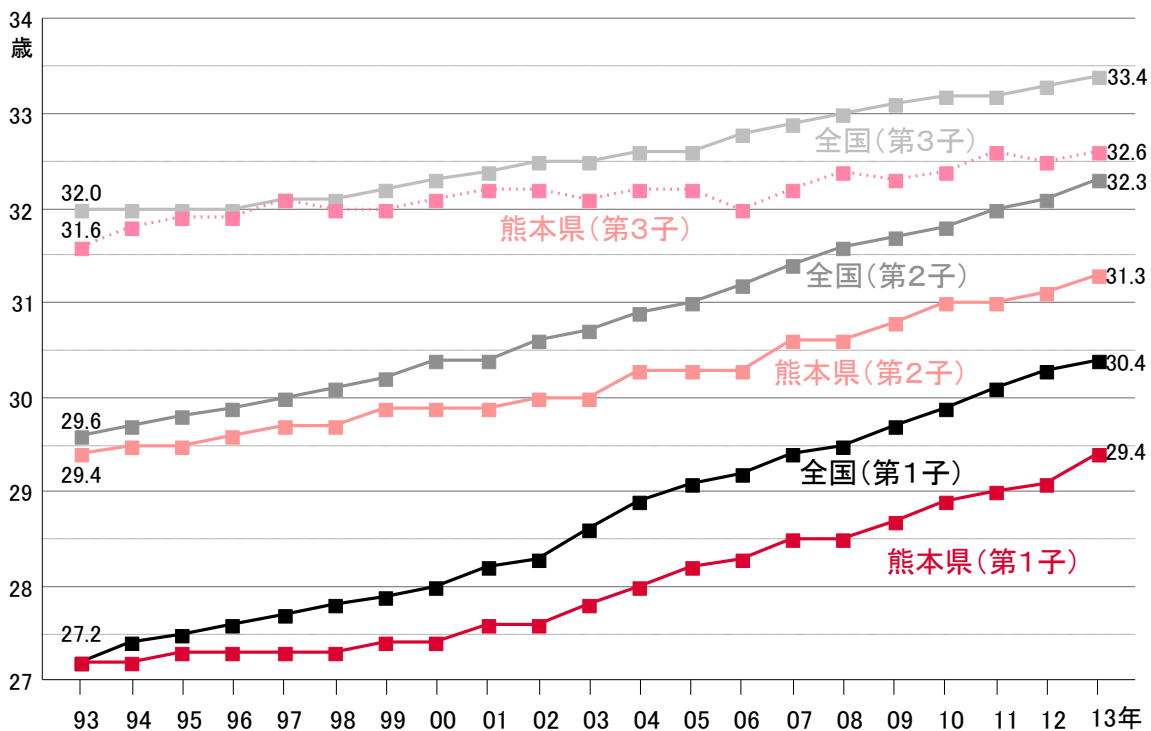
《初婚年齢の推移》



資料：人口動態統計（厚生労働省）

次図は、母親の平均出生時年齢の年次推移を示したものです。このデータに関しては都道府県・21 大都市までしか公表されていないため、町のデータは県のデータを参考にします。

《母親の平均出生時年齢の推移》



資料：人口動態統計（厚生労働省）

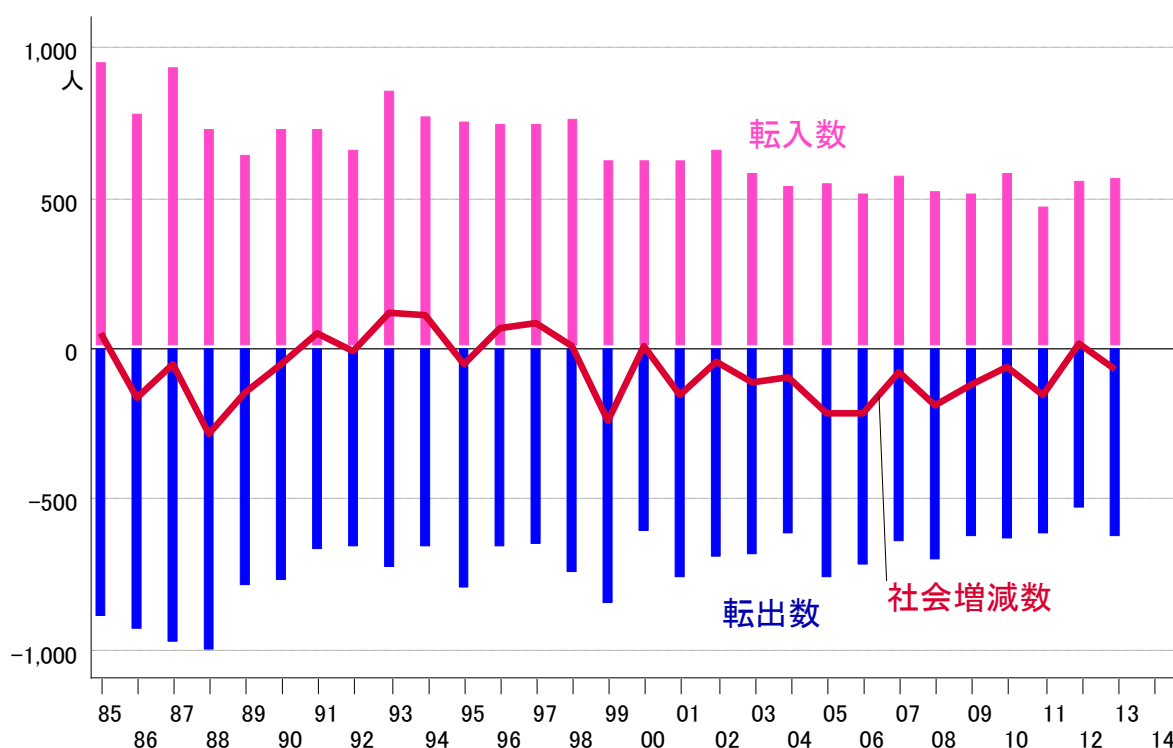
熊本県における第1子、第2子、第3子出生時の母親の平均年齢をみると、2013年（H25）は、第1子29.4歳（国：30.4歳）、第2子31.3歳（国：32.3歳）、第3子32.6歳（国：33.4歳）で、全国平均と比べると低い傾向にあります。全国と同様、第1子から第3子までいずれも年々上昇する傾向にあります。

③社会増減

ア) 転入数と転出数

次図は、町の転入数と転出数を比較したものです。1985年（H60）や1987年（H62）には、転入数が千人近くに達したこともありましたが、最近は概ね500人前後で推移しています。転出数については、1988年（H63）のバブル期半ばに千人を超えた年がありましたが、最近は概ね500～600人台で推移しています。1991年（H3）～1998年（H10）にかけて、転入数が転出数を上回る社会増の状態が何度かありましたが、最近は社会減の状態が続いています。

《転入数と転出数の推移》



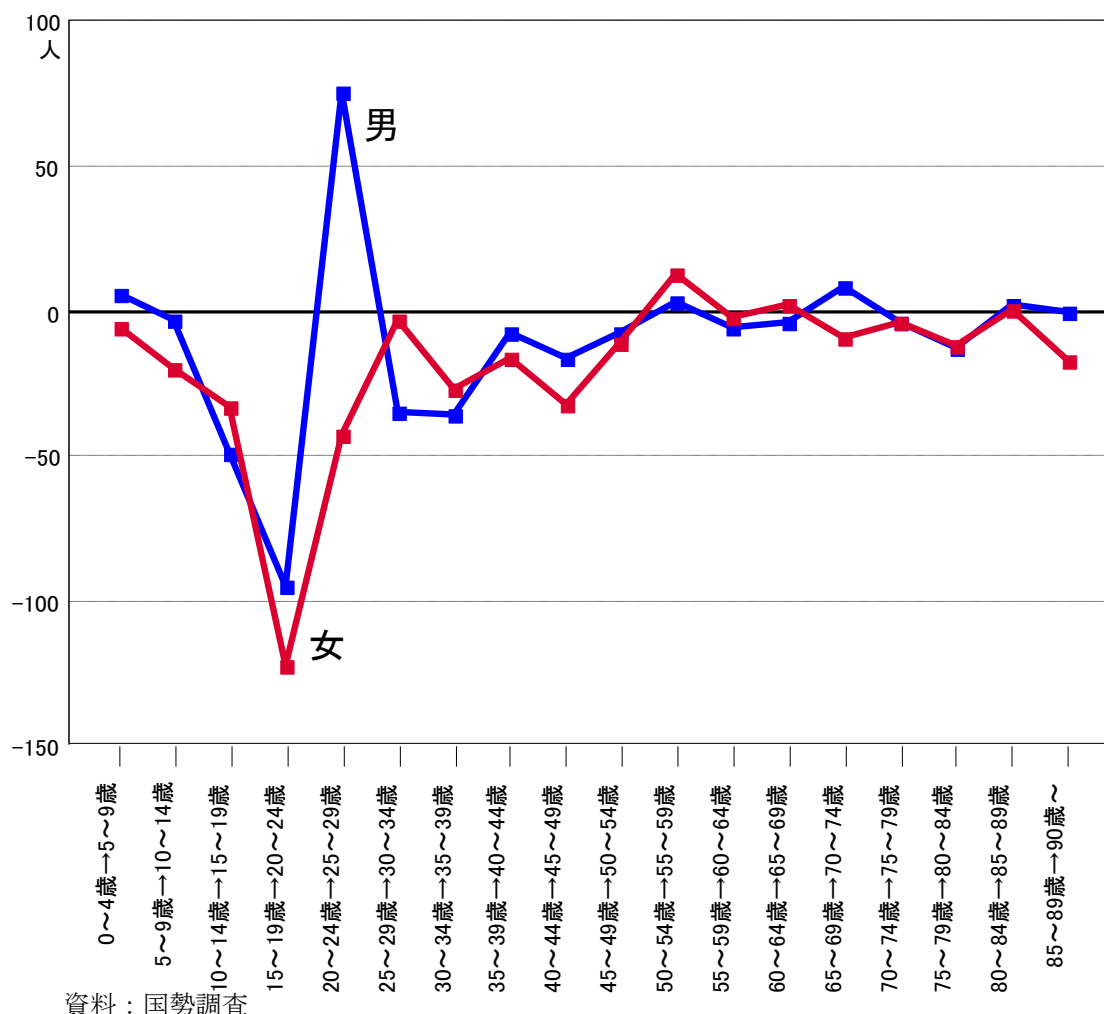
資料：住民基本台帳（各年4/1～3/31）

イ) 年齢階級別人口移動

次図は、年齢階級別人口移動を男女別に比較したものです。具体的には2005年（H17）の年齢に5歳加え、2010年（H22）と比較し、その差を表しています。転出超過数において「20～24歳」の数が極めて高いことがわかります。これは、進学・就職等を理由に町外へ転出する人が多いからだと推測できます。男女別では、女性の方がその傾向が強いようです。「25～29歳」男性の転入超過数が高いのは、企業独身寮・社宅への町外者の入居や、学生で町外に出ていた人が戻ってきたのではないかと推測されます。全般

的に高年齢になるほど、移動は少なくなる傾向にあります。

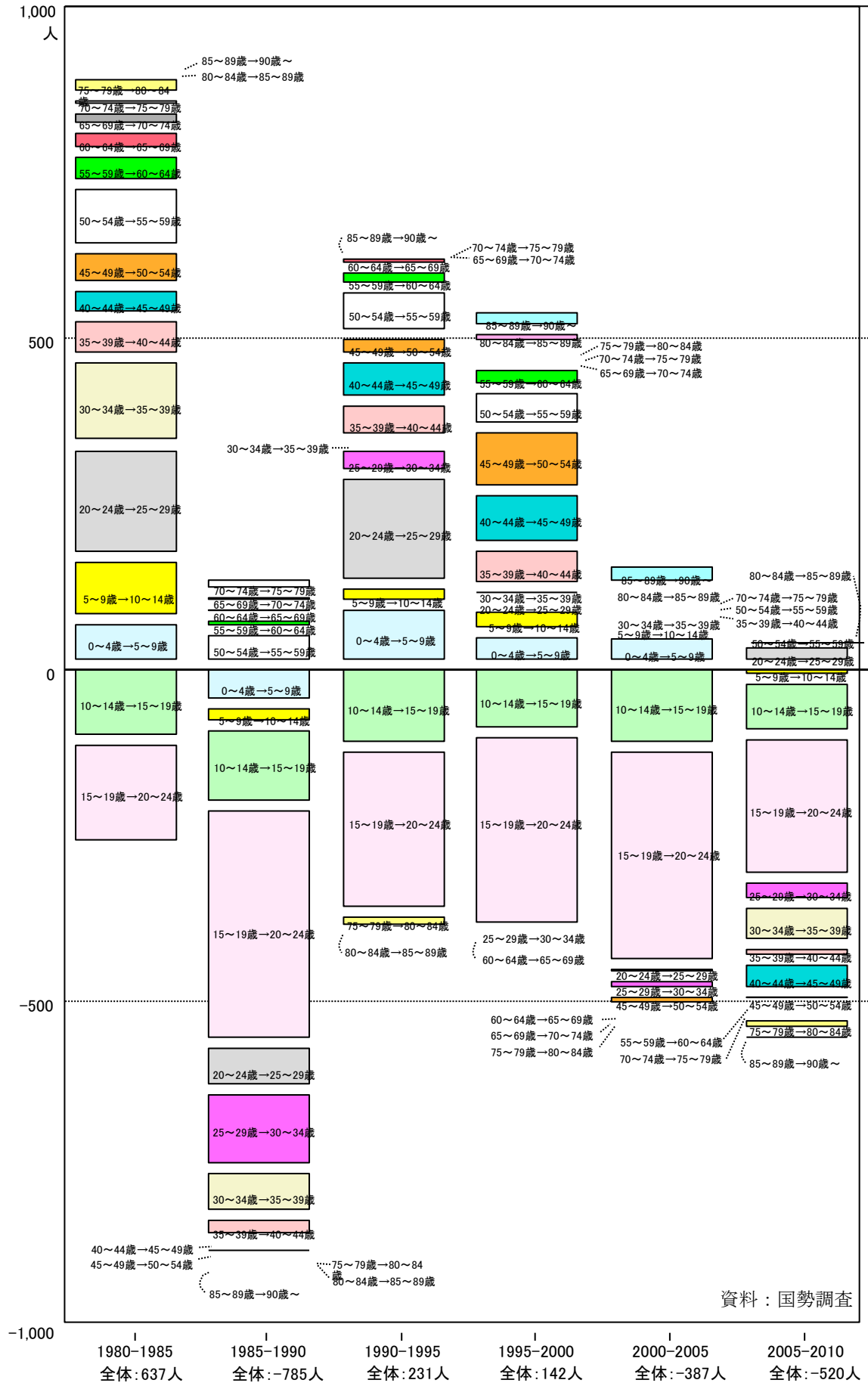
《2005 年→2010 年の性別・年齢階級別人口移動》



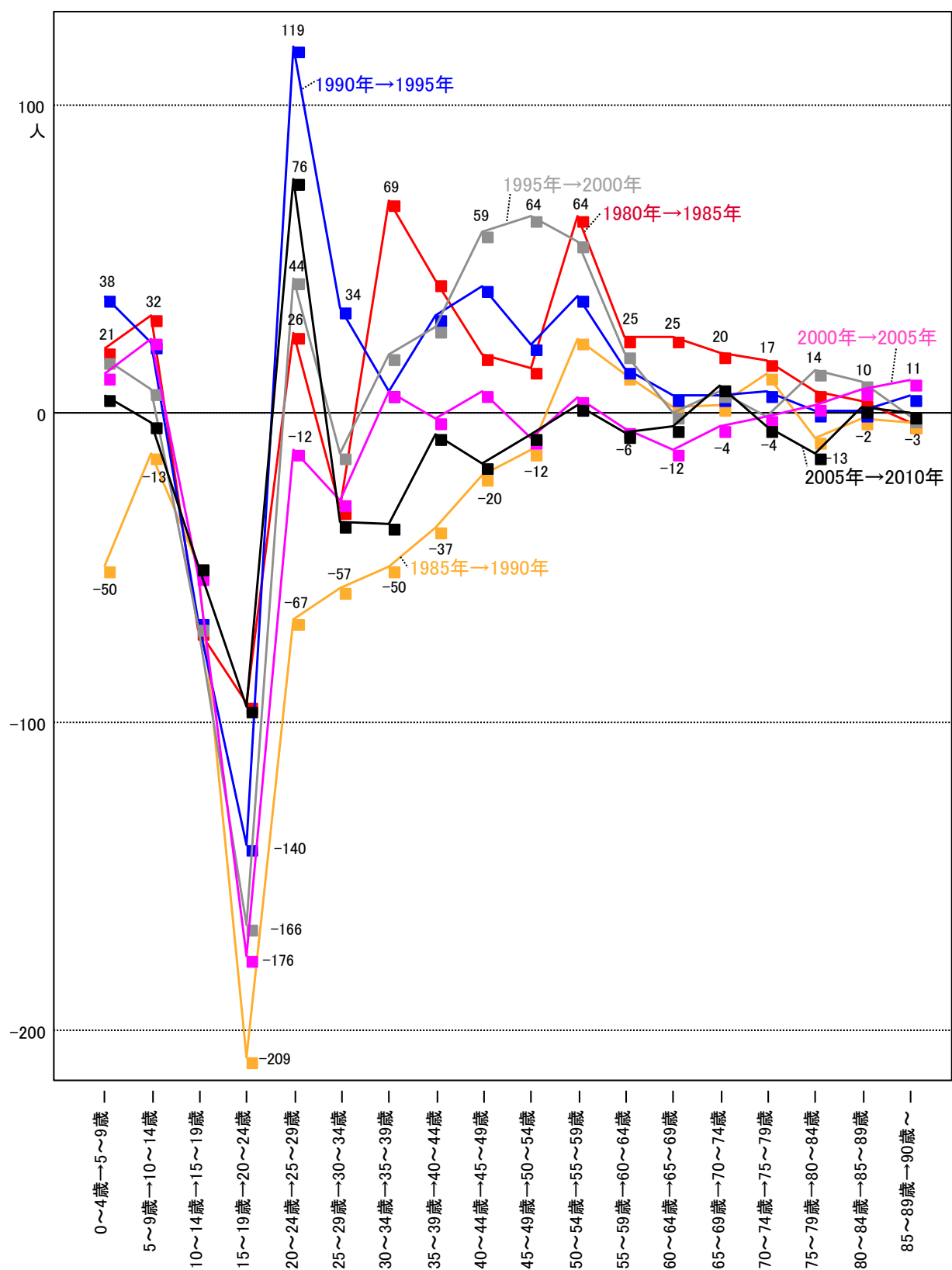
次図は、年齢階級別人口移動の推移を示したものです。「20～24 歳」は、どの年においても転出超過数の多くを占めているのがわかります。1990 年（H2）は、バブル期とも重なって「20～24 歳」のみならず、この階級を含む 20 代、30 代、40 代までもが転出超過となっています。平成になってから「5～9 歳」の子どもが 2005 年まで流入超過となっていますが、これは 30 代、40 代の親と一緒に町内に引っ越ししたものと推測されます。50 代も転入超過の傾向にあるので、退職後は町に戻ってきている人がいるものと推測されます。

その次の 2 つの図は、年齢階級別人口の推移を男女別に示したものです。どの年代においても、男女とも「20～24 歳」の転出超過が著しい傾向にあります。しかし「25～29 歳」では男女とも年代によっては、大幅に転入超過がみられます。町内企業が若い独身の男性を大勢採用すれば、その男性が町内に暮らすようになり、その後 10 年以内で結婚し、若い女性が増え、子どもが生まれるようになります。この年齢層の定住が町の人口減少を食い止める一つのヒントになっているようです。

《年齢階級別人口移動の推移》

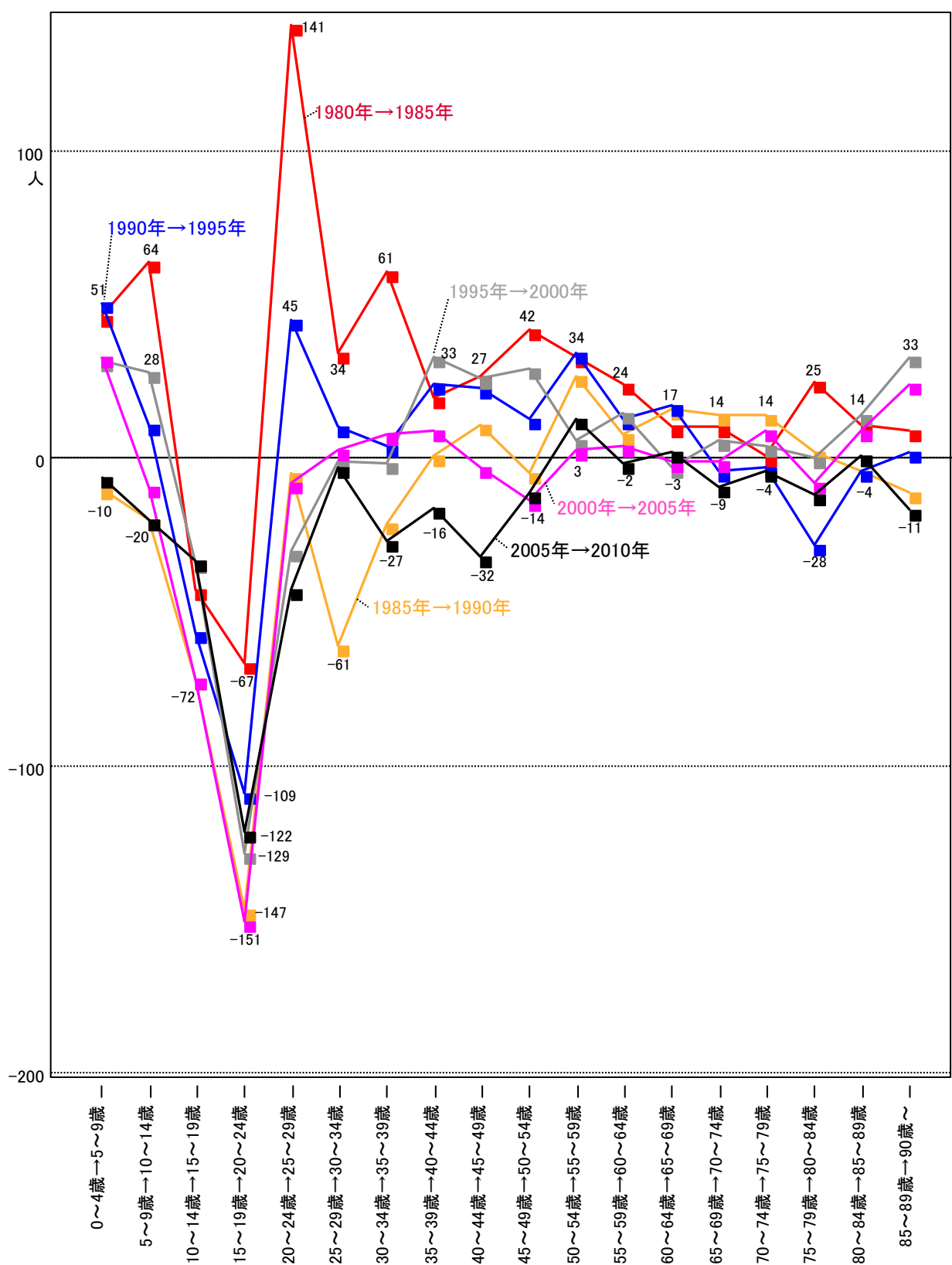


《男性の年齢階級別人口移動の推移》



資料：国勢調査

《女性の年齢階級別人口移動の推移》

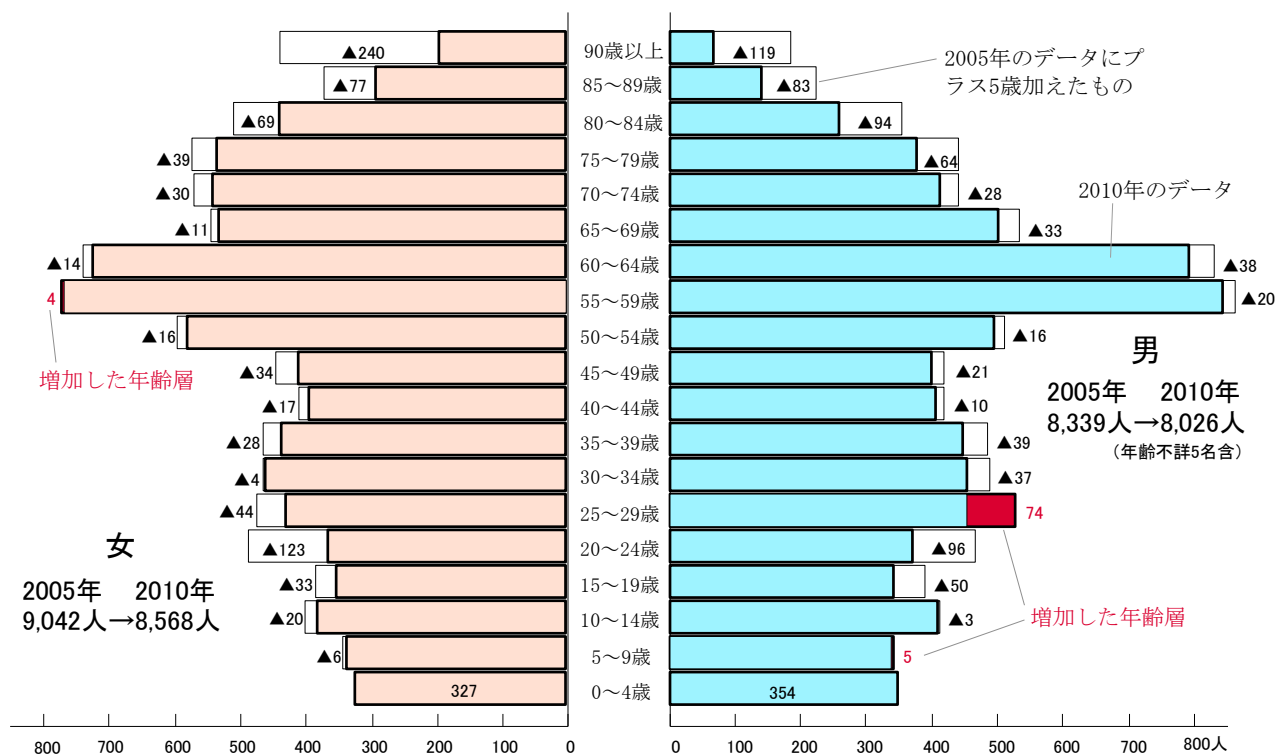


資料：国勢調査

次図は 2005 年（H17）のデータを一つ上の年齢階級にスライドさせ、2010 年（H22）のグラフに重ね合わせたものです。重ねた合わせた結果、白い部分となっているところが町外への流出（高齢者の一部は死亡）超過で、減少した数を示しています。男女とも

人口は5年間で減少し、ほとんどの年齢層が減少するなか、男性では「25～29歳」が74人と大幅な増加を示しています。この傾向は2005年以前のデータからも読み取れますが、これは町内企業の社宅や独身寮に、この年齢層の男性が県外から一人、または家族と一緒に入居しているのではないかと推測されます。

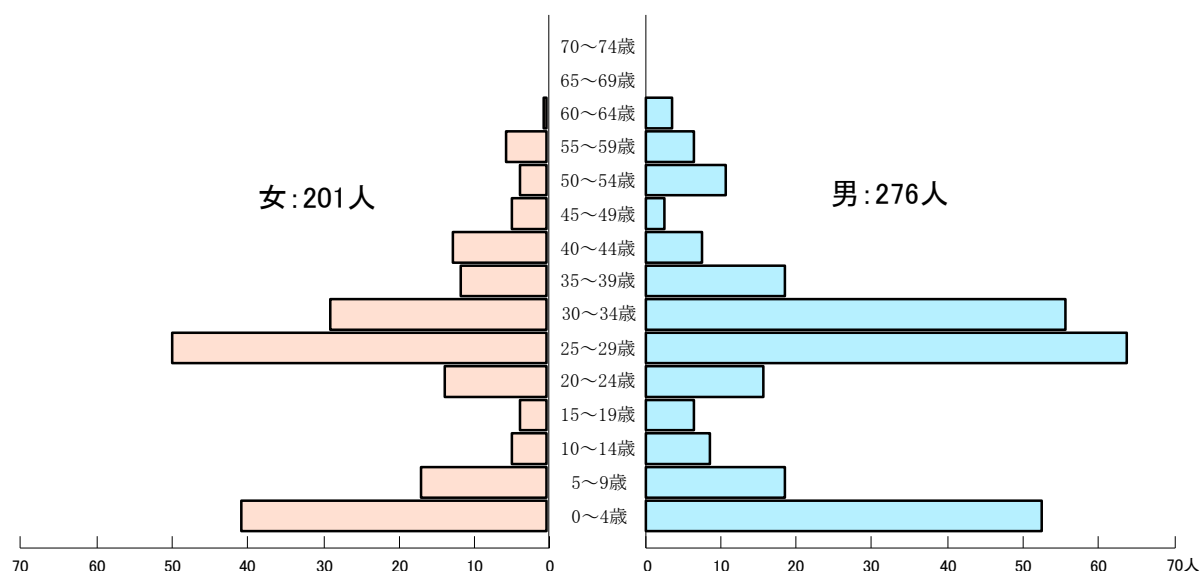
《長洲町男女別年齢階級別人口比較（2005年&2010年）》



資料：国勢調査

次図は日立造船(株)宮野社宅がある向野北行政区の男女別年齢階級別人口構成(2014年)を示したものです。高齢者と小・中・高校生の年代に当たる年齢層が少なく、一方で乳幼児と20代後半から30代前半の若い夫婦が多く、町全体のグラフとは大きく異なっています。

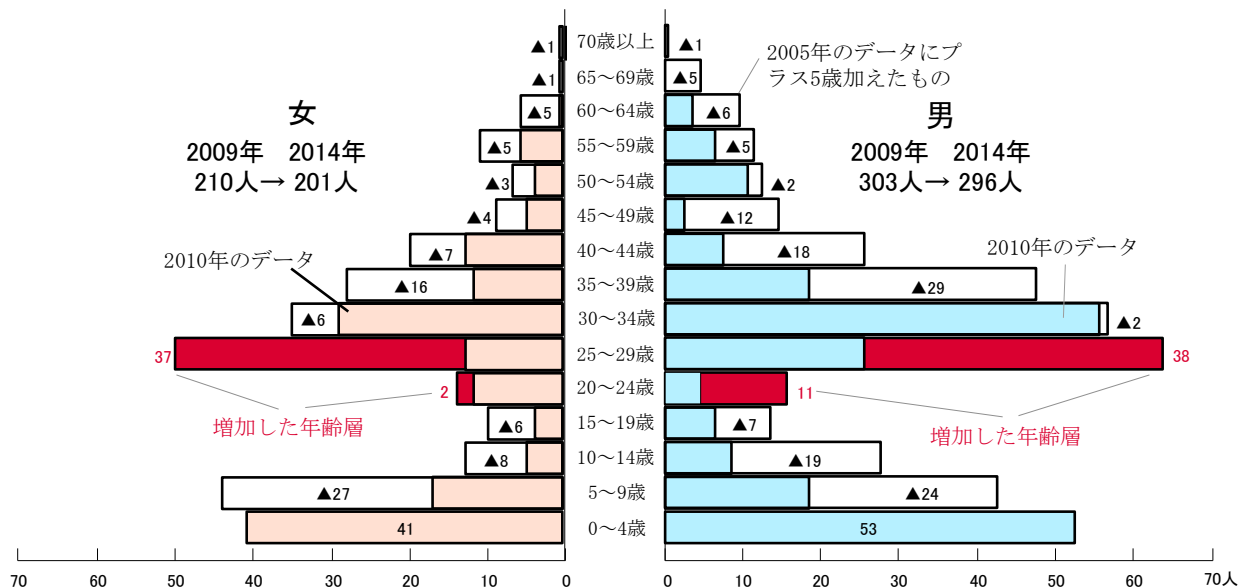
《向野北行政区の男女別年齢階級別人口構成（2014年）》



資料：住民基本台帳

次図は、2009 年（H21）のデータを一つ上の年齢階級にスライドさせ、2014 年（H26）のグラフに重ね合わせたものです。20 代の夫婦が多数流入し、子どもが生まれた後、しばらくこの社宅で生活し、第一子の小学校への入学にあわせ、家族で地区外へ転居したものと推測されます。

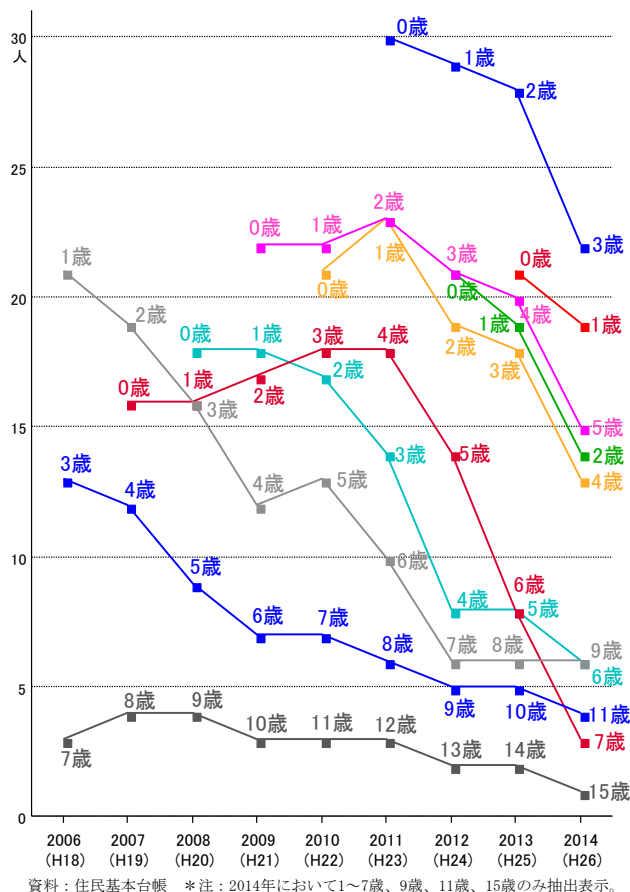
《向野北行政区の男女別年齢階級別人口比較（2009 年&2014 年）》



資料：住民基本台帳

次図は、向野北行政区の子ども達の人口推移を表したものです。グラフで2014 年（H26）に9 歳と表示している灰色の折れ線グラフを見てみましょう。2006 年（H18）1 歳時の時に21 人いた子どもが、年数の経過とともに減少し、小学校に入学する2012 年（H24）7 歳時には6 人まで減少しています。社宅で子どもは生まれるものの、子どもの成長にあわせて子どもの数は少なくなり、小・中学校に入れば数は安定しています。主な転居理由は「より広い部屋で机を置くなど、子どもの学習環境への対応」「転校によって友達と別れなければならない子どもへの配慮」などが考えられます。但し、この中には、転勤で町外に出た家族も含まれています。

《向野北行政区の子ども達の人口推移》

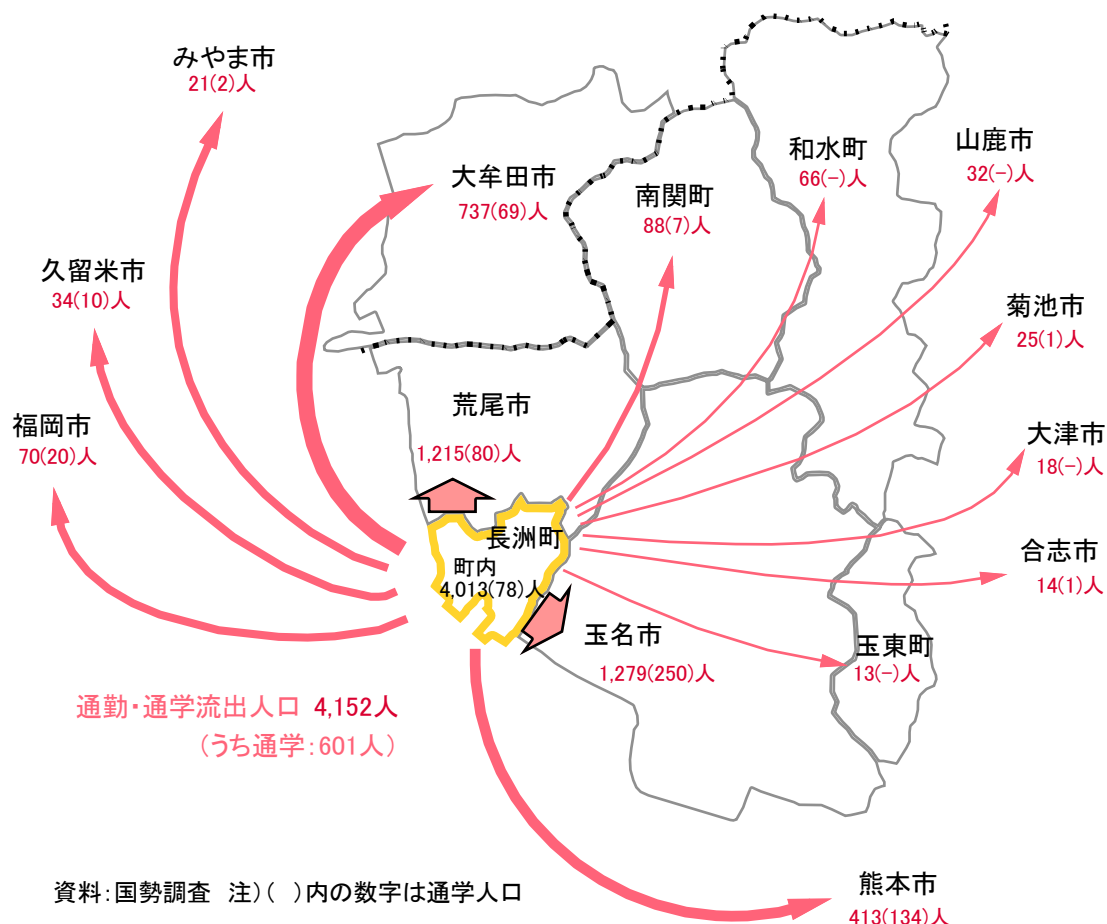


3) 人口流動

① 町民の通勤・通学状況

次図は、長洲町に常住する15歳以上の町民の、通勤・通学先の状況を表したものです。通勤・通学者は8,169人（通勤・通学先不明4人含む）いますが、そのうちの約半数の4,152人（5.8%）が町外へ通勤・通学しています。通勤者3,551人に対し、通学者601人で、通勤者が85.5%占めています。町外への通勤・通学で最も流出が大きいのは、玉名市1,279人で、次いで荒尾市1,215人、大牟田市737人、熊本市413人の順で、玉名市と荒尾市の両市で6割を占めています。因みに町外への通勤・通学者4,152人のうち、その77.0%（3,197人）が県内への通勤・通学です。

《町民の通勤・通学先（15歳以上／2010年）》

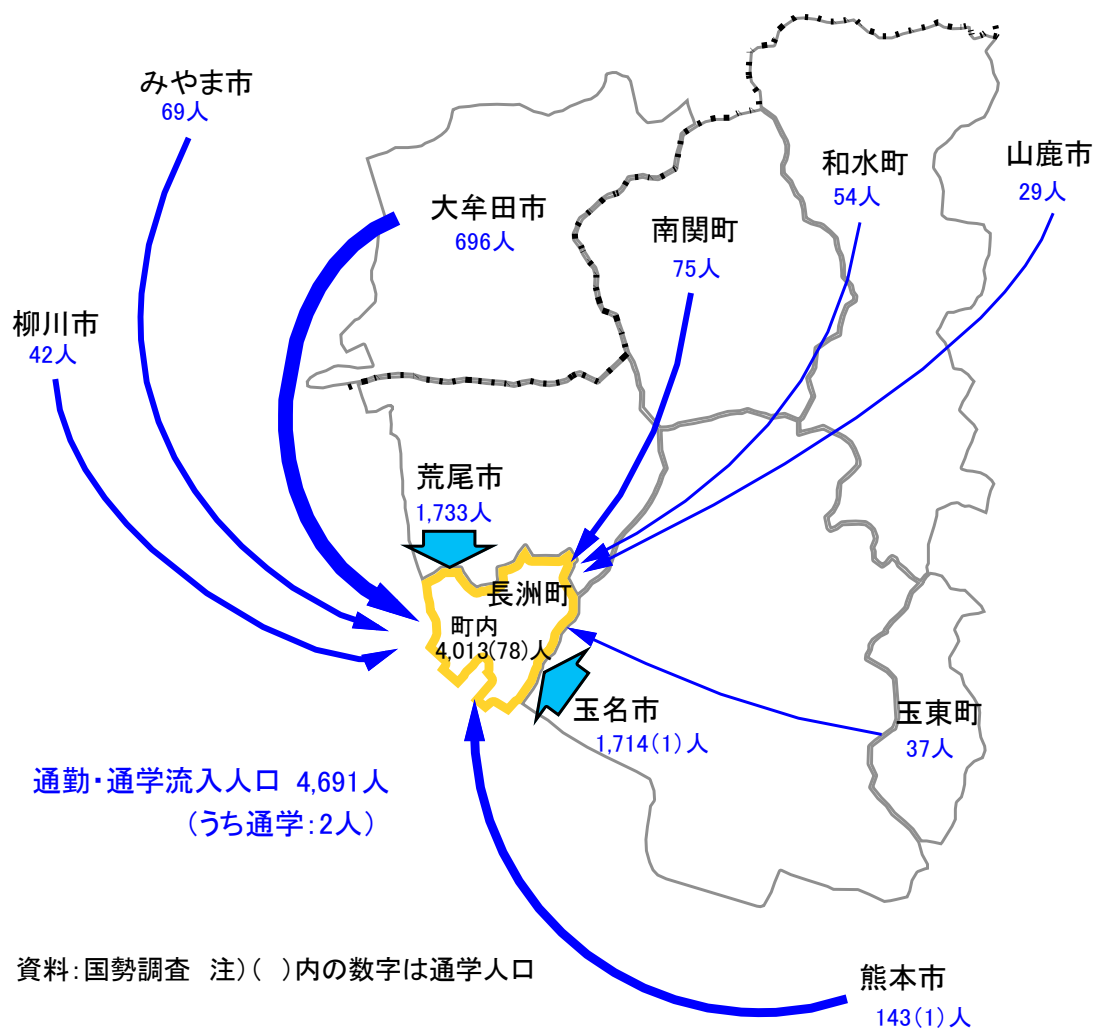


② 町への通勤・通学

次図は、長洲町で就業・就学する人が、どの市町から通勤・通学に来ているのかを表したものです。町内で就業・就学する人は、通勤・通学者は8,722（通勤・通学先不明18人含む）人いますが、そのうちの4,691人（53.8%）が町外から通勤・通学しています。通勤者4,689人に対し、通学者はわずか2人で、ほとんどを通勤者が占めています。

町外からの通勤・通学で最も流入が大きいのは、荒尾市 1,733 人で、次いで玉名市 1,714 人、大牟田市 696 人、熊本市 143 人の順で、玉名市と荒尾市の両市で 7 割強を占めています。町外からの通勤者の 4 人に 3 人は、荒尾市民か玉名市民です。町外からの通勤・通学者 4,691 人のうち、その 81.3% (3,815 人) が県内からの通勤・通学です

《町で就業・就学する人の常住地（15 歳以上／2010 年）

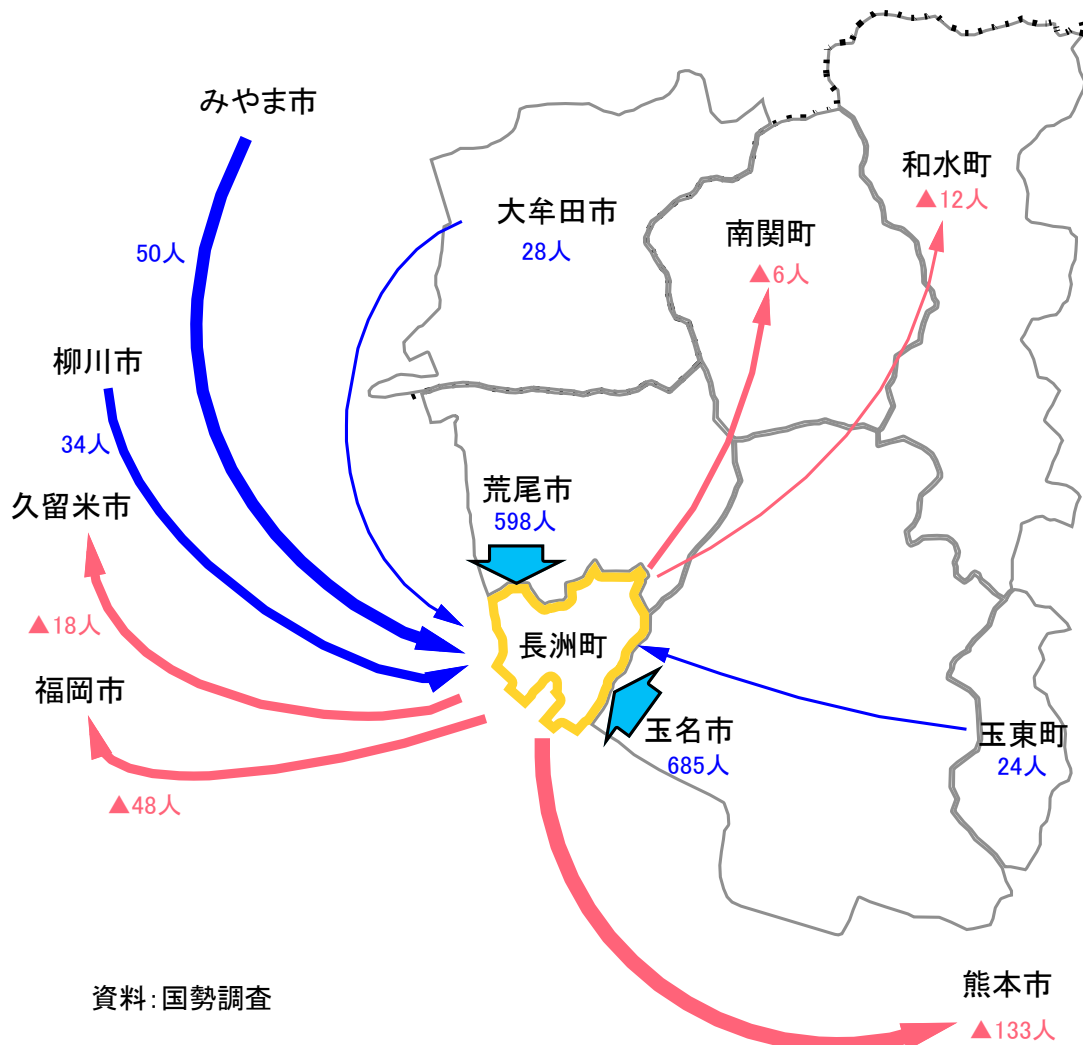


③人口流動の現状と推移

下図は、通勤について、流出入超過の状況を示したものです。流入超過となっているのは、玉名市、荒尾市、みやま市、柳川市、大牟田市、玉東町などで、なかでも玉名市 685 人、荒尾市 598 人の 2 市が際立っています。長洲町が雇用の場としてまちづくりに、大きく貢献していることがわかります。これだけの人々が毎日周辺市から長洲町に訪れているのであれば、この就業者の一部が長洲町に住んでももらえれば、人口減少に歯止めがかかる可能性が出てきます。町外からの通勤者が、住みたくみたくなるような取り組みが求められています。

参考までに、流出超過となっている市町は、熊本市 133 人をトップに、福岡市 48 人、久留米市 18 人、和水町 12 人などです。

《通勤による流出入超過（15 歳以上／2010 年）》

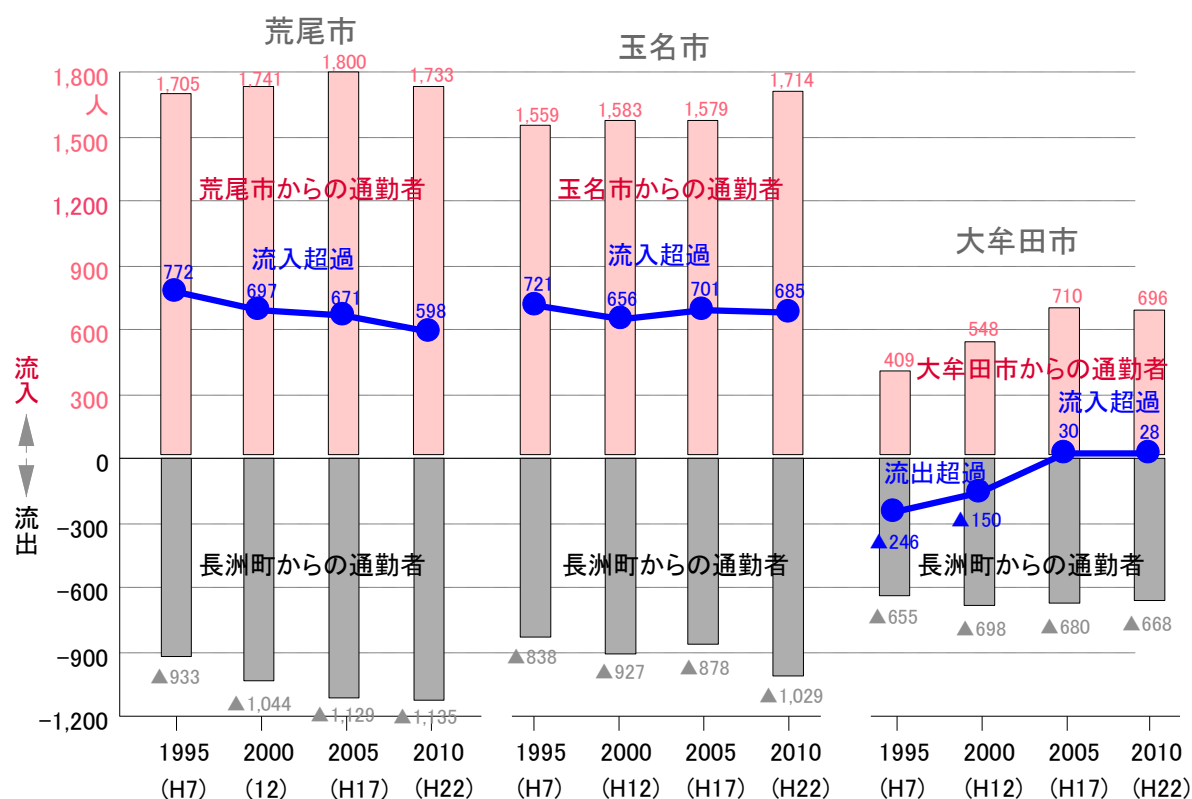


次図は、人口流動で影響が強い、荒尾市、玉名市、大牟田市の3市の、1995年（H7）から2010年（H22）までの流出入超過の変化をグラフで表したものです。15年間の変化をみると、荒尾市からは概ね1,700人台の人が長洲町に通勤しているのがわかります。玉名市は、1995年（H7）から10年間は1,500人台で推移していましたが、2000年（H12）には1,700人台となり、荒尾市とほぼ同じになっています。大牟田市は1995年（H7）の400人台から次第に増加し、現在は、約700人程度です。今では4,000人を超える人がこの3市から通勤しています。

一方、町からの通勤者をみると、荒尾市については、1995年（H7）900人台でしたが、その後次第に増加し、今では1,100人台に増えています。玉名市は、1995年（H7）800人台でしたが、これも次第に増加し、今では1,000人台に達しています。大牟田市については、概ね600人台で推移し、変化はみられません。

15年間の流出入超過の変化をみると、玉名市については600人後半から700人前半にかけての流入超過で推移しています。荒尾市については、流入超過の状況は変わりませんが、1995年（H7）700人台後半であったものが、2010年（H22）には600人を切るまで減少しているのがわかります。大牟田市は1995年（H7）から2000（H12）年までは流出超過でしたが、2005年（H17）以降はわずかですが流入超過に転じています。これらの3市を合わせると、1995年（H7）には1,247人の流入超過であったものが、2010年（H22）には1,311人と増えています。荒尾市の流入超過の減少分を、大牟田市の増加分で補い、増加に導いているという状況です。

《周辺3市との流出入超過の推移》



資料：国勢調査 ＊注）1995年から2005年までの玉名市のデータには合併前の岱明町のデータが含まれている。

④昼夜人口

昼間人口とは、常住人口に他の地域から通勤・通学してくる流入人口を加え、さらに他の地域へ通勤・通学する流出人口を引いたものです。昼間人口には、夜間に勤務や通学する人も含みますが、昼間の買い物客などは含まれません。昼間人口に対して常住人口（定住人口）のことを夜間人口といいます。昼間人口と夜間人口を併せて、昼夜人口と呼びます。

平成22年の国勢調査によると、昼間人口（17,131人）が夜間人口（＝定住人口16,594人）を上回っています。夜間人口に対する昼間人口の比率103.2は、全国1,901市区町村中296位で、県内では45市町村中7位に位置します。通勤・通学では、4,152人（うち通勤3,551人）が町外へ流出し、4,691人（うち通勤4,689人）が町外から流入して

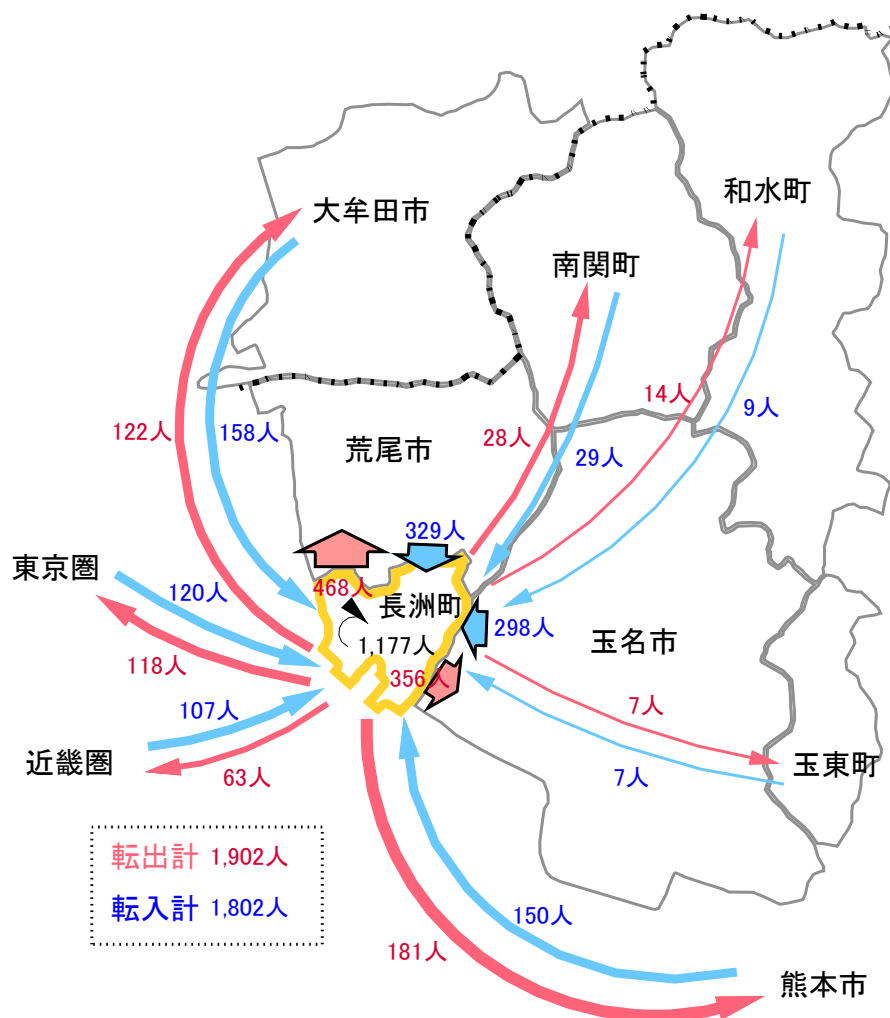
います。通勤に限れば、1,138 人の流入超過です。就業のために、周辺市町からの流入がみられ、まさに“働く場があるまち長洲”といえます。

⑤5年前の居住地

次図は、2010 年（H22）において 5 年前に住んでいた市町等を整理したものです。転出では、荒尾市（468 人）と玉名市（356 人）が多く占めています。町外への転出の約 1/4（24.6%）が荒尾市という結果で、玉名市を含むと 43.3%に上ります。転入についても荒尾市（329 人）と玉名市（298 人）が多く、町内への転入の 2 割弱（18.3%）が荒尾市からで、玉名市を含めると 34.8%となり、約 3 人に 1 人の割合となります。

転出超過となっている主な都市は、荒尾市（139 人）、玉名市（58 人）、福岡市（38 人）、熊本市（31 人）です。買い物などの利便性を求めて、荒尾市や玉名市への人口流出が続いているようです。一方、転入超過の主な都市等は、近畿圏（44 人）や大牟田市（36 人）などです。

《5 年前に住んでいた市町等》



2. アンケート調査による町内就業者の意向

ここでは平成 23 年度に町内 4 企業 2,000 人の従業員を対象にした住まいづくりに関するアンケート調査の中から、今後の町の人口に影響を与える「今後約 10 年後の住み方・暮らし方」について取り上げ、その概要を表記します。

1) アンケート調査の概要

□ アンケート調査の目的

住まいづくり基本計画の策定にあたって、町内居住者が今後とも長洲町に住み続ける“定住”と、町外居住者が町内へ移り住む“移住”を促進していくために、定住・移住に係る施策を展開する際のメインターゲットを町内企業の従業員と捉えます。その中で特に、町内の社宅居住者の定住に係る意向、町外居住者の町内転入に係る意向に関して、定住促進を総合的に推進するための計画の策定へ向けて、住宅・住環境に対する評価や将来の住み替えに対する意向を把握するためにアンケート調査を実施しました。

□ アンケート調査の実施方法・期間

【実施方法】各企業の総務関係部署経由で従業員にアンケート用紙を配布。配布対象者の選定は各企業に依頼し、若い世代（今後、持家を建てる可能性がある者、または社宅に居住する者）を中心に配布。

【実施期間】平成 23 年 10 月 14 日から平成 23 年 10 月 28 日までの約 2 週間。

□ アンケート調査の対象企業及び配布数

【アンケート対象企業】町内企業 4 社

【配布数】2,000 票

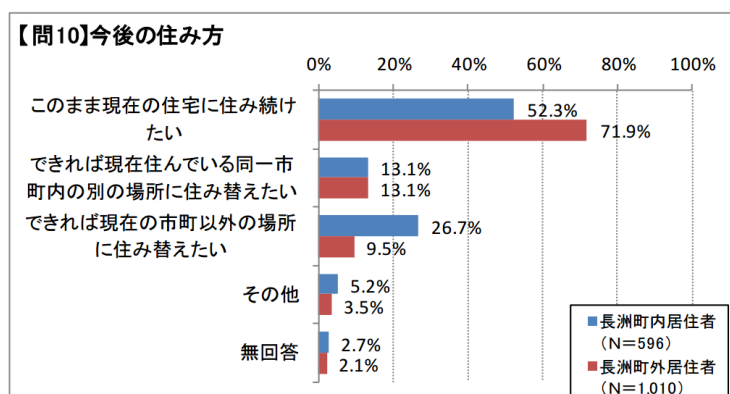
□ アンケート票の回収率

アンケート票配布数 2,000 票に対し、回収数は 1,620 票で、回収率は 81.0%。

2) 今後約 10 年間の住み方・暮らし方

① 今後の住み方

右図は、「今後の住み方をどう考えているか」をグラフで表したものです（単数回答）。「このまま現在の住宅に住み続けたい」について、町内居住者は 52.3%に対し、町外者は 71.9%で、町内居住者（町民）の定住意識は町外者に比べて 2 割近くも低くなっています。一方「できれば現在の市町以外の場

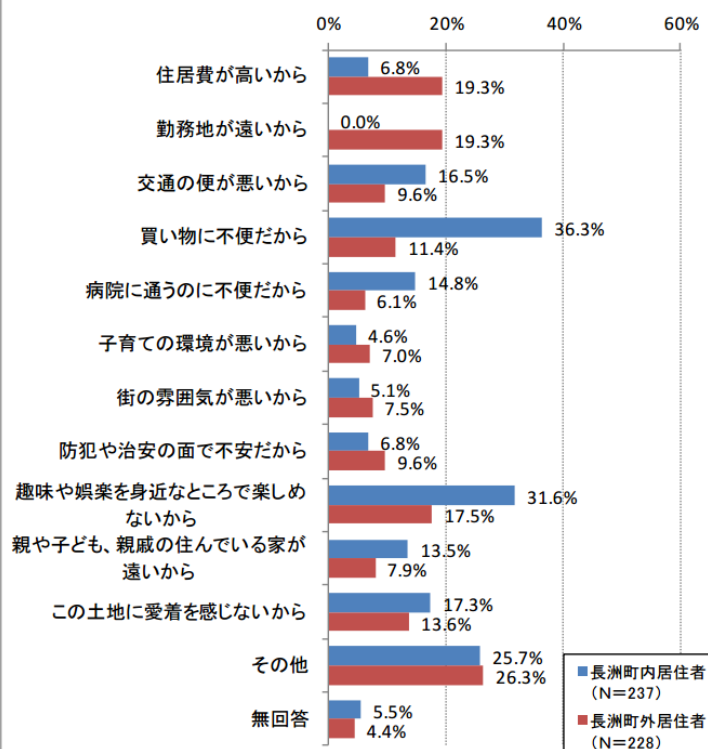


所に住み替えたい」については、町内居住者（町民）は26.7%で、町外者9.5%に比べ3倍弱も高く、『4人に1人が10年以内に町外への転出を希望している』という実態が読み取れます。

「できれば現在住んでいる同一市町内の場所に住み替えたい」と「できれば現在市町以外の場所に住み替えたい」を加えた“住み替え意向者”について、その理由を尋ねた結果が右図です（複数回答）。

町内居住者（町民）の理由のトップは「買い物に不便だから（36.3%）」がトップで、次いで「趣味や娯楽を身近なところで楽しめないから（31.6%）」、「その他（25.7%）」の順です。買い物の不便性や趣味・娯楽施設の不足が住み替えに対する主な理由のようです。町外居住者では、その他が26.3%で多く、理由は様々なようです。

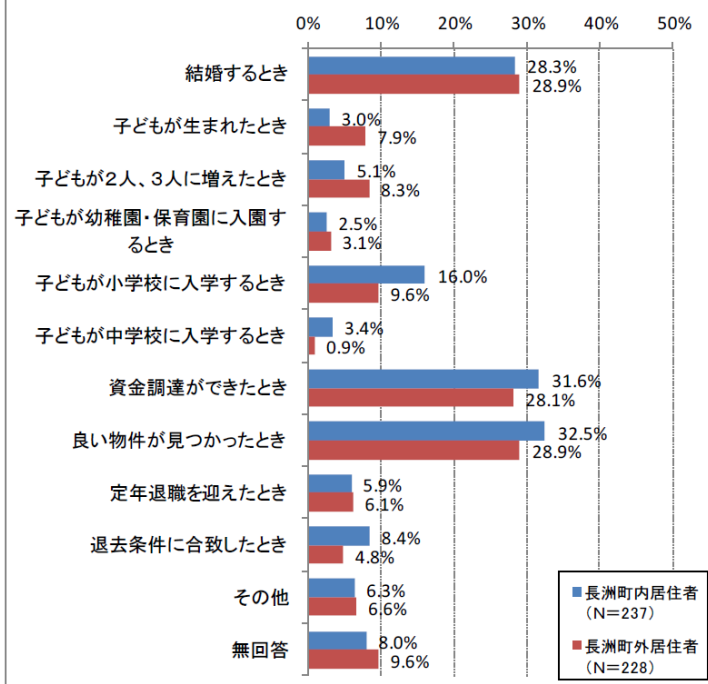
【問11-1】住み替え理由（住み替え意向者限定）



②住み替えの時期

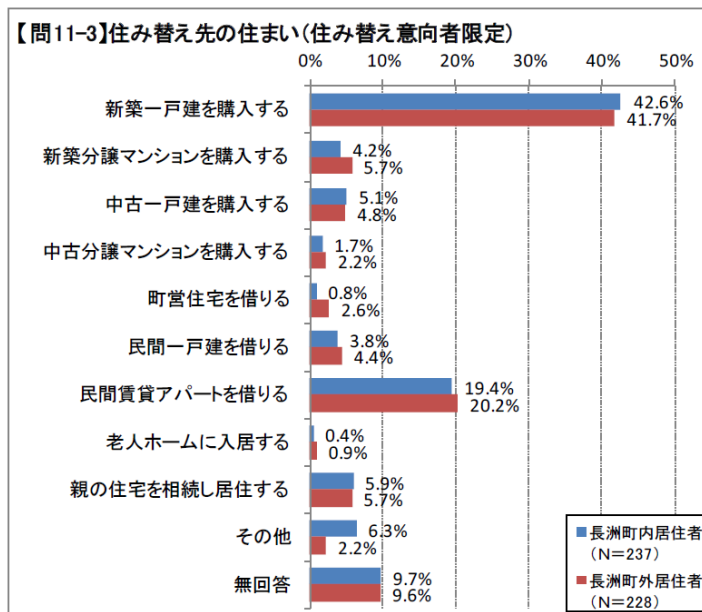
住み替え時期についての意向を表したものが右図です（複数回答）。町内居住者（町民）では、「良い物件が見つかったとき（32.5%）」が最も高く、次いで「資金調達ができたとき（31.6%）」、「結婚するとき（28.3%）」の順です。町外居住者についても、これらの3つが上位に含まれています。この結果から、良い物件が町内にあれば、資金調達や結婚時に、居住の可能性があることがわかります。

【問11-2】住み替えの時期（住み替え意向者限定）



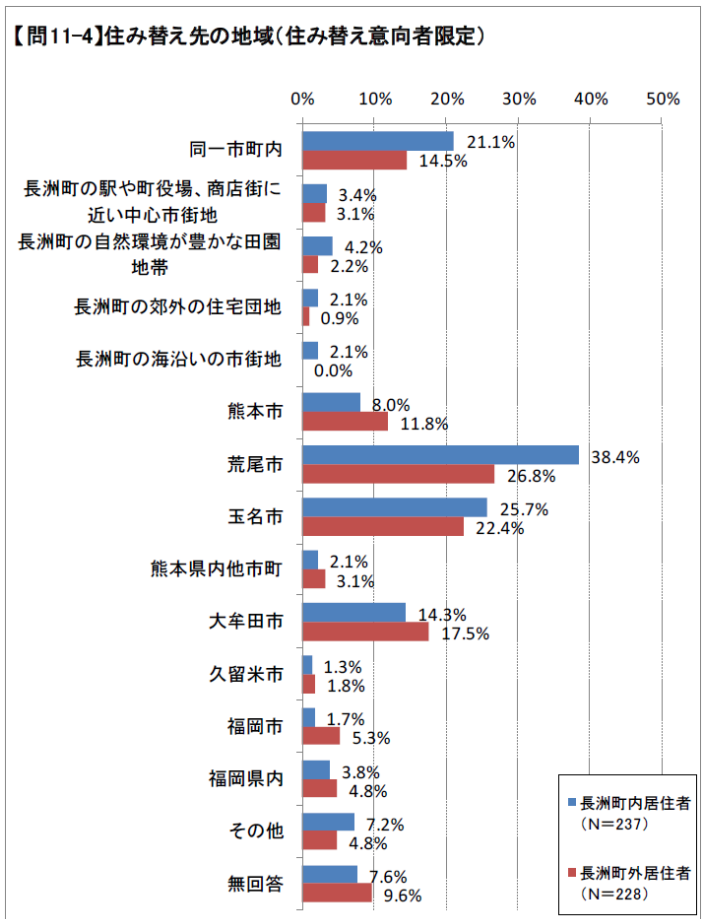
③住み替え先の住宅の種類

住み替える時の住宅の種類について表したものが右図です(複数回答)。町内居住者(町民)と町外居住者いずれも「新築一戸建を購入する(4割強)」がトップで、次いで「民間賃貸アパートを借りる」の順となっています。このアンケートに回答した町内居住者(町民)の4割弱が社宅・寮に居住していることを考えれば、家族がいて資金があれば新築一戸建を購入し、資金がない場合や単身の場合は、民間賃貸アパートへの移住を考えていることが推測できます。



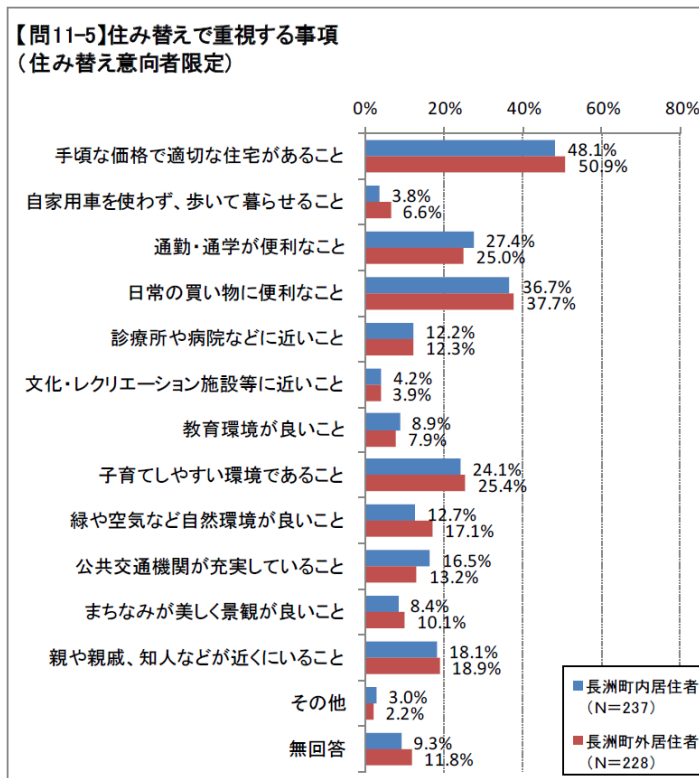
④住み替え先の地域

住み替え先の地域について表したものが右図です(複数回答)。町内居住者(町民)に限れば、住み替え先として最も人気があるのが、「荒尾市(38.4%)」で、次いで「玉名市(25.7%)」、「同一市町内(21.1%)」、「大牟田市(14.3%)」の順です。長洲町への住み替えよりも、荒尾市や玉名市への住み替えを希望する者が多いことがわかります。



⑤住み替え時に重視する点

住み替えるときにどんな点を重視するかについて整理したものが右図です（複数回答）。町内居住者（町民）と町外居住者いずれもトップは「手頃な価格で適切な住宅があること」で、2人に1人が手頃な価格をあげているのがわかります。次いで「日常の買い物に便利なこと」がいずれも4割弱です。3位と4位は町内居住者（町民）と町外居住者では順位が入れ替わりますが、「通勤・通学が便利なこと」「子育てしやすい環境であること」などを4人に1人があげています。『手頃な価格の適切な住宅』『買い物・通勤・通学の利便性』『子育て環境』が住み替え時のキーワードといえます。



3) アンケート調査のまとめ

□アンケートに回答した町内居住者（町民）の 38.8%が「社宅・寮」に住み、戸建て持家は 34.1%でした。社宅・寮の居住者が戸建て持家居住者をやや上回っている状況を考えれば、今後 10 年以内に新築戸建て購入を希望する人が 4 割強という結果は推測できる数値です。しかし、町外への住み替え先が 4 人に 1 人に上ること。また住み替え意向者のうち 4 割弱が荒尾市を、2.5 割が玉名市をそれぞれ希望し、町内への住み替え希望者 21.1%を上回っている実態を踏まえれば、人口流出を抑えるために早急に何らかの手を打つ必要があります。

そのヒントとなるものが、住み替え理由・時期・重視点などです。住み替え理由については、『買い物の利便性の向上』『趣味や娯楽施設の充実』などが上位にあがっていることからこれらに対する対応が求められています。

時期については『良い物件が見つかったとき』『資金調達ができたとき』『結婚するとき』などが上位にあがっており、今後は不動産や金融関連企業等との連携が必要といえます。重視する点では、『手頃な価格で適切な住宅があること』が 5 割弱に上ることから、こうした住宅地の確保を図る必要があります。またここでも『日常の買い物の利便性』が上位に登場し、『通勤・通学の利便性』『子育てしやすい環境』などとともに対応が求められています。今後、通学・通勤に便利な JR 長洲駅周辺地域において、新規住宅を確保するとともに、買い物の利便性や子育てしやすい環境を整えていくことが、人口流出対策の一つとして考えられます。

3. 人口分析から見えてくるもの

長洲町の人口分析から見えてくるものを整理すると次のとおりです。

【i】総人口の減少

□1970 年（S45）以降の企業進出によって、一時期町の総人口は増加しましたが、近年、人口は減少傾向にあります。

【ii】地区別に様相が異なる人口動向

□校区别では、長洲校区の人口が大幅に減少していますが、六栄・腹赤校区の人口は増加しています。

□行政区別では、上沖洲区の人口が著しく減少していますが、東荒神区の人口は順調に増加しています。向野区、向野北区、新山区では、大きな人口変動がみられます。

□企業の社宅で構成される向野北区（H27/人口 499 人/世帯数 240）は、乳幼児と 20 代後半・30 代前半の若い夫婦の世帯が多く、子どもが生まれた後、しばらくはこの社宅で生活し、子どもの小学校への入学に合わせ、家族で地区外へ転居するケースが多くみられます。

【iii】核家族化の進行が顕著

□総人口は減少傾向にありますが、世帯数は年々増加し、核家族化の進行が顕著です。

【iv】年齢構成は県の平均的な町

□長洲町の「年少人口（0～14 歳）」「生産年齢人口（15～64 歳）」「老年人口（65 歳以上）」の年齢 3 区分の構成比及びその推移は、県とほぼ同じで、熊本県の平均的な町といえます。

【v】合計特殊出生率（H22/1.59）が低い町 ～県内 38 位～

□合計特殊出生率は熊本県 1.61 に対し 1.59 で、県内 45 市町村中 38 位と低いのが特徴です。

【vi】特徴ある転入・転出傾向

□荒尾市や玉名市への転出が目立ち、特に荒尾市への転出は顕著です。

□大手企業が町内に立地していることから、近畿圏や東京圏からの流入がみられます。

□20 代前半の男女は、町外への流出超過が顕著ですが、20 代後半では男性の流入超過の傾向があります。

【vii】働く場がある町

□昼間人口が夜間人口を上回る町です。周辺市町からの流入がみられ、まさに“働く場がある長洲町”となっています。

4. 将来人口の推計

長洲町の将来人口については、この「4. 将来人口の推計」の中で、国や民間機関（日本創成会議）による推計を紹介した上で、次の「5. 人口の将来展望」の中で、4の推計を参考に、町がめざすべき将来人口を明らかにします。

1) 総人口の比較

長洲町の総人口については、これまでの町の人口の動きを参考に、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）と民間機関の日本創成会議がそれぞれ推計を出しています。またこれらの推計とは別に、国はRESAS（リーサス／地域経済分析システム）の中で、出生率アップを視野に入れた推計、人口移動がゼロになった場合の推計を公表しています。それぞれの推計の特徴は次のとおりです。

【パターン1】

国立社会保障・人口問題研究所の推計の特徴は、2005年（H17）と2010年（H22）の国勢調査に基づいて算出された純移動率（*1）が、2010年（H22）から2015年（H27）に0.707倍に縮小し、2015年（H27）以降は定率0.5倍で縮小するものと仮定し、出生率は変化しないことを前提に推計したものです。これは「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」と呼ばれるもので、ここではパターン1（*2）と位置づけます。

【パターン2】

民間機関の日本創成会議の推計の特徴は、純移動率が縮小することなく、概ね2005年（H17）から2010年（H22）の移動と同じ水準で推移する、いわゆる人口移動が収束しないと仮定し、出生率は変化しないことを前提に推計したものです。これは日本創成会議の「ストップ少子化・地方元気戦略（2014年5月）」の中で示しているもので、これをパターン2（*3）とします。

【パターン3】

国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（2014年12月）」の中で示した推計の特徴は、合計特殊出生率が2030年に1.8、概ね2040年に2.07まで上昇し、かつ純移動率が前述した社人研と同様に定率で縮小すると仮定した上で推計したものです。これをパターン3（*4）とします。

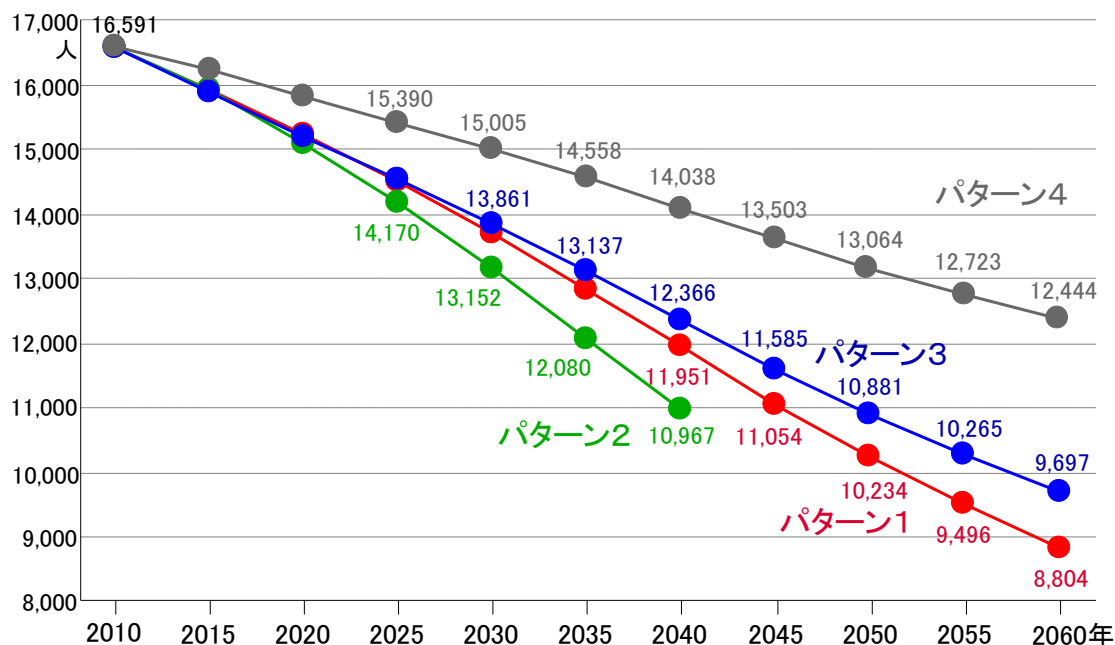
【パターン4】

国がRESAS（リーサス）の中でシミュレーション2として示した推計の特徴は、合計特殊出生率が2030年に1.8、概ね2040年に2.07まで上昇し、かつ純移動率がゼロになったと仮定した上で推計したものです。これをパターン4（*5）とします。

2040年におけるパターン1とパターン2は、それぞれ11,951人、10,967人で、約千

人の差が生じています。これは現在の人口移動が収束しないとの仮定に基づくパターン2の方が、人口減少が一層進むという、本町が転出超過基調にあることを裏付けています。

《総人口の推計比較》



資料：「日本の地域別将来推計人口」（社人研）、民間機関（日本創成会議）推計、国長期ビジョン推計、RESASより作成

- *1) 純移動率：t 年の男女 s、年齢 x～x+4 歳の人口に関する t→t+5 年の 5 年間の純移動数（転入超過数）を、期首（t 年）の男女 s、年齢 x～x+4 歳の人口で割った値。
- *2) パターン 1：国勢調査に基づいて算出された純移動率（2005 年→2010 年）が、2015～2020 年にかけて定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定（社人研推計準拠）。
- *3) パターン 2：国勢調査に基づいて算出された純移動率（2005 年→2010 年）が縮小せずに、概ね同水準で推移すると仮定（民間機関（日本創成会議）推計準拠）。
- *4) パターン 3：純移動率はパターン 1 と同じで、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 まで上昇すると仮定（国長期ビジョン推計準拠）。
- *5) パターン 4：合計特殊出生率はパターン 3 と同じで、純移動率が均衡したと仮定（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）。

2060 年におけるパターン 1 とパターン 3 を比較することで自然増減の影響、すなわち出生率アップによる効果を見ることができ、同様にパターン 3 とパターン 4 を比較することで、社会増減（人口移動）の影響を見ることができます。

2) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度

自然増減の影響度を見るために、パターン 1 とパターン 3 を比較します。具体的には 2040 年のパターン 3 の人口 12,366 人をパターン 1 の人口 11,951 人で割り、それを％で示すと 103.5％になります。社会増減の影響度については、パターン 3 とパターン 4 を比較します。具体的には 2040 年のパターン 4 の人口 14,038 人をパターン 3 の人口 12,366 人で割り、それを％で示せば 113.5％となります。これらの数値を次表の区分に

当てはめれば、自然増減は「2」、社会増減は「3」となります。社会増減の影響を受けやすく、自然増減の影響はそれほど大きくないことがわかります。

■自然増減の影響度

A=パターン3の人口／パターン1の人口×100%

「1」=100%未満 「2」=100～105%未満 「3」=105～110%未満

「4」=110～115%未満 「5」=115%以上の増加

■社会増減の影響度

B=パターン4の人口／パターン3の人口×100%

「1」=100%未満 「2」=100～110%未満 「3」=110～120%未満

「4」=120～130%未満 「5」=130%以上の増加

下表は自然増減と社会増減の影響度（将来）について、県内市町村のデータを表として表したものです。長洲町と同じ枠にある町は、あさぎり町と津奈木町です。熊本市などの大きな都市は、社会増減よりも自然増減の影響を受けやすく、村などの小さな自治体は社会増減の影響を受けやすいという傾向にあります。

《自然増減と社会増減の影響度(将来)》

		自然増減の影響度(2040年)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度 (2040年)	1		合志市、西原村、嘉島町、荒尾市、菊陽町、大津町	熊本市、南阿蘇村			8 (17.8%)
	2		高森町、産山村、南小国町、御船町、益城町、菊池市	八代市、宇土市、甲佐町、宇城市、山鹿市、玉名市、和水町、阿蘇市、玉東町、美里町	南関町		17 (37.8%)
	3		あさぎり町、津奈木町、 長洲町	氷川町、芦北町、湯前町			6 (13.3%)
	4	山江村、水上村	小国町、人吉市、相良村、多良木町、錦町、山都町、天草市、苓北町	水俣市、上天草市			12 (26.7%)
	5		五木村、球磨村				2 (4.4%)
	総計	2 (4.4%)	25 (55.6%)	17 (37.8%)	1 (2.2%)		45 (100%)

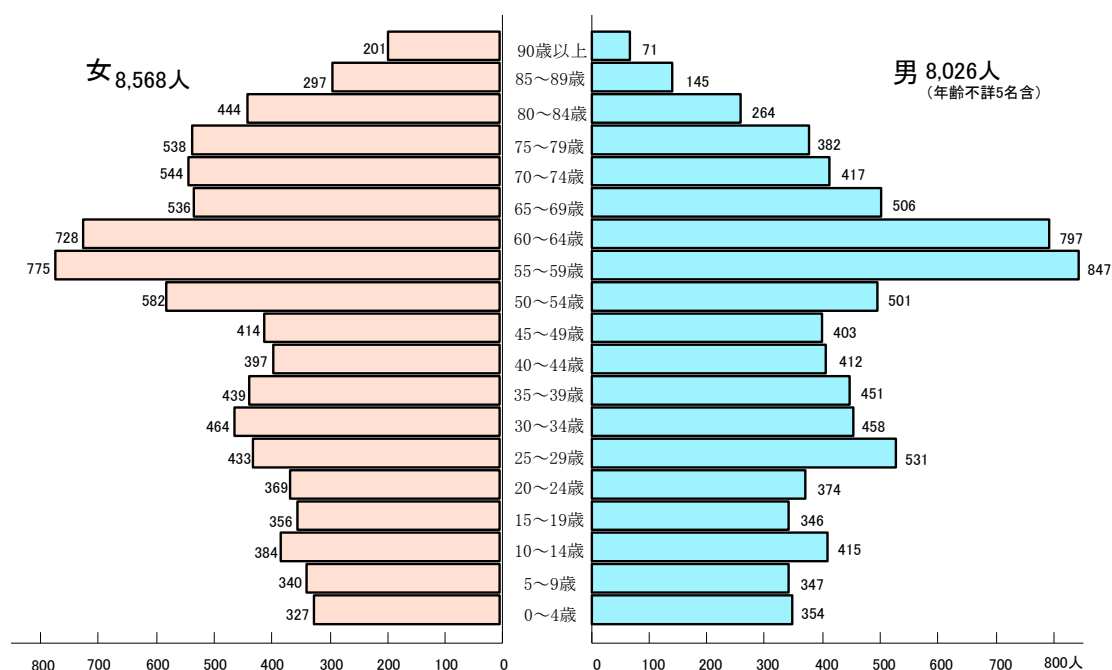
【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

3) 年齢階級別人口の推計

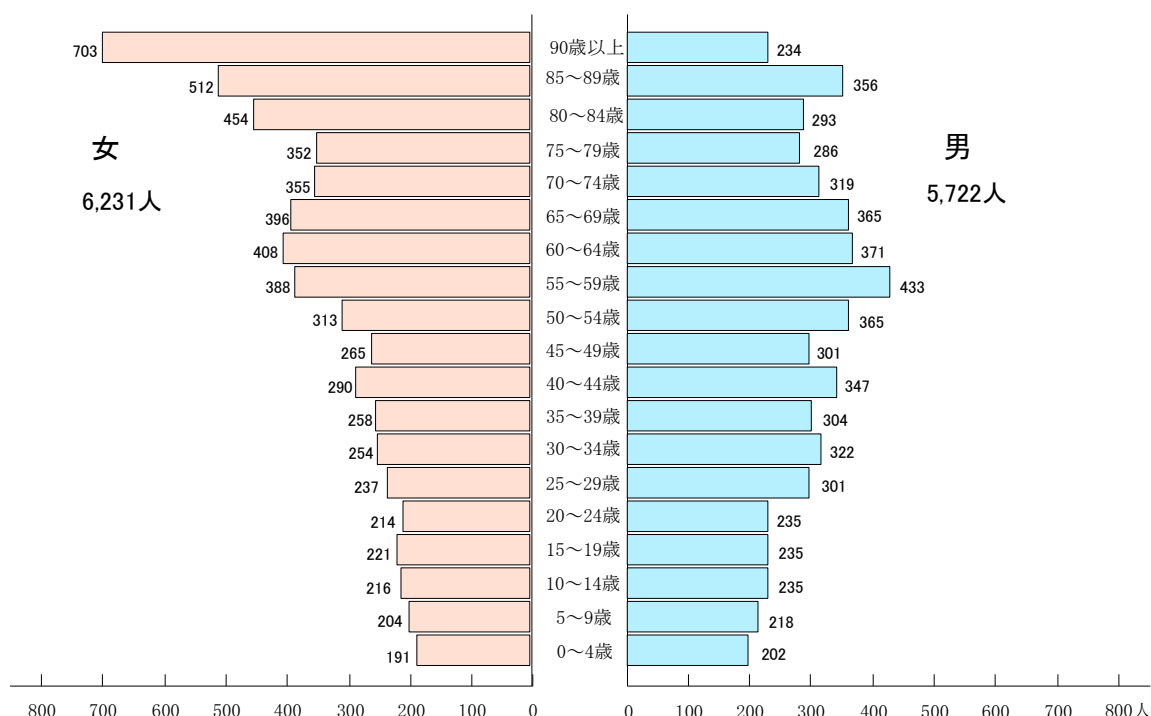
下の2つの図は、前述した社人研のパターン1に基づき、2010年と2040年の町の男女別年齢階級別人口構成を示したものです。2040年には高年齢層の人口が大幅に増加します。特に女性高齢者の増加が著しく、年齢階級別では団塊の世代が90代になることから90歳以上がトップとなっています。高年齢層の健康づくり、生きがい対策、福祉対策などが大きな課題となりそうです。

《男女別年齢階級別人口構成（2010年）》



資料：国勢調査

《男女別年齢階級別人口構成（2040年）》



資料：国のRESASデータより

4) 本町の人口減少率及び人口減少段階

次図は、社人研推計準拠（パターン1）に基づき、総人口と年齢3区分別人口を推計し、それに人口減少段階を表示したものです。2060年の本町の人口は、2010年と比較すれば約47%減少し、半数近くになると推計されます。

人口減少の段階は、まずは「老年人口」が増加し、「年少・生産年齢人口」が減少する“第一段階”、「老年人口」を維持し、「年少・生産年齢人口」が減少する“第二段階”、「老年人口」と「年少・生産年齢人口」がいずれも減少する“第三段階”の三つのステップを踏むと予想されます。

現在、本町の人口減少段階は、“第一段階”に該当し、今後、2020年に“第二段階”、2030年以降に“第三段階”に進むものと推測されます。

【人口減少段階の区分】

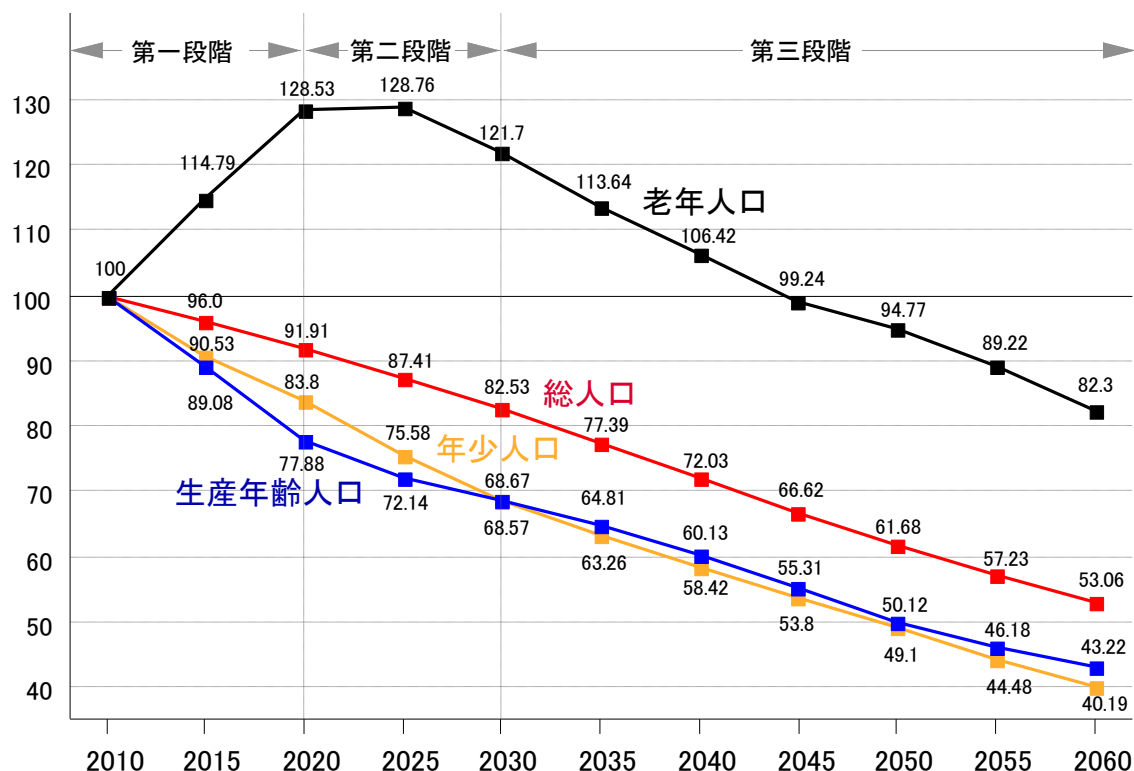
第一段階：老年人口増加、年少・生産年齢人口減少

第二段階：老年人口維持、年少・生産年齢人口減少

第三段階：老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

* 第2段階における「老年人口維持・微減」の考え方については、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部では、減少率 0%以上 10%未満を目安とすると定義しています。本ビジョンでは、これに基づき減少率を 10%未満とし、老年人口のピーク時から 10%未満の減少までの期間を第2段階、それ以降を第3段階と区分しています。

《町の人口減少段階》



資料：「日本の地域別将来推計人口（社人研）より作成」

注）2010年を100として各年の人口を指数化

5. 基本的視点と人口の将来展望

1) 将来人口確保に向けての基本的視点

国勢調査によれば、全国の人口ピークは 2010 年ですが、熊本県と長洲町はいずれも 2000 年で、熊本県や長洲町は全国よりも約 10 年早く人口減少の局面に突入しています。一方、住民基本台帳によると、2000 年以降、死亡が出生を上回る自然減、転出が転入を上回る社会減、いわゆるダブル減の状態が続いています。

自然増減に影響を与える合計特殊出生率をみると、2010 年において長洲町は 1.59 で、全国 1.38 を上回っているものの、熊本県 1.61 にはわずかに及びません。人口規模を長期的に維持する水準 2.07 とは大きな開きがあることがわかります。また生涯未婚率は、国や県同様 1990 年から急激に上昇しており、2010 年において長洲町の男性は 21.00% で、国 20.14% や県 18.33% をやや上回っています。さらに有明保健所管内の平均初婚年齢や、熊本県の第 1 子出生時の母親の平均年齢は年々上昇するなど、晩婚化、晩産化の傾向は顕著になりつつあります。自然増減については、今後、団塊の世代のさらなる高齢化に伴い、自然減の増加が予想されます。

社会増減については、大手企業が立地していることから、造船業等の日本経済の好不況によって転出・転入が左右されるという特徴が本町にはありますが、結婚後、町外へ流出しない工夫が求められています。自然増減と社会増減の影響については、2) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度（P43-P44）のところでも述べたように、社会増減の影響が受けやすく、自然増減の影響はそれほど大きくないことがわかっています。

人口減少問題は日本全体の大きな課題ですが、今後、日本全体で人口が減少していくことは間違いのない事実です。日本全体の人口が減少すれば、基本的には市町村も減少すると考えなければなりません。これまでの人口増加を前提としたハード整備やまちづくりの考えから、これからは人口減少時代の到来を真摯に受け止め、従来の様々な仕組みや考えを変えていく必要があります。定住人口だけに頼る町の活性化も見直しが必要です。定住人口のみならず、観光、体験、農業、漁業などを通じて、入込み客等の交流人口の増加を図ることや、ふるさと納税等を通じて、長洲町のまちづくりを応援してくれる人の増加を図るなど、視点を変えた町の活性化がポイントです。

以上のような現状と考えを踏まえ、町では将来人口確保に向けて以下の3つの基本的視点に沿ってまちづくりを進めます。

視点1：長洲町の産業を元気にすること

～産業の活性化を目指す～

長洲町は昼間人口が夜間人口を上回る町です。これは周辺市町から就労を目的とした流入があるためで、今後も“働く場がある長洲町”を維持するために、さらなる産業の活性化を目指します。

視点2：長洲町に住む人・移ってくる人を増やすこと

～人口の社会増を目指す～

町内には大手企業が進出していることから、若い男性を中心に、近畿圏や東京圏からの流入がみられます。しかし転入者の中には、結婚後、子どもの成長に合わせ、荒尾市や玉名市などへ流出するケースが目立ちます。中でも荒尾市への転出は顕著です。転入者をさらに増やすことは重要ですが、それ以上に折角町内に住み着いた人が、町に魅力を感じ、長洲町に永く住みたいと感じるような環境を整え、町外への流出を抑え流入を増やすなど、人口の社会増を目指します。

視点3：長洲町で子どもを産み育てる人を増やすこと

～子育て環境の向上を目指す～

長洲町は緑に囲まれ、海に面した自然豊かな町です。JR 長洲駅から熊本市の中心まで普通列車で約30分の距離にあり、通勤・通学・買い物等も便利な町です。こうした環境や立地性を活かし、長洲町で安心して子どもを産み育てることができる環境を充実させ、子どもを産み育てる人を増やします。現在の合計特殊出生率は熊本県1.61に対し町は1.59で、やや低いことから、これを2040年に1.7、2060年に1.8を目指します。

2)人口の将来展望

①総人口の長期的推計と将来展望

国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の中で、2030 年までに合計特殊出生率が 1.8 程度、2040 年に現在の人口置換水準である 2.07 まで上昇した場合には、2060 年に 1 億人程度の人口が確保されると見込んでいます。

また国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、現在 10 万人が地方から東京圏へ転入している現状を踏まえ、2020 年までに東京圏から地方への転出を 4 万人増加、地方から東京圏への転入を 6 万人減少させ、合計 10 万人の新たな人の流れをつくり、東京圏への転出入を均衡させる（±0）ことを明記しています。

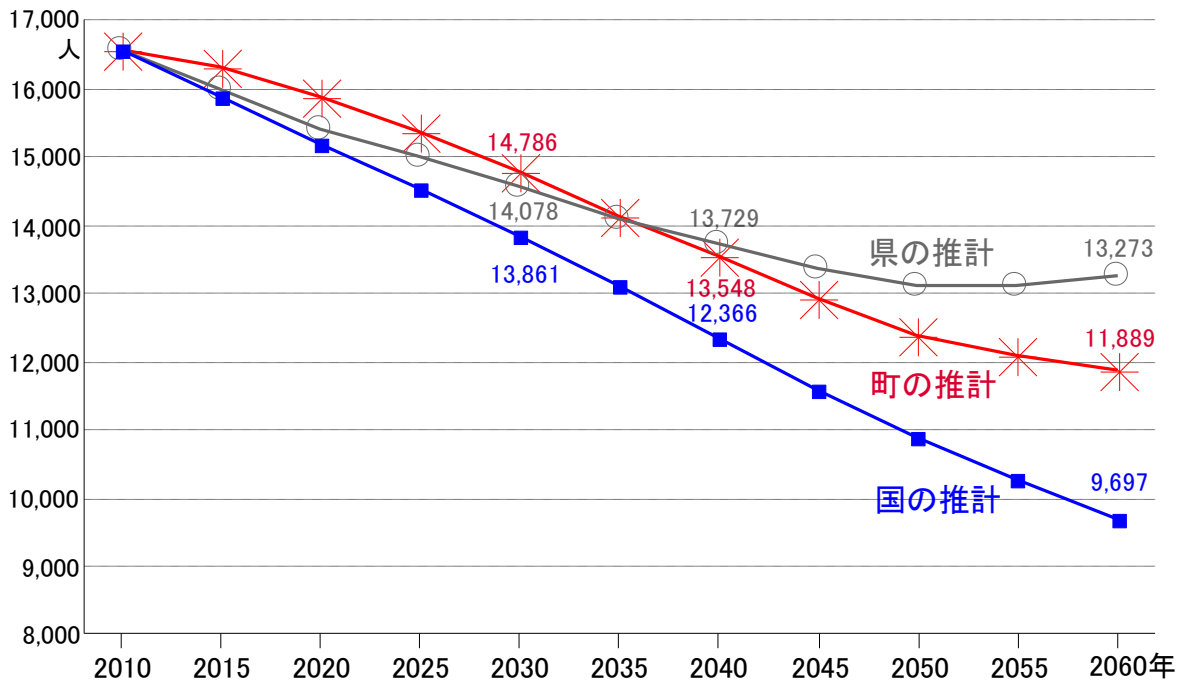
これに基づき熊本県では、熊本県人口ビジョンの中で、2010 年現在 1.61 の合計特殊出生率を 2030 年までに 2.0（国民希望出生率）、2040 年までに 2.1（県民理想出生率）に上昇させ、その後は 2.1 で推移させることにしています。また人口移動は、現在の流出が 2020 年までに半分程度に縮小し、その後は均衡させる（±0）としています。

以上の国や県の動きを参考に、長洲町では将来人口確保に向けて次のような条件で、将来人口を展望します。またこの将来人口を確保するために、基本的視点に基づき、各種施策を展開することで、新しい人の流れを創造するとともに、より多くの町内外の人々がまちづくりへの参加と応援できる環境を構築します。

- 【条件 1】 合計特殊出生率は 2010 年 1.59 という現状を踏まえ、2040 年に 1.70、2060 年に 1.8 にそれぞれ上昇させると仮定します。
- 【条件 2】 人口移動は、現在の人口流出が 2015 年までに 0.9、2020 年までに 0.45 までに縮小し、それ以降は 0.25 で推移すると仮定します。
- 【条件 3】 推計で使用するコーホート変化率は、1990 年→1995 年、1995 年→2000 年、2000 年→2005 年、2005 年→2010 年の 4 回の平均を使用します。最近の 5 年間の動きのみを捉えるのではなく、20 年間という中期的な動きを参考にするためです。因みに国や県は 2005 年→2010 年の動きを参考に推計を出しています。

主にこの 3 つの条件を元に町の将来人口を推計すると、長洲町の人口は、2030 年 14.8 千人、2040 年 13.5 千人、2060 年 11.9 千人となります。国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン [2014 年 12 月]」に準拠（合計特殊出生率：2030 年 1.8、2040 年以降 2.07）した場合の人口と比較すれば、2060 年時点で 2.2 千人の増加となります。一方、県の推計に準拠（（合計特殊出生率：2030 年 2.0、2040 年以降 2.1）（移動率：2015 年→2020 年 0.5、2020 年以降 0））した場合は、1.4 千人の減少となります。県との数値の差は、出生率と移動率の差からきたものです。

《町の総人口の長期的推計》



資料：町による推計

- 注) 町の推計 : ■出生率：2040年：1.70→2060年：1.80 ■移動率：2010年→2015年：0.90
 2015年→2020年：0.45 2020年→2025年：0.25 2025年以降0.25
 ■コーホート変化率は、1990年→1995年、1995年→2000年、2000年→2005年、
 2005年→2010年の過去4回のデータの平均を使用。
- 県の推計 : ■出生率：2030年：2.00→2040年：2.10 2040年以降2.10
 ■移動率：2010年→2015年：0.707 2015年→2020年：0.50 2020年以降均衡(0)
 ■コーホート変化率は、最近の2005年→2010年を使用。
- 国の推計 : ■出生率：2030年：1.80→2040年：2.07 2040年以降2.07
 ■移動率：2010年→2015年：0.707 2015年→2020年：0.50 2020年以降0.50

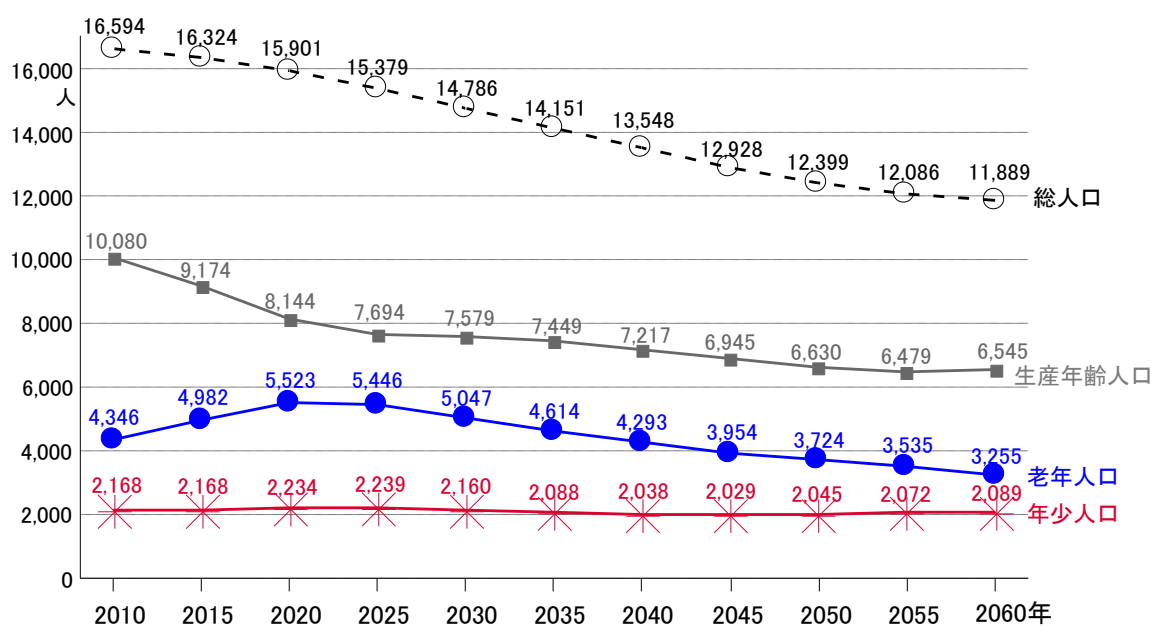
②男女別年齢3区分別人口の長期的推計と将来展望

次図は町の人口（実数）を「年少人口」「生産年齢人口」「老年人口」といった年齢3区分別に示した長期的推計です。年少人口は、微増減を繰り返すものの、2060年まで概ね2千人台をキープするなど、現在の人口とそれほど変化がみられないことがわかります。

生産年齢人口は、2020年まで毎年約190人減少するものの、2025年にはその数は半減し、2030年には毎年20人台まで減少します。その後、減少数は2040年に毎年40人台、2045年に毎年50人台、2050年に毎年60人台に増え続けるものの、2055年には再び毎年30人台に落ち、2060年には初めて増加に転じています。

老年人口は、2020年まで毎年110人台で増加するものの、2020年をピークに以後は減少し、2040年には2010年の人口を下回るようになり、2060年には3,255人まで減少します。

《町の年齢3区分別長期的推計（実数）》

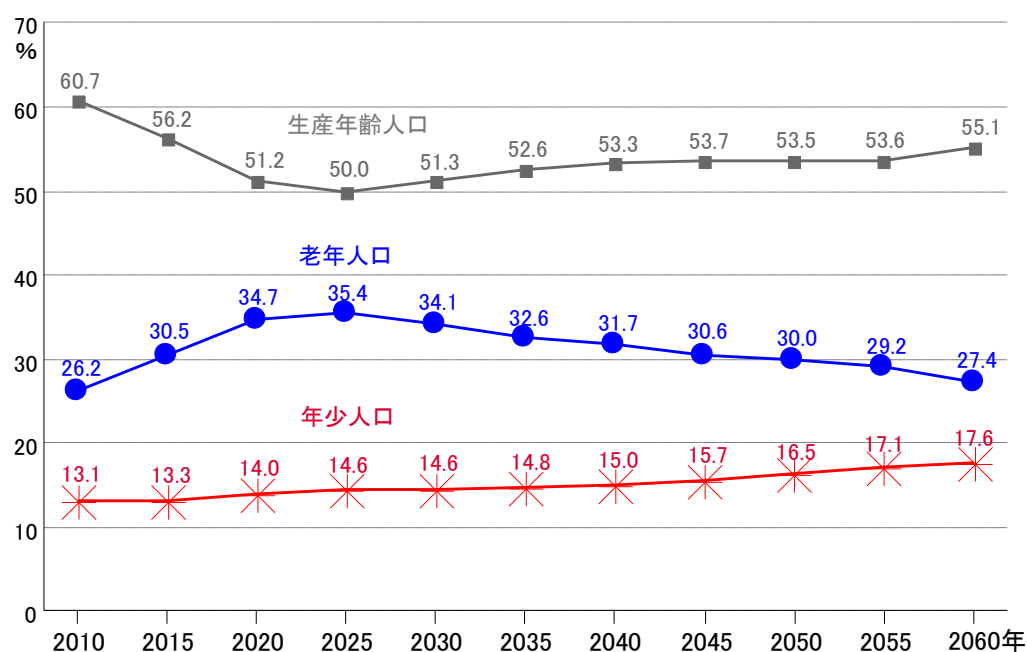


資料：町による推計

次図は町の人口（比率）を年齢3区分別に示した長期的推計です。年少人口比率は、年々増加し、2010年13.1%であったものが2060年17.6%まで4.5ポイント上昇しています。生産年齢人口比率は、2010年に6割を超えていますが、2020年までの10年間に比率は9.5ポイントも低下します。2025年には50.0%と最も比率を下げ、その後は徐々に比率を高め、2060年には2010年とほぼ同じ値まで回復します。

老年人口比率は2010年26.2%であったものが、2020年までの10年間に比率は8.5ポイントも上昇します。2025年には、35.4%と最も比率を高め、その後は徐々に比率は下がり、2060年には2010年とほぼ同じ値まで低下します。

《町の年齢3区分別長期的推計（比率）》

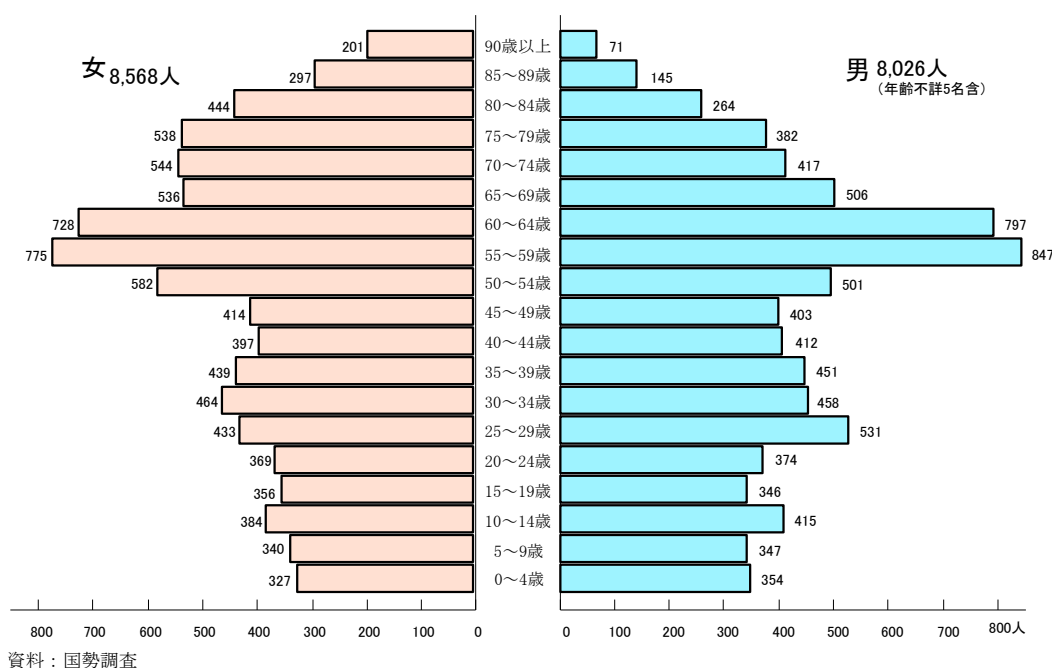


資料：町による推計

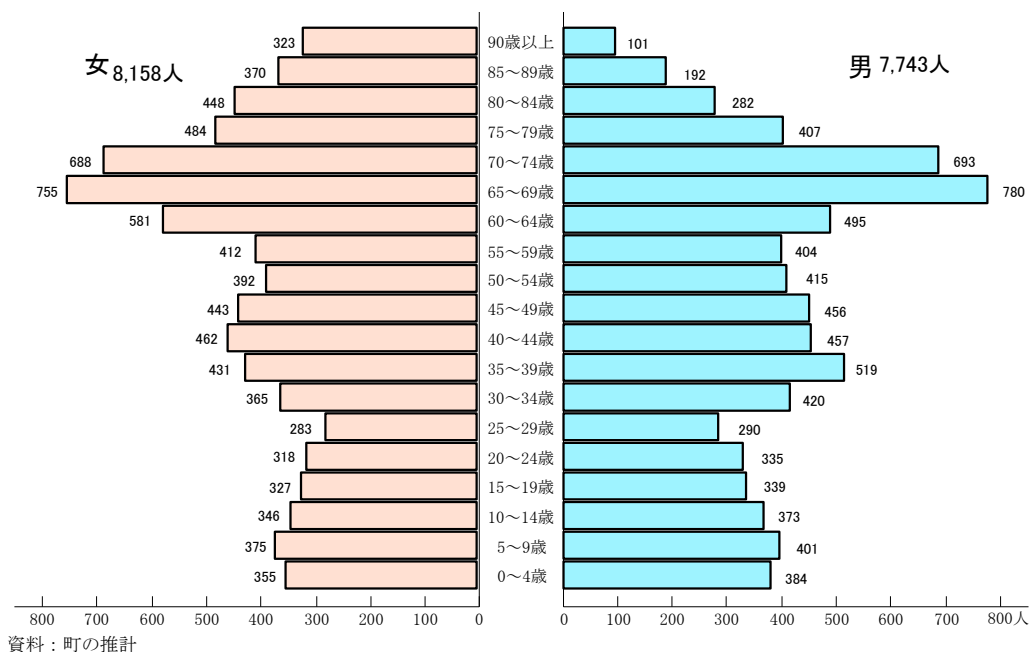
③男女別年齢階級別人口構成の長期的推計と将来展望

次図は 2010 年、2020 年、2040 年、2060 年における町の男女別年齢階級別人口構成を示したものです。1947 年から 1949 年に生まれた団塊の世代が突出し、その子ども達に当たる団塊ジュニアの年齢層もやや目立つのが特徴的です。団塊の世代は、年数の経過とともに高齢化し、2030 年頃までその年齢層が突出しているのがわかりますが、2040 年になると、その傾向はみられなくなり、代わって団塊ジュニアの年齢層が目立つようになります。しかし、2060 年になると男性はつぼ型、女性はその年齢層も同じような長方形型を示すようになります。

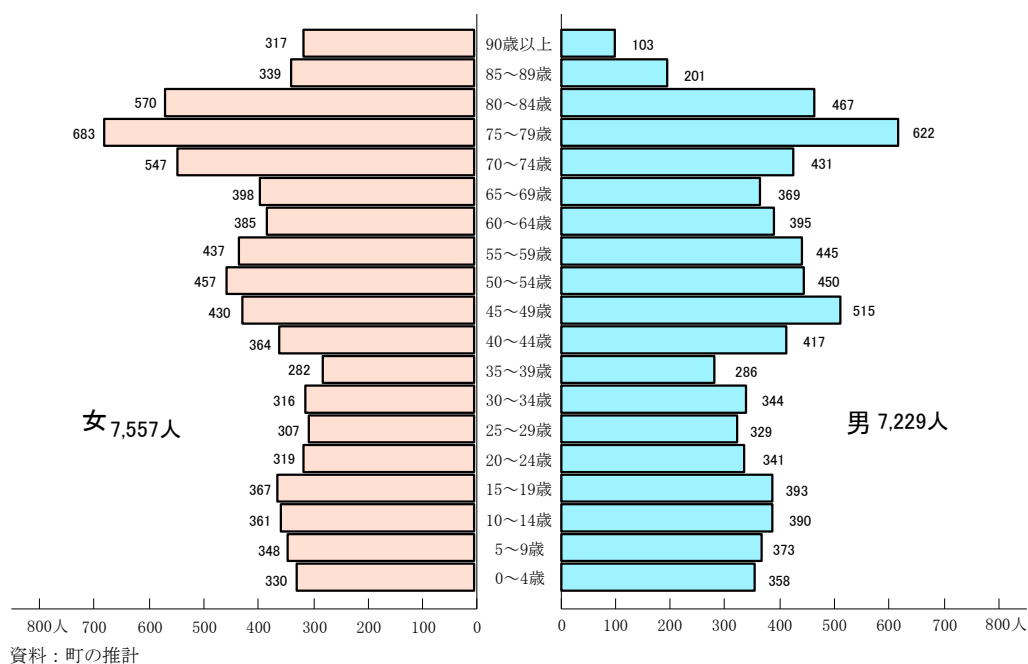
《男女別年齢階級別人口構成（2010 年）》



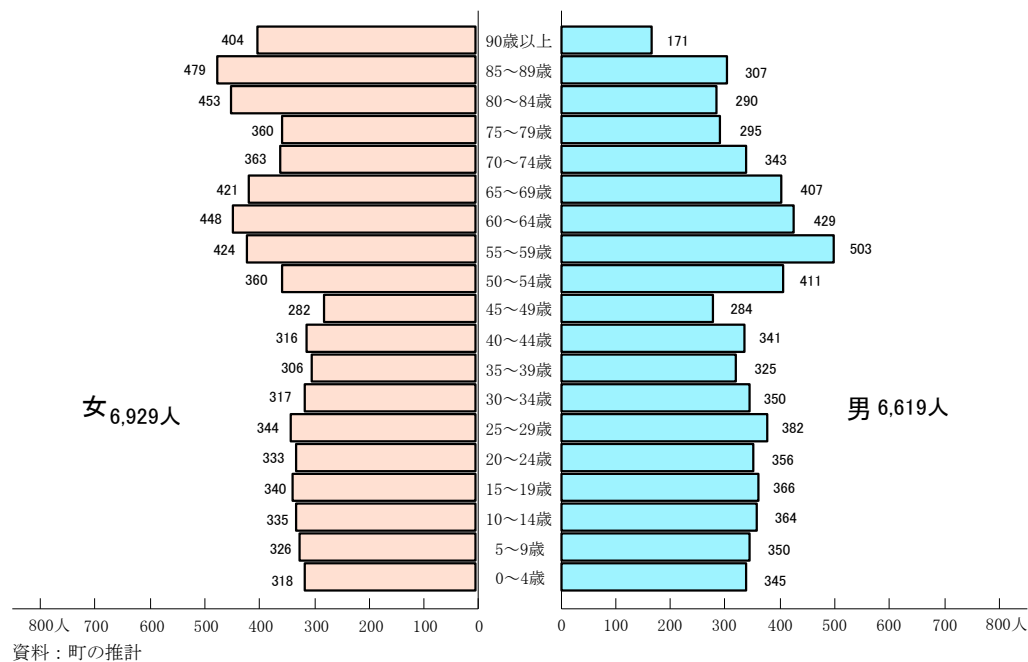
《男女別年齢階級別人口構成（2020 年）》



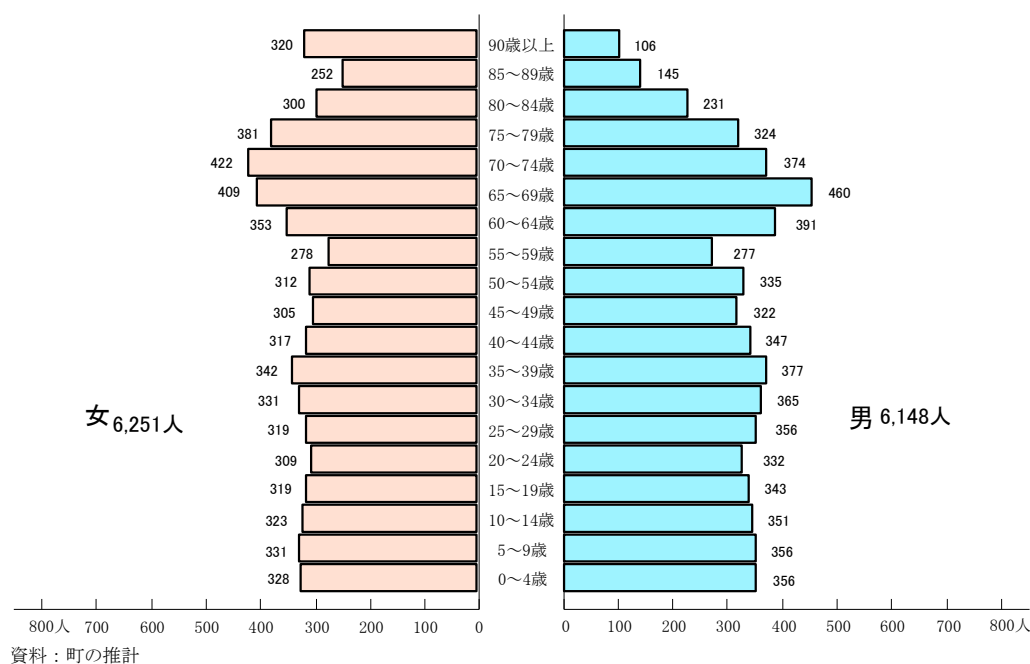
《男女別年齢階級別人口構成（2030 年）》



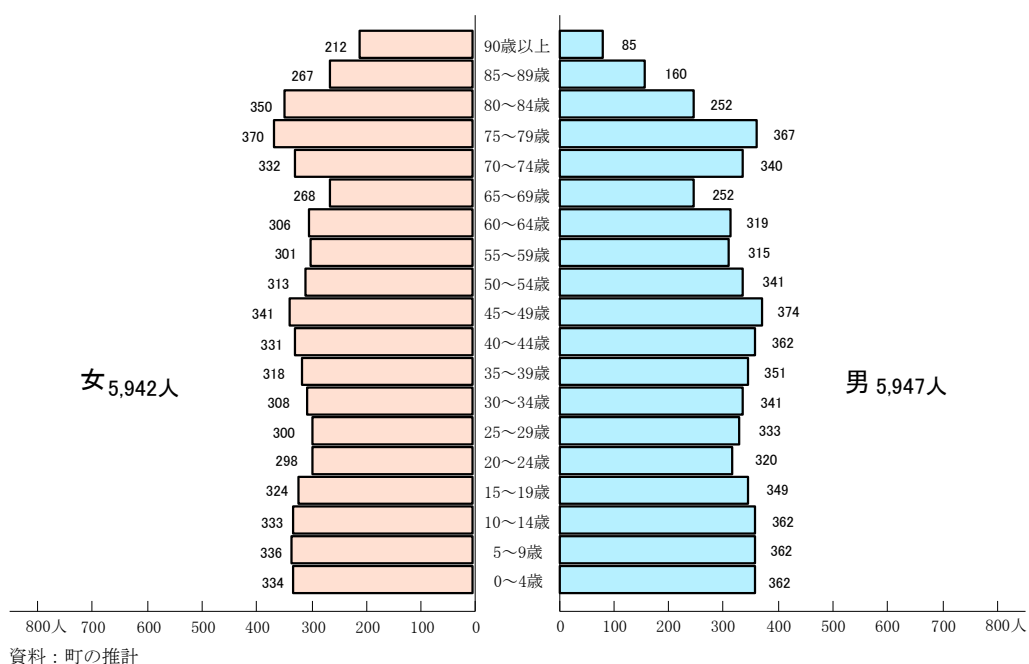
《男女別年齢階級別人口構成（2040 年）》



《男女別年齢階級別人口構成（2050 年）》

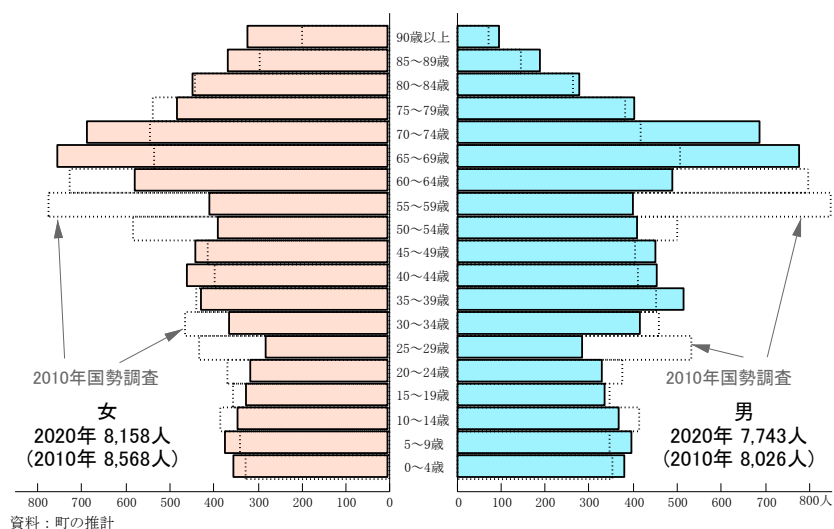


《男女別年齢階級別人口構成（2060 年）》

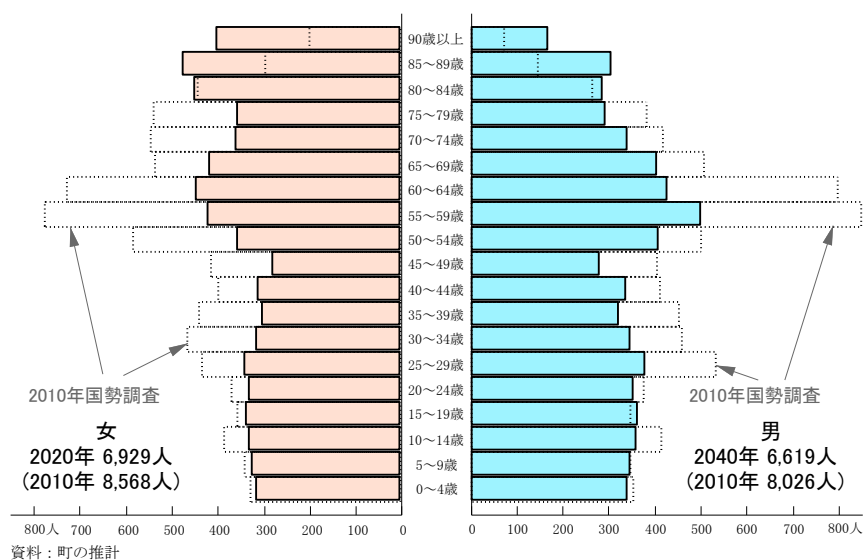


次の3つのグラフは、2010年の国勢調査と2020年、2040年、2060年のそれぞれの推計値と比較したものです。2020年には25～29歳の男女が大きく減少します。特に男性の減少が著しく、女性は30～34歳でも大幅に減少します。団塊の世代の高齢化に伴い、50代の減少が著しく、85歳以上では増加がみられます。年少人口では、男女共に10歳未満が増加しますが、10～14歳はやや減少します。

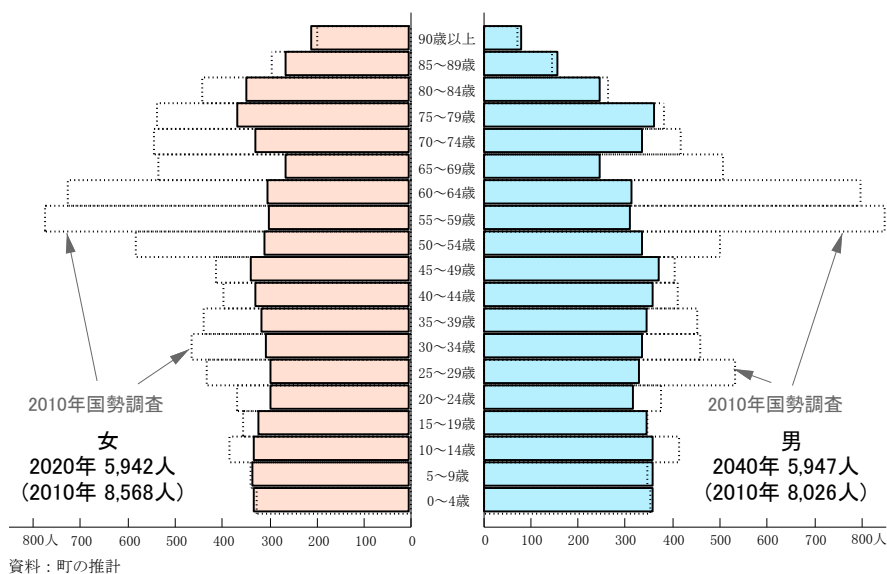
《男女別年齢階級別人口構成比較（2010年と2020年）》



《男女別年齢階級別人口構成比較（2010年と2040年）》



《男女別年齢階級別人口構成比較（2010年と2060年）》



2040 年と 2010 年を比較すると、20 代から 70 代にかけて、男女共にいずれの年齢階級も減少します。また 85 歳以上の高年齢層は男女共に増加します。年少人口では、男女共に 10 歳未満は大きな変化はみられませんが、10～14 歳はやや減少します。

2060 年と 2010 年を比較すると、男女共に 20 代から 84 歳までの各年齢階級で減少します。85 歳以上については男女共に 2010 年のデータとそれほど変化はみられません。年少人口では、男女共に 10 歳未満は大きな変化はみられませんが、10～14 歳はやや減少します。